

静岡理工科大学紀要

第24巻

The Bulletin of the Shizuoka
Institute of Science and Technology

Vol. 24

2016

目 次

巻頭「紀要の発刊に寄せて」

学長 野口 博

論 文

エリア情報伝送法	郡 武治	1
3Dプリンタを用いた錯触刺激の作成と錯触量測定	宮岡 徹	7
用行義塾の場所と建物について	小栗 勝也	13
用行義塾に関する未公刊資料「沿革誌」について(その1)	小栗 勝也	27
用行義塾に関する未公刊資料「沿革誌」について(その2)	小栗 勝也	41
袋井東小学校の年表掲載情報に関する考察	小栗 勝也	57
農産物のブランド構築システム—メロンを事例としたアプローチ—	三原 康司	67
英語学習者の動機づけと目標志向性の関係性の調査研究	今野 勝幸	73
縦断的研究による大学生のスポーツ実施に対して生活習慣、運動意識、スポーツ情報への接触が及ぼす影響について	望月 知徳、富田 寿人	79
SIST学生の体育会系クラブ・サークルの加入状況と身体活動量に関する調査	望月 知徳、富田 寿人	85

研究ノート

過去への祈りは何を求めているのか—ブーメラン因果と世界の選択—	漆葉 豊	91
---------------------------------	------	----

技術報告及び資料

鳥人間を目指す飛行機研究会活動報告	田村 博、鳥人間を目指す飛行機研究会	97
-------------------	--------------------	----

教育関連報告

大学初年度教育の試みと効果(第2報)	後藤 昭弘、桜木 俊一、感本 広文	107
平成27年度インターンシップ実施報告—質の高いキャリア教育を目指して—	幸谷 智紀、後藤 昭弘、郡 武治、古川 尚子、松永 理恵、松田 健、青島 偉夫、深野 竹識	113

大学院理工学研究科修士論文概要		129
-----------------	--	-----

Contents

P r e f a c e

President Hiroshi NOGUCHI

Original Papers

An area Information Transfer system	Takeharu KOHRI	1
Measurements of tactile illusions using the stimuli produced by a 3-D printer	Tetsu MIYAOKA	7
A study on the place and building of YOHKOH-GIJYUKU, the first elementary school in Fukuroi in the Meiji era	Katsuya OGURI	13
YOKOH-GIJYUKU, the first elementary school in Fukuroi in the Meiji era, and unpublished historical records of Fukuroi-Higashi Elementary School ; vol.1	Katsuya OGURI	27
YOKOH-GIJYUKU, the first elementary school in Fukuroi in the Meiji era, and unpublished historical records of Fukuroi-Higashi Elementary School ; vol2	Katsuya OGURI	41
A study on the chronology of Fukuroi-Higashi Elementary School	Katsuya OGURI	57
A System to build brand of agricultural product -Approaching by the case of Melon-	Koji MIIHARA	67
Exploring Relationships Between EFL Learner's Motivation and Goal Orientations	Katsuyuki KONNO	73
The Sports Activities related to Lifestyles, Sports Consciousness and contact with The Sports Information in the University Students	Tomonori MOCHIZUKI, Hisato TOMITA	79
Investigation into the status of sports activity and participation in the Shizuoka Institute of Science and Technology(SIST)/.....	Tomonori MOCHIZUKI, Hisato TOMITA	85

Research notes

What is the prayer for the past ask for -Boomerang causation and choice for the world-	Yutaka SHINBA	91
---	---------------	----

Technical Report and Materials

SIST Birdman Rally Team “Sky Traveler” Study Report	Hiroshi TAMURA, Team Sky Traveler	89
---	-----------------------------------	----

Education -related Reports

An educational attempt and its effect for freshmen(2 nd Report)	Akihiro GOTO, Shunichi SAKURAGI and Hirofumi MINAMOTO	107
The Internship Program in 2015: Toward Higher Quality Education for Future Career of SIST students	Tomonori KOUYA, Akihiro GOTO, Takeharu KOHRI, Naoko YOSHIKAWA, Rie MATSUNAGA, Takeshi MATSUDA , Hideo AOSHIMA and Takeshi FUKANO	113

Graduate Student Thesis Abstracts	129
---	-----

紀要の発刊に寄せて

学長 野 口 博

静岡理工科大学は、大学としての基本的な役割である「教育」、「研究」、「地域・国際貢献」についての理念を具現化するための活動を日常的に行っています。また、本学の歴史や置かれている立場に基づいた特徴ある活動も行っています。このような活動の成果を一定期間毎に大学としてまとめて広く公表し、社会から評価を受けることは、大学として重要な業務となっています。この場合、大学が公表する方法や手段、さらには評価の受け方には、目的に応じて様々な種類があり、効果的に対応する必要があります。

静岡理工科大学紀要は、教員の研究成果の発表の場として、本学が開学した年度の 1992 年 3 月に創刊準備号として発刊されました。続いて、次の年の創刊号から毎年発行され、今回の 2017 年版で、25 巻目となりました。この大学紀要は、研究成果として、論文、研究ノート、技術報告・資料、レビューなどの貴重な資料をまとめて公表する場としました。さらには、大学院理工学研究科を修了した大学院生の修士論文概要を全員分掲載し、第 8 巻からは、教育関連報告を新たに設け、教育を重視する大学の姿勢を表すものとなりました。

さらに、2010 年度に、大学からの発刊物における重複掲載などの整理をしました。その結果、それまで本紀要に掲載されてきた教員の研究活動記録（学会誌に採択された論文の抄録、学会発表の記録、発刊した著書等のリストなど）の部分は、別に発行される「教育・研究活動一覧」に統一することとしました。それぞれの役割を持つ刊行物の充実を図るものとしてご理解いただきますようお願い致します。

豊かな人間性を基に、「やらまいか精神と創造性で地域社会に貢献する技術者を育成する」ことが本学の理念であり、研究成果を地域社会に還元していくことが、本学の使命の一つになっています。そのような使命を遂行するために、本紀要が、本学の教職員はもとより、地域の方々にとっても、大いに役に立つ存在であることを願っております。

2017 年 4 月

論

文

エリア情報伝送法

An area Information Transfer system

郡 武治*

Takeharu KOHRI

Abstract : Many of the communication is based on the mutual transmission of one-to-one. TCP-IP which many terminals are used in the Internet for simultaneous access is also well seen when one-to-one re-transmission control. The most of the communication is based on mutual transmission of one-to-one. TCP-IP used in the Internet is also well seen when one-to-one re-transmission control.

Future, M2M etc. are expected to be many communications machine-to-machine. Machine Unlike humans, it is possible to perform a variety of information processing at the same time. Information transmission method by which up to one-to-one communication that is the point and the line is not always optimal.

The author proposes a method to area based simultaneous information transmission. This is quite different communication methods with the conventional communication. First, we will explain the new communication model that allows the sharing of information related terminal at one time. Next, in order to realize this communication, I propose a new error control method.

The proposed method, the instantaneous situation judgment, to allow the creation of new information that is created from related information. This method also allows the advanced control was in the machine, such as an autonomous distributed control use in unpredictable environments.

In this paper, I will explain the principles of the area information transmission method proposed. It shows an error control method needed to be realized. Finally, as an application example, the position detection, the network robot, consider the application to the car ABS.

1. まえがき

近年、M2M、IOT など機械と機械の通信が行われる時代となった⁽¹⁾⁽²⁾。様々なモノをインターネットにつなぐ IOT は 10 年で 5 倍に拡大するとの試算もある⁽³⁾。

機械の場合、人間と異なり、聖徳太子のように 7 人の話を同時に聞き分け、7 人 7 様の情報処理を同時にできる。人間に比べ、処理速度が速く、24 時間働く。このような機械にあった通信形態と通信方法を考えた。

これまで、多くの通信は人間の基本的な対話である 1 対 1 の相互伝送をベースにしていると思われる。実用に供している N 対 N の通信もよく見ると 1 対 1 の組み合わせで構成されている。インターネットで用いられている TCP-IP もよく見ると 1 対 1 の再送制御である。

これまでの 1 対 1 相互伝送と全く異なる通信方法として、情報が点と線で伝わるのではなく、複数端末が同時に情報共有しながら伝送する新たな通信方法を考えた。無線伝送可能なエリア内にある複数ノード間が 1 回の同報伝送で情報を相互伝送、情報共有する新たな通信方法である。もちろん有線接続により特定端末間を同報

伝送する通信もこの通信方法に該当する。

提案伝送方法は、使用無線リソースを従来の 1 対 1 通信に比べ、1/2 以下に削減しながら、伝送品質を落とすことなく、複数端末が同時に情報を伝送共有できる。

本文では、最初に、エリア的に複数ノードが情報共有しながら伝送する新たな通信方法をエリア情報伝送法として定義する。次にこの通信を実現するため、CRC を用いる新たな誤り制御法を提案する。その性能として、CRC8 を用いて、10 ノードの情報共有を行った場合、回線品質 10^{-4} において、情報共有成功確率 0.8 を実現できることが分かった。論文ではさまざまな角度からこの伝送法の性質を検討する。

最後に、応用例として、複数ノードの距離センシング情報から瞬時検出する位置検出への適用、ロボットの手、自動車の ABS 制御、複数の異なるセンシングデータと複数制御が同時に行われるネットワークロボットへの適用などを考える。

2016 年 3 月 1 日受理

* 理工学部 電気電子工学科

2. エリア情報伝送法の原理

図1は1対1の通信を示したもので、2chの周波数chを用いた双方向通信により、ノードS1とノードS2の持つ情報は1回の伝送で両ノードS1、S2に共有される。

これに対し、提案するエリア情報伝送法では特定エリア内に存在する複数のノードがそれぞれの持つ情報を1回同時同報伝送することにより、当該ノードは全ての情報が共有される。図2にエリア情報伝送法の原理図を示す。

モデルを単純化し、1エリアに3ノードが同時通信する場合を考える。

各ノードから発射される電波は各ノードに独自に周波数割り当てすることにより、相互干渉することなくエリア内の3ノードに受信される。伝送路誤りがなければ、これで、3ノードはそれぞれ全情報を入手でき、3ノード分の情報を共有することになる。言い換えれば、各ノードの情報がエリア内の関連ノードに浸透することになる。

無線リソースを比較するため、従来の1対1の通信を用いて、3ノード間の相互通信を行う伝送系を図3に示す。

提案方法が無線3chで実現できるのに対し、1対1通信を適用した場合6ch必要であることが分かる。

一般的に、エリア内に n ノードの共有を実現するためには、1対1通信では使用回線数 $2nch$ 必要である。これに比べ、提案方法では nch の同報通信で実現できる。無線リソースは以下のように1/2に削減することができる。

運用例：

運用方法として、情報伝送毎に共有するノード数が異なってもよい。図4はタイムスロット、共有情報、伝送ch、各ノードの位置の関係を示したもので、(a)に伝送信号、(b)に共有エリアを示す。

パケット信号毎に異なるノード間で情報を共有する例を示したものである。

タイムスロットT1ではS1、S2、S3の3つのノードが情報D1を共有し、タイムスロットT2ではS2、S3、S4、S5の4つのノードが情報D2を共有することになる。このように、データ毎に関連ノードを変更することにより、より自由度を向上させることが可能になる。

無線リソース $2nch \longleftrightarrow nch$

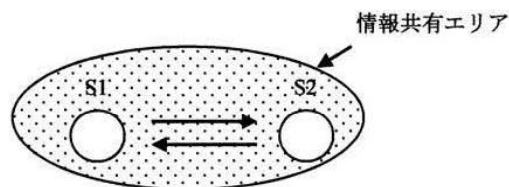


図1 従来の1対1通信

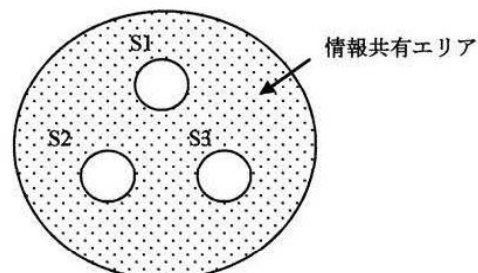


図2 エリア情報伝送法の原理

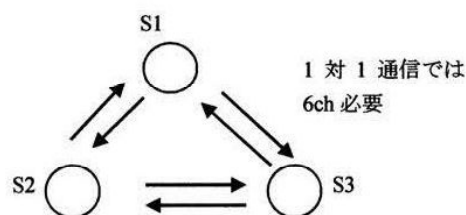
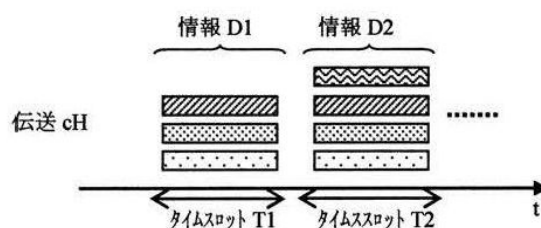
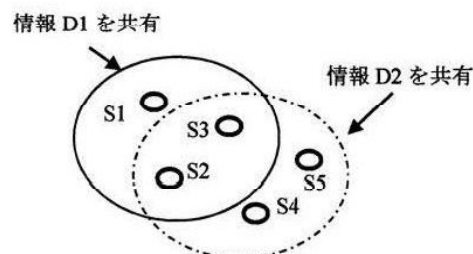


図3 1対1通信により、実現した場合



(a) 伝送信号



(b) 情報共有エリア

図4 単位時間毎に情報を共有するノードが異なるエリア情報伝送法

3. 誤り制御法

エリア情報伝送を実現するためには、共有情報が確実に関連ノードに伝送されることが必要である。

筆者は、伝送効率がよく、確度が従来の1対1通信と同等以上に確保できる誤り制御法を新たに提案する。

最初に、従来の1対1通信における誤り制御を述べた後、提案方法を説明する。

一般的な通信では、情報の品質を確保するため、ARQ(Automatic Repeat reQuest)、FEC(Forward Error Correction)がよく用いられ、併用されている場合が多い。ARQは回線品質が大きく劣化すると、遅延時間が長くなるため、FECにより予め、ある程度回線品質を確保した後、ARQを適用し、情報の確度を保っている。

1対1の通信におけるARQとして、伝送信号誤りを検出するためCRC(Cyclic Redundancy Check)がよく用いられている。

CRCが用いられる理由は、ランダム誤り、バースト誤りのどちらも検出でき、信号フレーム利用効率も高いからである。

図5にCRCを含むパケット信号の構成を示す。信号の構成及び誤り検出能力は次のようになっている。

CRCは伝送情報であるデータ $I(x)$ を原始多項式 $G(x)$ で割った剰余 $M(x)$ である。信号全体 $F(x)$ を $G(x)$ で割ると常に0になるように信号が構成されている(Eq.1)。

伝送路において誤り $E(x)$ が生じると、0ではなくなるため、誤りを検出できる(Eq.2)。

$$F(x)=I(x)+M(x)$$

$$F(x) \bmod G(x)=0 \quad \cdots \text{Eq.1}$$

$$(F(x)+E(x)) \bmod G(x) \neq 0 \quad \cdots \text{Eq.2}$$

CCIRなどでよく用いられているCRC16は、以下の性能がある⁽⁴⁾。(付録1に詳細説明)

- ・ 3個以下のランダム誤りを検出
- ・ 全ての奇数誤りを検出
- ・ 長さ16以下の全てのバースト誤りを検出
- ・ 長さが18以上のバースト誤りは $1-2^{-16}=0.99985$ の割合で検出できる。

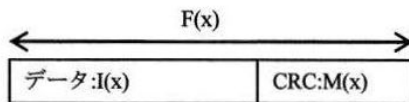


図5 CRCを含むパケット信号の構成

3.1. エリア情報伝送法に適合する誤り制御方法

提案するエリア情報伝送法に適合する誤り制御方法を示す。

3ノードS1、S2、S3において、情報を共有する場合を例に説明する。

図6にノードS1から送信される信号を示す。信号は情報 $I_{S1}(x)$ と $CRC:M_{S1}(x)$ から構成される。1対1通信と大きく異なるのは、 $CRC:M_{S1}(x)$ がノードS1の情報 $I_{S1}(x)$ から生成されるのではなく、S1で受信されるS2、S3の情報 $I_{S2}(x)$ 、 $I_{S3}(x)$ を含め、エリア内で共有する全ての情報から生成される所にある(Eq.3)。

$$M_{S1}(x)=(I_{S1}(x)+I_{S2}(x)+I_{S3}(x)) \bmod G(x) \quad \cdots \text{Eq.3}$$

図7に3ノードから送信された信号が伝送路上において合成され、共有情報となる伝送モデルを示す。

各ノードは、当該ノードの持つ情報と受信情報を含めて3つの情報から算出したCRCを同報的に送出する。各送信信号は独自無線チャネルであることから、情報とCRCは相互干渉することなく、エリア内に送出され、誤り検出される。動作は次のようになる。

- ① ノードS1はS2、S3からデータ $I_{S2}(x)$ 、 $I_{S3}(x)$ を受信する。
- ② 自ノードの情報 $I_{S1}(x)$ と①で受信した $I_{S2}(x)$ 、 $I_{S3}(x)$ を連結し、1つのCRC: $M_{S1}(x)$ を生成する。
- ③ ノードS1は自ノードの情報 $I_{S1}(x)$ と②のCRC: $M_{S1}(x)$ を連結して送信する。
- ④ ノードS1はCRC: $M_{S1}(x)$ を送信すると同時にS2、S3からそれぞれのノードで生成されたCRC: $M_{S2}(x)$ 、 $M_{S3}(x)$ を受信する。(図7(b))
- ⑤ ノードS1はCRC: $M_{S1}(x)$ 、 $M_{S2}(x)$ 、 $M_{S3}(x)$ を比較し、3つのCRCの値が同じであることを確かめる。
同じでない場合、3ノード何れかの受信情報が誤っていることになり、情報共有が不成立になる(図7(c))。
- ⑥ 情報共有を確立させるためには、再送等を行う必要がある。

3.2. 誤り検出法の特徴

このように、関連する全ノードが独自に全てのノードの情報からCRCを生成、送信し、各ノードは全てのノードから送信されるCRCを受信し、比較により誤り検出することから、共有情報の確度を向上させることが可能になる。

次のような特徴がある。

- ・ 各ノードは共有情報を1回の同報伝送で入手、誤り検出することができる。
- ・ 自ノードと直接対向するノードからの信号の誤り検出ばかりでなく、他ノード間の誤り検出も同時に行うことができ、全体の情報伝送確度を高めることができる。

例えば、ノードS1と直接対向する $S2 \leftrightarrow S1$ 、 $S3 \leftrightarrow S1$ ルートばかりでなく、対向しない $S2 \leftrightarrow S3$ の誤り検出も3つのCRCを比較することにより、可能となる。

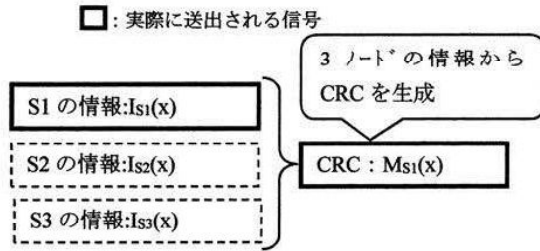
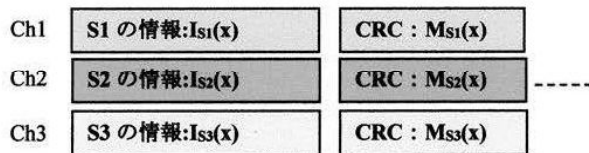
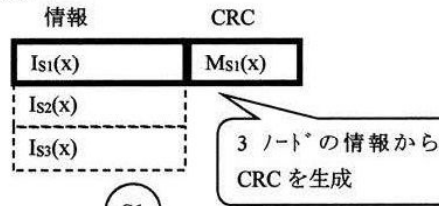


図6 ノードS1から送出される信号

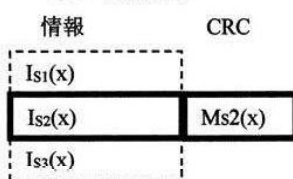


(a) 無線伝送路上の信号

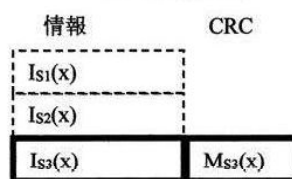
S1の送信信号



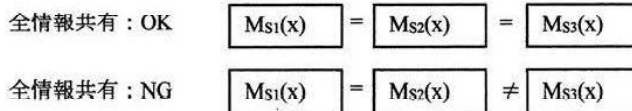
S2の送信信号



S3の送信信号



(b) 3ノードの伝送モデル



(c) 誤り検出 (3つのCRCを比較し、誤り検出する)

図7 3ノードから送信された信号が伝送路上において合成され、共有情報となる伝送モデル

3.3. 誤り検出確度

提案する誤り制御は情報 $I(x)$ を原始多項式 $G(x)$ で割った剰余 $M(x)$ を用いたものである。 n ノードで情報共有する場合、CRC による誤り検出可能な最大データ長の $1/n$ が1ノードの情報の最大データ長になる。

原始多項式 $G(x)$ が $A_{k-1}x^k + A_{k-2}x^{k-1} + \dots + A_0x + 1$ であるとすると、最大データ長は $2^k - 1$ である。従って、 n ノードで情報共有する場合、各ノードの最大情報データ長は $2^{k/n}$ になる。

図8にCRCの長さをパラメータにし、情報共有するノード数とフレーム利用効率の関係を示す。CRC8を用いて、10ノードの情報共有を実施したとしても、7割のフレーム利用効率を確保できることが分かる。

次に、提案する誤り制御における情報共有成功確率について考える。

図9に情報共有するノード数と情報共有成功確率の関係を示す。条件を以下に示す。

- ・ 全回線の回線品質が同じである (ビット誤り率 p)
- ・ 伝送情報量をCRCの検出能力を発揮できる最大長にする。

各ノードでは、誤りを受けない自ノードの情報と誤りを受けた他のノードから情報を用いてCRCを生成する。情報共有成功確率 P は Eq.3 のように表すことができる。

$$L = 2^k - 1$$

$$P = (1-p)^{L(n-1)/n} \quad \dots \text{Eq.3}$$

L : 情報長

n : 情報共有ノード数

k : CRC 長

CRC8、CRC12、CRC16について、情報共有成功確率 P を求めた。以下のことが分かる。

- ・ CRC 長が短いとビット誤りに対し強い。
- ・ 情報共有ノード数が多いと情報共有成功確率が低くなる。

4. エリア情報伝送法の適用例

本提案は1回の同報伝送で複数ノードの情報共有を可能とする通信方法である。応用例は多岐にわたる。

以下にその適用例を示す。

4.1. 複数センシング情報を同時に必要とするモデル

① 位置検出

図10は三角測量による位置検出への適用例を示したものである。3以上のノードが対象物までの距離を検出することにより、対象物の位置を確定することが可能になる。また、検出した距離情報は、3以上揃えないと位置を確定することはできない。

エリア情報伝送法を用いて、3ノードの測定距離情報を共有することにより、3ノードは容易に対象物の位置情報を確定することが可能になる。

② ネットワークロボット⁽⁹⁾⁽¹⁰⁾

ロボットは必ずしも目と手が一体になる必要はない。離れていても一体となって駆動すればよい。そのためには、複数のセンシングデータと駆動情報を密接に関連づける必要がある。エリア情報伝送法を用いれば、離れたノード間の情報を一度の伝送で共有可能となり、容易に実現することができる。

ロボットの手を考えると、各指の触感と握力は微妙な関係にあり、相互に連携しなければならない。

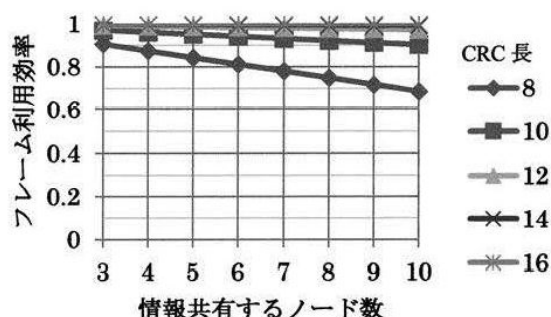
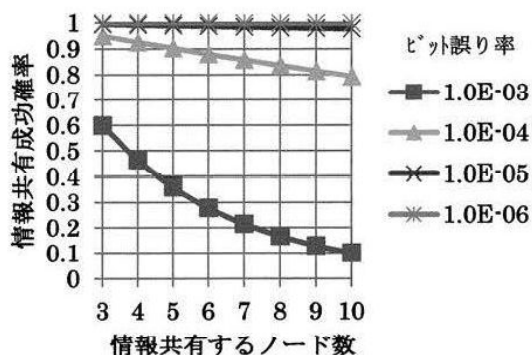
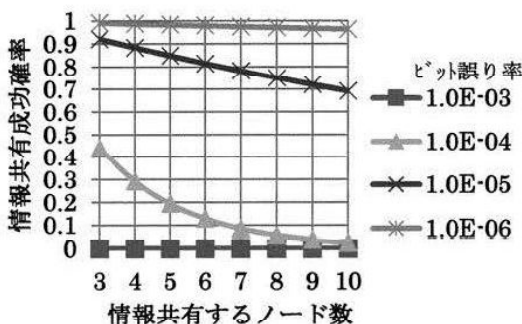


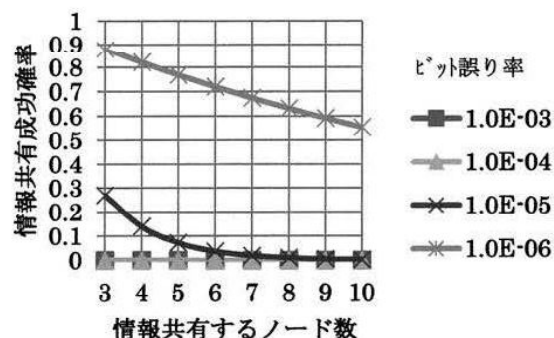
図8 情報共有するノード数とフレーム利用効率の関係



(a) CRC8を用いた場合



(b) CRC12を用いた場合



(c) CRC16を用いた場合

図9 情報共有するノード数と情報共有成功確率の関係

エリア情報伝送法をロボットの手に適用すれば、センシングと駆動をリアルタイムに行うことができ、分散制御として、独立にすることも可能である。

③ 車のABS制御⁽¹¹⁾

車を制動させるためには、タイヤと路面の摩擦係数、車の加速度、ブレーキ力等の多くのセンシングデータと制御のバランスをリアルタイムにとる必要がある。

エリア情報伝送法を用いれば、車内にある各種センサー、ブレーキ、ジャイロなど複数情報を1回の伝送で共有することが可能となる。即時に対応でき、フィードバックも可能となり、適用することは可能である。

4.2. リアルタイム情報共有を必要とするモデル

出入りの多い流量管理、物流管理、プラント制御など、多種の情報をリアルタイムに情報収拾分析する所に、機械は向いている。

エリア情報伝送法を用いれば、機械に適格な情報を提供することが可能である。

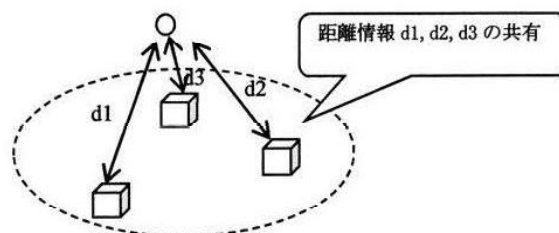


図10 位置検出

5. あとがき

点と線で結ぶ1対1通信とは異なる情報伝送法として、面的に情報伝送し、情報共有する新たなエリア情報伝送法を提案した。

また、これを実現するために新たな誤り制御法を示し、性能を述べた。

今後は、実際に試験回路を製作し、評価を行う予定である。

謝辞

本研究を推進するに当たり、上智大学服部武客員教授殿より貴重なご意見をいただきました。深謝いたします。

文 献

- [1] “M2M サービスを支える情報通信技術”、電子情報通信学会本誌 2013 年 5 月
- [2] “M2M 再発見”、日経エレクトロニクス 2014.1.6
- [3] 2015 年版情報通信白書、総務省、2015
- [4] 宮川洋、岩垂好裕、今井秀樹、“符号理論”、1976
- [5] 今井秀樹、“符号理論”、pp106-134、電子情報通信学会、1990
- [6] 岩垂好裕、“符号理論入門”、昭見堂、1997
- [7] 西村芳一、“データの符号化技術と誤り訂正の基礎”、CQ 出版、2010
- [8] John G.Proakis, “Digital Communications”, McGraw-Hill, 1989
- [9] 総務省、“ネットワークロボット技術に関する調査研究会報告書”、2003
- [10] “特集 ネットワークロボット最前線”、電子通信学会誌、Vol.91, No.5, 2008
- [11] 中西順三、“自動車用 ABS の研究”、日本エービーエス株式会社、1995

付録 1

信号全体を多項式 $F(x)$ で表す。ここで、伝送情報であるデータを n ビット、検査ビット (CRC) を k ビットとする。

$G(x)$ は k 次の原始多項式で、データ $I(x)$ は $n-k$ の多項式で表され、全ての値をとることができる。

$$I(x) = A_{k-1}x^{n-1} + A_{k-2}x^{n-2} + \dots + A_1x^{n-(k-1)} + A_0x^{n-k}$$

$I(x)$ を $G(x)$ で割った余りを $M(x)$ とすると次式が成り立つ。

$$F(x) = I(x) + M(x)$$

すなわち、受信符号 $F(x)$ を $G(x)$ で割ると 0 になる。0 にならなければ誤りが生じていることになる。受信信号を $D(x)$ 、誤りを $E(x)$ とすると次式が成り立つ。

$$D(x) = F(x) + E(x)$$

$G(x)$ で割ると誤りが検出でき、次のようになる。

$$D(x) \bmod G(x) = E(x)$$

CRC は用途に合わせて、 $G(x)$ が決められる。

CCIR などによく用いられている CRC16 の場合、次のように誤りを検出できる。

CRC16

$$G(x) = x^{16} + x^{12} + x^5 + 1$$

$$= (x+1)(x^{15} + x^{14} + x^{13} + x^{12} + x^4 + x^3 + x^2 + x + 1)$$

符号長は $2^{16}-1$ 以下

・最小距離が 4 であるので、3 個以下のランダム誤りを検出

・全ての奇数誤りを検出

・ $G(x)$ の次数が 16 であるので、長さ 16 以下の全てのバースト誤りを検出

・長さが 18 以上のバースト誤りは $1-2^{-16}=0.99985$ の割合で検出できる。

SD メモリカードなどに用いられている CRC7 は以下のような誤り検出特性がある。

$$G(x) = x^7 + x^3 + 1$$

符号長は 2^7-1 以下

・最小距離が 3 であるので、2 個以下のランダム誤りを検出

・ $G(x)$ の次数が 7 であるので、長さ 7 以下の全てのバースト誤りを検出

3D プリンタを用いた錯触刺激の作成と錯触量測定

Measurements of tactile illusions using the stimuli produced by a 3-D printer

宮岡 徹*

Tetsu Miyaoka

Abstract: We performed three experiments using tactile illusion stimuli produced by a 3-D printer. In Experiment 1 and Experiment 2, the observer touched fishbone tactile illusion (FTI) stimuli using the index finger (Experiment 1) and the thumb (Experiment 2), and evaluated the amounts of illusion by a paired comparison method. The results of the two experiments showed that the density of the mechanoreceptive units on the skin was the main factor determining the amount of the FTI. In Experiment 3, the observer touched the lattice tactile illusion (LTI) stimuli using the index finger and determined the amount of illusion by the paired comparison method. We concluded from the results of the three experiments that however the perceptions of the FTI and the LTI were different to each other, similar biological mechanisms existed for producing the illusions.

1. はじめに

感覚の錯覚の一種である錯視は、刺激が簡単に作れることもあり、よく知られており、研究も多くなされている。それに比べ、触覚の錯覚である錯触 (tactile illusion) は、かなりの数が発見されているものの¹⁾、錯視に比べると一般にはその認知度は低い。また、それらの作成も、錯視刺激の作成に比べると困難なことが多かった。しかし、最近、高精度で安価な 3D プリンタが販売されるようになり、錯触刺激が容易に作成できるようになってきた。本研究では、3D プリンタ (MiiCraft) を用いて錯触刺激を作成し実験を行ったので、その結果と錯触出現メカニズムについての考察を報告する。

2. 実験 1

実験 1 では、fishbone tactile illusion (FTI, 魚の骨錯触) についての実験を行った。FTI は、仲谷らが発見した錯触である²⁾。刺激としては幾つかのタイプが考えられるが、基本的には Fig. 1 に示すように、魚の骨状のパターンをしている。このパターンの厚みは、パターンのすべての部分で同一となるよう作成しておく。Fig. 1 の刺激の背骨 (太い畝) 部分に指を載せ、背骨方向に沿って指を動かすと、背骨があばら骨より凹んで感じられる。これが魚の骨錯触である。実験 1 では、この FTI の錯触量を測定した。

2.1 目的

実験 1 では、利き手の示指末節で Fig. 1 に示す FTI 刺激に触り、一対比較法により錯触量測定を行った。そして、あばら骨 (細い畝) 間間隔を変化させたとき、間隔

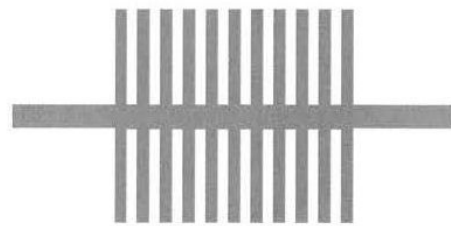


Figure 1 実験 1 で用いた刺激例

刺激は、1 本の太い畝とそれと直交する多くの細い畝から成っていた。すべての畝の厚みは 0.5 mm であった。太い畝の長さは 38 mm、幅は 2 mm であった。また、太い畝から伸びる細い畝の長さは左右いずれも 10 mm、幅は 1 mm となっていた。細い畝の畝間間隔は 0.4, 1.0, 1.4, 1.8, 2.2, 3.0, 4.0, 5.5 mm の 8 種類であった。細い畝の本数は、畝間間隔に依存して 0.4 mm 時の 15 本から 5.5 mm 時の 4 本まで変化した。

の大きさに応じて錯触量がどのように変化するかを調べた。また、FTI の出現メカニズムについて考察することも、実験 1 の目的とした。

2.2 方法

観察者: 20 歳代の男子大学生 6 名、女子大学生 1 名。合計 7 名が観察者として実験 1 に参加した。観察者は、いずれも心理実験の経験を有していた。

刺激: 実験には、魚の骨錯触 (FTI) 刺激を用いた。FTI 刺激は、3D プリンタ (MiiCraft) で作成した。刺激は、Fig. 1 に例を示すように、魚の骨様のパターンとなっていた。このパターンの厚さはすべて 0.5 mm であった。また、太い畝 (背骨) の長さは 38 mm、幅は 2 mm、太い畝から左右に伸びる細い畝 (あばら骨) の長さは左右とも 10 mm、幅は 1 mm であった。本実験には 8 種類

2016 年 2 月 26 日受理

* 総合情報学部 人間情報デザイン学科

の刺激を用いた。各刺激は細い畝間の間隔のみが異なっており、畝間間隔は、0.4, 1.0, 1.4, 1.8, 2.2, 3.0, 4.0, 5.5 mm の 8 種類であった。

実験手続き： 実験は一対比較法で実施した。アイマスクを掛け、椅子に腰かけた観察者の前方の実験台に、二つ 1 組の刺激を左右に並べてセットした。その際、二つの刺激の太い畝が観察者から見て遠位・近位方向となるよう並べた。観察者は、利き手の示指末節先端部で刺激に触れ、太い畝部分に沿って指を動かした。そして、左右の刺激の太い畝のどちらがより凹んで感じられるかについて、二肢強制選択法により判断した。指を動かす方向については指定をしなかった。それ故、観察者は、近位方向、遠位方向、あるいは遠位・近位の両方向に示指を自由に動かして刺激に触れ、判断を行った。

実験に用いた刺激は 8 種類だったので、刺激の組み合わせは 28 種類となる。実験では、刺激提示の際の刺激左右位置も考慮したので、刺激組み合わせは全部で 56 種類となった。実験では、各観察者は 56 種類の組み合わせについて 5 回ずつ、計 280 回の判断を行った。また、1 組の刺激の判断時間は 10 秒以内、各刺激組み合わせの提示間隔は 15 秒とした。

実験の際、観察者の手指温度は 33℃以上とした。これは、実験の際の皮膚機械受容単位の感度低下を防ぐためであった。また、33℃以上の手指温度を維持するために、実験室温度を 25℃以上に保った。なお、手指温度は非接触温度計で測定した。

2.3 結果

7 名の観察者の実験結果を、Thurstone の比較判断の法則に基づき、Case V の処理手続きに従って計算して刺激間の相対距離を算出した。その結果を Fig. 2 に示す。

Fig. 2 の横軸は細い畝間の間隔 (mm 単位)、縦軸は比較判断の法則に基づいて計算された相対錯触量をあらわす。なお、この相対錯触量は、細い畝間間隔が 0.4 mm のときの錯触量を 0 として表現してある。Fig. 2 の図中の灰色丸印は、各刺激の相対錯触量をあらわす。図を見ると、畝間間隔が 0.4 mm から 1.0 mm, 1.4 mm と広がるにつれ、相対錯触量は急速に増大した。錯触量は細い畝間間隔が 1.4 mm で最大に達し (畝間間隔 0.4 mm の錯触量を 0 としたとき、3.04)、畝間間隔 1.8 mm では錯触量は 3.02 と、畝間間隔 1.4 mm のときとほぼ同一の値を維持した。畝間間隔が 2.2 mm になると、錯触量は減少し始め、畝間間隔 2.2 mm から 5.5 mm にかけて急速に低下した。畝間間隔 5.5 mm では、錯触量は 0.33 となり、畝間間隔 0.4 mm のときの 0 に近いレベルとなった。

2.4 考察

Fig. 2 のグラフを全体として見ると、相対錯触量の値は、畝間間隔 1.4 mm～1.8 mm 付近を最大値とする上に凸のパターンを示した。畝間間隔がこれより狭くても広くても錯触量は減少することになった。観察者の感想で

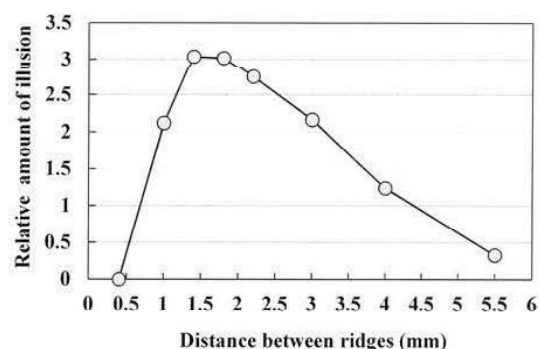


Figure 2 一対比較法を用い、利き手示指末節で測定した FTI の錯触量

図の横軸は、細い畝間の間隔 (mm 単位)、縦軸は錯触量の相対値をあらわす。

は、「畝間間隔が 0.4～1.0 mm では、畝間距離が小さいため細い畝間の凹凸の印象が少なく、(真ん中の太い畝が凹んで感じられる) 錯触があまりあらわれなかった。逆に、畝間間隔が 4.0 ～ 5.0 mm では、細い畝間の距離が大きいため 1 本 1 本の細い畝の印象が強く、錯触の感覚が弱くなった」とのことであった。

上記のような印象を考慮すると、FTI における錯触現象のあらわれかたは、観察者が刺激を触ったときに感じる「主観的な摩擦」と関連しているものと推測される。すなわち、観察者の感じる太い畝部分を凹んで感じる錯触は、太い畝部分の摩擦と太い畝から側方に伸びる細い畝の摩擦差に依存する (Fig. 1)。観察者は、細い畝で構成されるパターンを「面」として感じ、これと太い畝部分で構成される面について、それらの滑らかさを比較する。細い畝間の間隔が狭いときは、観察者は細い畝部分全体を比較的滑らかな面として感じる。このため、太い畝の面との摩擦差が少なく、錯触量も少なくなる。細い畝間の間隔が中程度の場合は、細い畝全体の面としての摩擦が大きくなり、太い畝の面との差が大きくなって、太い畝部分を凹んで感じる錯触の印象が強くなる。さらに、細い畝間の間隔がかなり広がってくると、1 本 1 本の畝の印象が強くなり、細い畝部分の面としての印象が減少して、面としての比較が難しくなるので、錯触も減少するものと推測される。

ただし、ここで言う「摩擦」は、あくまで観察者の感じる主観的な摩擦であり、トライボロジーで言うような物理的摩擦ではないことに注意すべきである。生体の感じる錯触は、基本的には皮膚機械受容単位の神経発射量に基づくものであり、それは物理的な摩擦量と比例するとは限らないからである。

3. 実験 2

3.1 目的

実験 1 では、利き手の示指末節で FTI 刺激に触れ、一対比較法により錯触量判断を行った。実験 1 で錯触量測定に用いた示指末節先端部は、手指の中で最も機械受容単位密度の高い部分の一つである。では、手指の中でもっとも機械受容単位密度の低い部分で測定した場合、錯触量にどのような変化があらわれるであろうか。そこで、実験 2 では、手指の中で機械受容単位密度がもっとも高い部分の一つである母指末節先端部と、それより機械受容単位密度の低い母指末節横腹部で FTI 刺激に触れ、一対比較法による錯触量判断を実施した。これにより、機械受容単位密度と錯触量との関連を調べることを実験 2 の目的とした。

3.2 方法

観察者： 20 歳代の男子大学生 10 名が観察者として実験に参加した。観察者は、全員が心理実験経験者であった。

刺激： 実験に用いた刺激は、Fig. 1 に示したものと同一形状の FTI 刺激とした。実験には 6 種類の刺激を用いた。各刺激は細い畝間の間隔のみが異なっており (Fig. 1)、畝間間隔は、1.4, 1.8, 2.2, 3.0, 4.0, 5.5 mm の 6 種類であった。刺激パターンの厚みは、すべての部分で 0.5 mm、また、太い畝および細い畝の長さ、幅は実験 1 と同一とした。

実験手続き： 観察者はアイマスクを掛け、椅子に腰かけた。観察者の前方の実験台に、二つ 1 組の刺激を左右に並べてセットした。二つの刺激の太い畝が観察者から見て遠位 - 近位方向となるよう並べる並べ方も実験 1 と同一であった。

実験 2 では、2 種類の実験条件下で実験を実施した。

条件 1 では、観察者は利き手の母指末節先端部で FTI 刺激に触れ、太い畝に沿って遠位方向に指を動かして、左右どちらの刺激の畝が凹んで感じられるかを一対比較法により判断した。

条件 2 では、観察者は利き手の母指末節横腹部で FTI 刺激に触れ、太い畝に沿って遠位方向に指を動かして、左右どちらの刺激の畝が凹んで感じられるかを一対比較法により判断した。条件 2 で実験を行うときは、母指末節先端部をポリエチレン製のサージカルテープで覆い、母指末節先端部が刺激に触れないようにした。

条件 1 でも条件 2 でも、母指を遠位方向にのみ動かして錯触量判断を行った。その理由は、指を動かして判断する際にサージカルテープが刺激に引っかからないようにするためであった。一対比較法実験では、条件 1 においても条件 2 においても、観察者は左右の刺激の太い畝のどちらがより凹んで感じられるかについて、二肢強制選択法により判断した。

実験に用いた刺激は 6 種類だったので、刺激の組み合わせは 15 種類となる。実験では、刺激提示の際の刺激

左右位置も考慮したので、刺激組み合わせは全部で 30 種類となった。実験では、条件 1 についても条件 2 についても、各観察者は 30 種類の組み合わせについて 5 回ずつ、計 150 回の判断を行った。よって、実験 2 では、各観察者は条件 1 と条件 2 で合計 300 回の判断を実施した。また、すべての条件において、1 組の刺激の判断時間は 10 秒以内、各刺激組み合わせの提示間隔は 15 秒とした。

なお、実験 1 の場合と同じく、実験の際の観察者の手指温度は 33℃ 以上とした。

3.3 結果

条件 1、条件 2 について、10 名の観察者の実験結果のデータを、それぞれ Thurstone の比較判断の法則に基づき、Case V の処理手続きに従って計算し、刺激間の相対距離を算出した。その結果を Fig. 3 と Fig. 4 に示す。

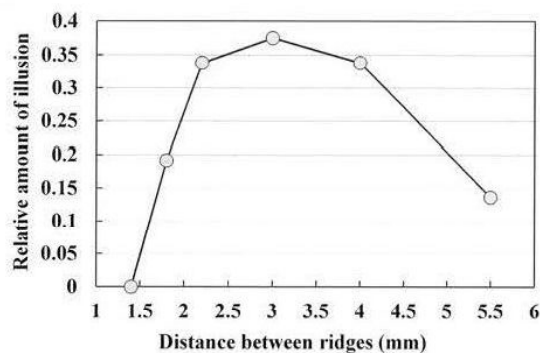


Figure 3 一対比較法を用い、利き手母指末節先端部で測定した、条件 1 の実験における FTI の錯触量

図の横軸は、細い畝間の間隔 (mm 単位)、縦軸は錯触量の相対値をあらわす。

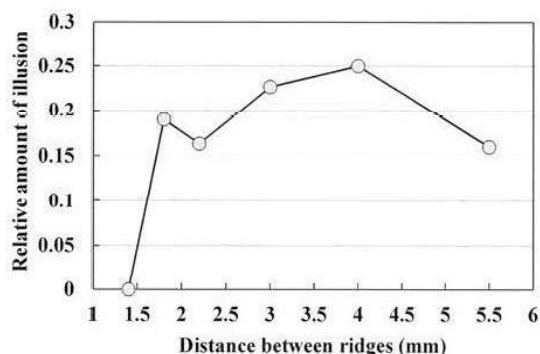


Figure 4 一対比較法を用い、利き手母指末節横腹部で測定した条件 2 の実験における FTI の錯触量

図の横軸は、細い畝間の間隔 (mm 単位)、縦軸は錯触量の相対値をあらわす。

Fig. 3, Fig. 4 の両図とも、横軸は細い畝間隔 (mm 単位)、縦軸は相対錯触量をあらわす。なお、Fig. 3, Fig. 4 の相対錯触量は、細い畝間隔が 1.4 mm のときの錯触量を 0 とし表現してある。Fig. 3, Fig. 4 中の灰色丸印は、各刺激の相対錯触量をあらわす。

条件 1 の実験結果を示す Fig. 3 を見ると、畝間隔が 1.4 mm から 2.2 mm まで相対錯触量は急速に増大した。錯触量は細い畝間隔が 3.0 mm で最大に達し (畝間隔 1.4 mm の錯触量を 0 としたとき, 0.38), 畝間隔 4.0 mm では減少に転じ、畝間隔 4.0 mm ~ 5.5 mm では急速に減少した。畝間隔 5.5 mm の相対錯触量は、畝間隔 1.8 mm のときの錯触量より少なくなった。

これに対し、条件 2 の結果を示す Fig. 4 を見ると、畝間隔が 1.4 mm ~ 1.8 mm では、錯触量は急激に増大した。しかし、1.8 mm 以上の畝間隔では、錯触量の増加は緩やかで、畝間隔 4.0 mm で最大 (畝間隔 1.4 mm のときの錯触量を 0 としたとき, 0.25) となった。そして、畝間隔 5.5 mm にかけては、錯触量は減少した。

実験 2 で、条件 1 の結果と条件 2 の結果を比較すると、いずれの条件においても、錯触量は畝間隔の関数として上に凸のパターンを示した。すなわち、畝間隔が 1.4 mm のとき相対錯触量は最も小さく、畝間隔 3.0 mm ~ 4.0 mm で最大となり、さらに広い畝間隔では錯触量は再び減少した。

3.4 考察

条件 1 と条件 2 の結果を詳細に比較して見ると、条件 1 の場合、畝間隔 3.0 mm のとき相対錯触量が最大となった。これに対し、条件 2 では畝間隔 4.0 mm のときに相対錯触量が最大となった。また、条件 1 に比べ、条件 2 では錯触量が少なく (条件 1 では最大 0.38, 条件 2 では最大 0.25), また、条件 1 に比べると条件 2 の錯触量曲線が示す上に凸の度合いも弱かった (Fig. 3, Fig. 4)。

なぜ、このような傾向があらわれたのであろうか。条件 1, 条件 2 に示されたような相対錯触量パターンが得られた原因として考えられるのは、皮膚における機械受容単位密度である。触覚を司る皮膚機械受容単位の密度は、指の末節先端部から中節・基節にかけて 1/3 以下に低下する³⁾。それとともに、皮膚の分解能を示す触 2 点閾も 3 倍程度に大きくなる (分解能を触 2 点閾の逆数であらわすと、やはり 1/3 程度となる)³⁾。最もよく錯触を感じる畝間隔も、皮膚機械受容単位密度、すなわち触 2 点閾の大きさの影響を受けると考えられる。

条件 1 では、母指末節先端部で刺激に触れた。母指末節先端部は機械受容単位密度が高く、触 2 点閾が小さい。そこで、比較的狭い畝間隔でも刺激表面の凹凸を検出でき、主観的摩擦をはっきり感じ、錯触量も大きくなった。また、畝間隔が広がると、1 本 1 本の細い畝の印象を早い段階で強く感じてしまい、細い畝の部分を目として感じにくくなり、錯触が減ったものと推定される。

これに対し、条件 2 では、母指末節の横腹部分で刺激に触れて、錯触検出を行った。母指の末節とは言え、横腹部分は母指末節先端部より機械受容単位密度は低い。そこで、刺激に触れたとき、主観的摩擦を強く感じる部分の畝間隔がより広くなる方向に移動し、錯触ピーク値が、母指末節先端部の 3.0 mm から、母指末節横腹部の 4.0 mm へと変化したものと推定される。

なお、実験 1 と実験 2 の結果を比較すると、実験 1 で観察された相対錯触量最大の畝間隔は、実験 2 (条件 1) の相対錯触量最大値の畝間隔より狭かった (実験 1 では畝間隔 1.4 ~ 1.8 mm, 実験 2 条件 1 では畝間隔 3 mm で相対錯触量が最大となった)。上に述べたように、FTI の錯触量は、皮膚の機械受容単位密度に応じて変化する。示指末節先端部 (実験 1 での被刺激部位) と母指末節先端部 (実験 2 条件 1 での被刺激部位) の機械受容単位密度はほぼ同様と推定されるにもかかわらず、最大錯触量を示した畝間隔が両者間で異なっているのはどのような理由によるのであろうか。これについては、刺激への指の接触方法の相違が原因のひとつであると推定される。実験 1 では、観察者は、指を体幹に対し近位・遠位いずれの方向にも自由に動かして錯触判断を行うことが可能であった。これに対し実験 2 では、観察者は母指を遠位方向にのみ動かして錯触判断を行った。これは、サージカルテープの存在による運動制限のためであったが、この制限の有無が錯触量変化に寄与したものと推定される。

4. 実験 3

宮岡は、3D プリンタを用いて錯触刺激を作成する過程で、Fig. 5 に示すような格子状の刺激に触っていると格子部分が盛り上がり感じてられる錯触を発見した⁴⁾。そこで、この錯触を格子錯触 (lattice tactile illusion, LTI) と名付け、LTI のあらわれ方についての実験的検討を行うことにした。

4.1 目的

LTI のあらわれ方について、一対比較法を用いた検討を行うことを本実験の目的とした。また、LTI の出現理由について考察することも研究目的とした。

4.2 方法

観察者: 20 歳代の男子大学生 9 名、女子大学生 1 名、合計 10 名が、観察者として実験に参加した。いずれの観察者も心理実験の経験を有していた。

実験装置と刺激: 3D プリンタ (MiiCraft) で、Fig. 5 に示すような刺激を作成した。作成した刺激の精度は $\pm 25 \mu\text{m}$ であった。Fig. 5 に示す刺激の厚さは、すべての部位で 0.5 mm とした。また、Fig. 5 の太い畝 (図中で横方向の畝) の幅はすべて 2 mm, 太い畝間の間隔はすべて 3 mm であった。細い畝 (図中で縦方向の畝) の幅はすべて 1 mm, 細い畝間の間隔は刺激の種類によ

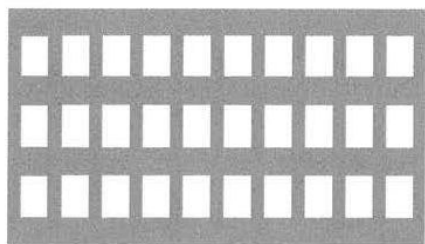


Figure 5 実験3で用いた刺激

刺激は、太い3本の畝(幅2 mm)と多くの細い畝(幅1 mm)からなる、格子状のパターンであった。細い畝の数は、細い畝間の間隔に依存して変化し、5~16本となっていた。

って異なっており、1.0, 1.5, 2.0, 2.5, 3.0, 4.0, 5.0, 6.0 mmの8種類であった。その結果、刺激の種類により、Fig. 5の横方向の長さは29~31 mm(細い畝の数は、細い畝間間隔の大きさに応じて変化した)となった。また、Fig. 5の縦方向の長さは17 mmであった。

実験手続き： 実験は、一対比較法により実施した。アイマスクを掛け、椅子に腰かけた観察者の前方にセットした実験台に、二つ1組の刺激を観察者から見て左右方向に並べておいた。その際、二つの刺激の太い畝が観察者から見て遠位・近位方向となるよう並べた。観察者は、利き手の示指末節先端部に刺激に触れ、刺激の細い畝と直交する方向に指を動かして錯触量を判断した。示指を動かす方向(遠位方向、近位方向、遠位・近位の両方向)については、観察者の自由とした。実験に際しては、左右どちらの錯触量を大きく感じるか(左右どちらの畝を盛り上がって感じるか)について、二肢強制選択法による判断を求めた。

実験に用いた刺激は8種類なので、刺激の左右提示位置を考慮すると、刺激の組み合わせ数は56種類となった。各観察者は56種類の組み合わせについて5回ずつ、計280回の判断を行った。

なお、1組の刺激の判断時間は10秒以内、各刺激組提示間隔は15秒とした。実験中は、刺激に触れる指温度を33℃以上に保つようにした。

4.3 結果

10名の観察者の実験結果を、Thurstoneの比較判断の法則に基づき、Case Vの処理手続きに従って計算した。計算結果をFig. 6に示す。Fig. 6の横軸は細い畝間隔(mm単位)、縦軸は相対錯触量をあらわす。なお、この図では畝間間隔が1.0 mmのときの錯触量を0として表現してある。

Fig. 6を見ると、LTIの錯触量は、細い畝間隔が1 mm~2.5 mmの間で急激に増大した。相対錯触量は細い畝間隔が2.5 mmのときに最大値に達し、畝間間隔がそれより広くなると、減少に転じた。ただし、

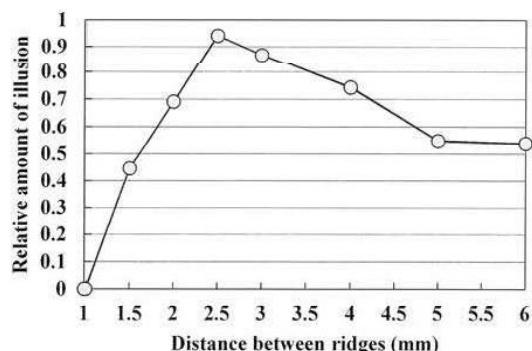


Figure 6 一対比較法を用いた格子錯触(LTI)の錯触量測定結果

図の横軸は、細い畝間隔(mm単位)、縦軸は錯触量の相対値をあらわす。

畝間間隔の関数としての錯触量の増大勾配と減少勾配を見ると、増大勾配の方が急で、減少勾配の方が緩やかであった。

4.4 考察

LTIでは、観察者が指を動かす方向と直交する細い畝の部分、太い畝の部分より膨らんで感じられた。観察者は、主観的な摩擦が大きい部分を、滑らかな部分に比べて盛り上がって感じたと推定される。実験3では、この現象が観察されたものと思われる。ただし、ある部分を盛り上がっていると感じるためには、指の移動方向と直交する畝のグループを一つの面として感じ、しかもその面の主観的な摩擦が、隣り合った面(太い畝)の主観的な摩擦より大きい必要がある。こうした、主観的な摩擦の大きな面が膨らんで感じられるという現象は、畝間間隔が2.5 mmのときに最も大きくあらわれたのであろう。畝間間隔が2.5 mmより小さいと、面の印象ははっきり感じられても、主観的な摩擦は小さくなる。また、畝間間隔が3.0 mm以上では、一つ一つの畝の印象が強くなり、面の印象が弱くなる。いずれの場合も、隣り合った面と比較したとき、錯触の印象が薄れたものと推定された。

5. 総合考察

本研究では、実験1、実験2で魚の骨錯触(FTI)、実験3で格子錯触(LTI)の錯触量測定を行った。FTIでは、魚の背骨にあたる太い畝部分があれば骨にあたる細い畝部分より凹んで感じられた。これに対し、LTIでは、格子のうち、指の動きと直交する畝部分が膨らんで感じられた。なぜ、このような相違があらわれたのであろうか。

FTIにおいてもLTIにおいても、主観的な摩擦が大きな役割を果たすと考えられる。本研究で用いた錯触刺激には、「主観的な摩擦が大きい面」と「滑らかで主観的

摩擦の少ない面」が存在する。このどちらの面に注目するかで、凹んで感じられるか、膨らんで感じられるかの印象が決まってくる。FTI では滑らかな面に注目するため、そこが凹んで感じられる。それに対し、LTI では摩擦の大きい面に注目するため、そこが膨らんで感じられるのである。

また、こうした場面で起こる錯触には、主観的な摩擦の大きさとともに面の印象の強さが錯触量を決める重要な要素となっていると考えられる。主観的な摩擦が大きく面の印象が強いと、全体として「主観的な摩擦の大きい面」となり、「滑らかな面」との対比効果が明確となり、錯触がはっきりあらわれる。これに対し、例えば細かい畝の間が離れていると、一つ一つの畝の主観的な摩擦は大きくても、畝の作る面の印象は弱くなる。その結果、滑らかな面との対比効果が弱まり、その結果として錯触も弱くなる。

さらに、実験 1 の考察の部分でも言及したが、ここで述べた「主観的な摩擦」は、物理学で取り扱う摩擦と同一ではないということに注意すべきである。ここで言う「主観的な摩擦」は、あくまで神経システムのキャッチした摩擦であり、その根本は、皮膚機械受容単位の神経発射パターンに依存しているものと考えられる。

6. まとめ

本研究では 3 種類の実験を行った。実験 1 では、魚の骨錯触 (FTI) について観察者が示指末節で刺激に自由に触れ、相対錯触量について一対比較法で判断した。実験 2 では、観察者が母指末節先端部と母指末節横腹部で FTI 刺激に触れ、相対錯触量について一対比較法で判断した。実験 1 と実験 2 から、FTI 錯触量は皮膚機械受容単位密度に依存して変化すること、また刺激への触り方も錯触量の大きさに関連することがわかった。実験 3 では、格子錯触 (LTI) について、観察者が示指末節で刺激に触れ相対錯触量について一対比較法で判断した。FTI と LTI では、注目する部分が凹んで感じられるか (FTI) 膨らんで感じられるか (LTI) という側面では錯触のあらわれは正反対となるが、「主観的な摩擦」という面に着目すると、よく似た現象を異なった側面から見た結果であると考えられた。

触覚は、対象の表面状態を知るという面で重要な機能を果たしており、また、錯触もこうした面に特徴的にあらわれる。錯触研究を進展させることにより、触覚の情報処理メカニズムが明らかになるものと期待される。

謝辞

本研究は、JSPS 科研費 25540061 の助成を受けた。

実験の実施に際しては、静岡理工科大学学生 大池知生、新村優介、鈴木理恵子、竹澤英作、安川尚吾、山崎一輝、田島充蔵、大槻大智、宮田大祐の協力を得た。

引用文献

- 1) V. Hayward, "A brief taxonomy of tactile illusions and demonstrations that can be done in a hardware store", *Brain Research Bulletin*, **75**(2008), 742.
- 2) 仲谷正史, 梶本裕之, 川上直樹, 舘暉, "Fishbone Tactile Illusion を通した凹凸知覚の研究", 日本バーチャルリアリティ学会第 10 回大会論文集, **10**(2005), 201.
- 3) Å. B. Vallbo and R. S. Johansson, "Properties of cutaneous mechanoreceptors in the human hand related to touch sensation", *Human Neurobiol.*, **3**(1984), 3.
- 4) 宮岡徹, "格子錯触の発見と錯触量測定", 日本心理学会第 79 回大会論文集, **79**(2015), 572.

用行義塾の場所と建物について

A study on the place and building of YOHKOH-GIJYUKU, the first elementary school in Fukuroi in the Meiji era

小栗 勝也*
Katsuya OGURI

1. はじめに

袋井市教育委員会が平成6年11月30日に設置した「袋井近代教育発祥之地／用行義塾」の説明板が、図1の★の場所にある。次頁の写真1、2は、それを筆者が撮影(2014年3月)したもので、写真1は全体を、写真2は説明書き部分をアップで写している。

この説明板は袋井東小学校から少し離れた所に設置されている。まだ何も知らなかった頃の筆者は、用行義塾が後の袋井東小学校になったのであるなら、同校と同じ場所にあったのではないかと単純に考えていた。それゆえ、なぜ説明板が東小学校から少し離れた所にあるのか不思議であった。しかし、その疑問に答えてくれる資料はどこにも見あたらなかった。

そこで、説明板の設置者に直接聞くのが一番早いと考え、教育委員会に質問することにした。2014年7月7日のことである。当時、教育委員会にいた旧知の柴田禎弘先生を通して、なぜ、あの場所に用行義塾の説明板があ

るのか理由を知りたいと尋ねた。すると早くも7月9日に、教育委員会からの回答として1枚の文書と、参考資料のコピーを幾つか頂いた。これらの文書と資料は電子メールに添付された電子媒体で送られてきた。文書の方は印刷すればA4版で1枚のものである。

この文書に署名はないが、袋井市教育委員会生涯学習課の早川俊之氏から柴田先生に送られ、それを柴田先生が小栗に転送して下さっている。また早川氏は同課内の文化財係・水野雅彦氏から提供されたものを柴田先生に転送している。それらはメールの記録から明らかである。従って、元は水野氏が書かれたものだと思う。水野氏が最初に発信した日も7月9日なので、その日のうちに筆者の手元まで届いたことになる。いずれにしても上記のルートを通して届いたものなので、教育委員会の担当部署から筆者への正式な回答文書と言える。

2. 用行義塾があった場所について



(2-1) 教育委員会の説明

この文書に記されている設置場所決定の経緯は、筆者にとって初めて知る情報であった。このような説明が記された文献等はこれまでの筆者の調査で一度も出会ったことがないので、内部関係者以外は今でも一般に知られていない情報のはずである^①。従って、この内容を紹介するだけでも

2016年2月22日受理

* 総合情報学部人間情報デザイン学科

価値があると考ええる。但しこの文書にはゼンリン社製の古い住宅地図の転写があり、それを用いながら説明されているので、地図の著作権の関係から文書をそのままの形でここに示すことはできない。そこで地図部分を除いた文章のみを以下に全文紹介する。

国道1号線南で市道久津辺西8号線東側の袋井市国本2088-1に立つ用行義塾の説明板は、かつて用行義塾があった場所に近い公共用地に立てられています。

その場所は、地元自治会の公会堂が建てられていた場所で、現在の国道1号線建設に係る周辺道の整備に当たり、市道久津辺西8号線と久津辺【「辺」は原文のまま…小栗注】・八幡地下道の整備のため、公会堂は現在の広岡2113番地へ移転となり、狭小な公共用地が残される形となっていました。

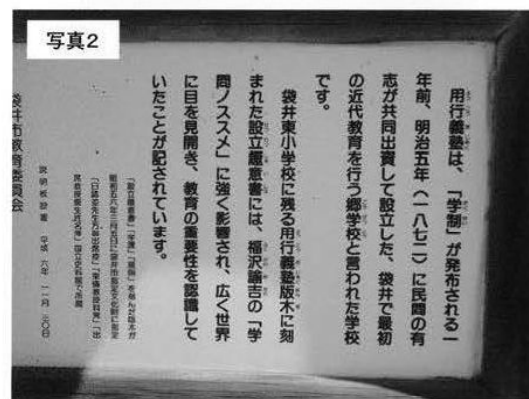
当時、市教委社会教育課が進めていた文化財説明板設置事業のなかで、東小学校に残る文書や版本(市指定文化財)以外には用行義塾を示すものは現地には残されていなかったため、近接地に用行義塾を紹介する説明板の設置を行いました。

なお、川見(旧姓「鳥居」)駒太郎氏著の『思い出の刮目小学校』(1973年 袋井東小学校創立百年記念事業委員)※文献1の年表中に用行義塾は久津部新屋208-1と住所を記していますが、久津部新屋を袋井市東地区の土地法典などで確認すると国本2081~2097番地付近で、川見氏の記録にある200番台の地番ではありません。また、『我が郷土』(1932年 久努村刮目尋常高等小学校)※文献2には用行義塾は久津部北の足立隆二氏(久努村村長及び村議会議長を歴任)宅西側にあったと記録しています。この足立隆二氏は上記の住宅地区に見える国本2087-1で先年鬼籍に入られた足立年弘氏の祖父なので、用行義塾は西隣である2088-1番地(上記住宅地図では公会堂)にあったことが判明しました。

ここから、教育委員会が用行義塾の場所を特定する際に用いた典拠資料が分かる。このうち資料名が明記されている文献は2つある。1つ(以下「文献1」と称する)は川見駒太郎『思い出の刮目小学校』(1973年、袋井東小学校創立百年記念事業委員会⁽²⁾)で、いま1つ(以下「文献2」)は『我が郷土』(1932年、久努村刮目尋常高等小学校)である。これら以外に土地法典、住宅地図も参考にしていることが分かる。住宅地図はゼンリンの1974年版のものである。土地法典とは、それが具体的に何であるのかについては筆者には分からない。

以下、文献1、2の内容と教育委員会の説明について検討する。

文献1には、用行義塾の場所が「久津部新屋208-1」

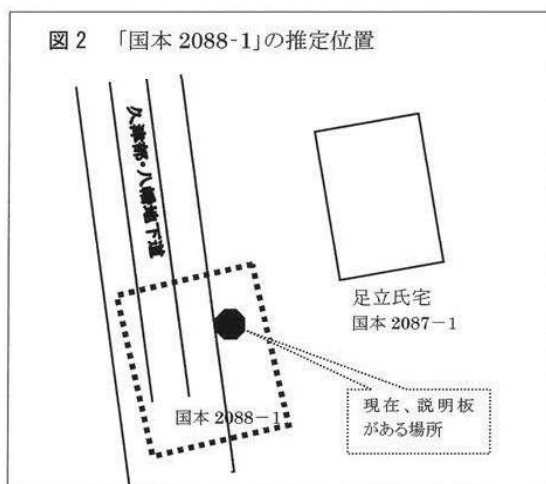


と記されているが、「久津部新屋」は土地法典等から「国本2081~2097番地付近」に相当することが分かるので、文献1にある200番台の地番は存在しない、と教育委員会は結論付けている。

筆者も袋井図書館で文献1の書籍を確認した。9頁の年表の冒頭に「明治5 7 25 私立用行義塾創設(山名郡国本村久津部字新屋二〇八ノ一)」と確かに書かれている。教育委員会の文章にある通り、「208-1」である。

著者の川見氏が、何を根拠にこの文を書いたのかを知りたいのであるが、年表の直前に「袋井東小学校の前身、刮目小学校の沿革に目を通すことにしよう。」(8頁)と書かれており、また年表の後に「この年表によって」(9頁)という文字があり、さらに「この沿革史を眺めつつ」(10頁)という表現がある。ここから、川見氏が根拠としたものは「沿革」または「沿革史」が記された資料と、年表であることが分かる。「沿革史」に該当する資料は袋井東小学校に残る『沿革誌』しかないはずだが、川見氏は果たして、その実物を見たのであろうか。

同校の『沿革誌』については、筆者は既に調査を終えており、別稿でその結果をまとめている⁽³⁾。『沿革史』の記録と川見氏の文章を比較して判明することは、両者に



齟齬があるという事実である。そのことについては後述する。

次に、文献2についてである。そこには、足立隆二氏の自宅の西側に用行義塾があったという記述があり、また。足立隆二氏の家は「国本 2087-1」であるから、その西側は「2088-1 番地」となり、かつて公会堂があった辺りであることが分かる、と教育委員会は説明する。

2088-1 番地の推定場所について、教育委員会の回答文書では地図で示してくれている。しかし、これも著作権の関係で、ここにそのまま示すことはできないので、筆者による略記の形で示すと図2のようになる。破線部分の土地の大きさは「推定」である、ということである。

文献2についても、筆者は袋井図書館で現物を確認した。そこには教育委員会の文書にある通り、用行義塾は「久津部の北側（今の足立隆二氏宅の西）にあった」（35頁⁽⁴⁾）と書かれている。

この文献2の情報と、足立隆二氏の家が国本 2087-1 であるという教育委員会独自の情報と、地番等が記された土地法典の情報とを合わせて、足立隆二氏宅の西隣の「2088-1」が用行義塾のあった場所であると教育委員会は判断したことが分かる。つまり文献1は、根拠としては採用されなかったことになる。それでも、上記の説明は十分に合理的であり、この回答を得て筆者は納得していた。

（2-2）新たな疑義

ところが、その後に筆者が調査を進めた結果、用行義塾の場所に関する上述の教育委員会の説明について、1つの疑義が生じてきた。

教育委員会の回答文章にある通り、「東小学校に残る文書」にも用行義塾に関する情報があることを教育委員会は知っているようであるが、その「文書」には用行義塾に関して具体的にどのような情報があるのかを教育委員会自身は知らないのではないかと想像する。なぜなら、以下のことに全く言及していないからである。

筆者は袋井東小学校に残る『沿革誌』を調査したが、そこに用行義塾の場所に関する明確な情報が記されていた。すなわち、『沿革誌（袋井東小学校） 第二編』『第二編』『第五章 校地』『第一節 本校設置前ノ概況』の所に、「用行義塾ヲ設置シテヨリ明治十四年十月二十日マデハ国本村久津部字新屋二千八十番地ノ一ヲ校地ト定ム」とある⁽⁵⁾。“久津部新屋 2080 番地の1”が、明治14年当時の用行義塾跡地の地番ということになる。

もし、教育委員会による先の推定も、上の『沿革誌』の記述も、すべてが正しいと仮定すると、用行義塾のあった場所を示す情報はすべて同じはずであるから、『沿革誌』に記されている“国本村久津部新屋 2080-1”と、教育委員会の言う「国本 2088-1」は等しいことになる。

ところで、教育委員会が証拠文献として却下したことになる前述の文献1には、用行義塾の場所として「久津部新屋 208-1」と記されていた。『沿革誌』では“久津部新屋 2080-1”である。2つは酷似している。

文献1の著者である川見氏は、『沿革誌』または年表を見ながら地番の記述をしたことを文中に記しているが、川見氏が資料を見る際に、1の位の「0」を見落とすというミスをした可能性はないであろうか。あるいは、川見氏が『沿革史』の実物を見たか否かは分からないが、仮に実物ではなくて、別の誰かによってまとめられた年表形式の資料のみを見たとしたら、年表を作った人が誤記をした可能性もある。

いずれにしても、「208-1」と「2080-1」は別の物であると言うよりは、どこかで誰かが下1桁の「0」を落とした結果としての誤記と考える方が正しいのではなかろうか。これが筆者の感じた疑義である。

もし、川見氏の本が誤記であるならば、「2080-1」が正しいことになる。それならば、教育委員会が調べても200番台の土地がないのは当然のことになる。

久津部新屋は、現在の国本 2081～2097 番地付近であるということだが、では、昔の「久津部新屋 2080」は今のどこに相当するのであろうか。もしかすると「国本 2088」に当るのではなかろうか。このことを検討できる土地法典等を筆者は調査できていないので、本稿ではこれ以上は何も言うことができない。

もし、2つが同じであることが確定すれば、文献1の情報も「0」を読み落としていたと理解できるので、その間違い部分を修正して解釈すれば、これもまた証拠文献として採用できることになる。そうなれば、すべてが有効な証拠資料であったということになるので、関係する全員が納得できる結果になると思われる。そうなることを期待して、袋井市教育委員会には再調査をお願いしたいのであるが、いかがであらうか。

いずれにせよ、既述の通り、文献1以外を根拠とする教育委員会の説明でも十分に整合性がとれているので、現在、説明板が立てられている場所に用行義塾のあった

ことは間違いない、と筆者も考える。

現在の袋井東小学校の前を通る、旧東海道の本道から少し北に入った場所がそこである。袋井の宿場から西へ2km 強ほど離れた閑静な場所で、東海道から数十mほど上れば済むという、往来の便から言っても恵まれた場所である。

さらに、別の機会で詳しく述べる予定であるが、久津部村の足立家は代々庄屋を勤めており、この地域の中心的家系であった。用行義塾の創設においても9人の発起人中、足立家が7人を占める⁽⁶⁾という圧倒的な存在感を示していた。その足立家の総本家の隣地に用行義塾があったということは単なる偶然ではないかもしれない。あくまでも想像の域を出ないのだが、もしかすると用行義塾の敷地は足立家が提供したのかもしれない。そう思いたくなるほどの近さである。

3. 用行義塾の建物について

(3-1) 校舎は久津部学校に引き継がれた

用行義塾は、具体的にどのような建物であったかについては一切不明である。それに関して何らかの言及をしている文献は皆無であり、過去にこの問題で考察を加えた研究者も居ないようである。筆者は、若干ではあるが参考となる情報を得ることができたので、以下にそれを用いながら用行義塾の建物について検討を加えてみたい。

第1に紹介したいことは、用行義塾の校舎は、そのまま明治14年まで、後身の小学校に引き継がれていたという事実である。このことは、戸倉新資料と『沿革誌』の記録から判明した⁽⁷⁾。

久津部学校の校舎は明治14年に新築移転しているが、それ以前に増改築されたという記録はないので、用行義塾の校舎はそのままの形で、明治14年まで久津部学校として使用されたことになる。

(3-2) 旧民家か新築か

第2に、その校舎は「旧民家」であったという説と、「新築」であったという説の2つが存在していることが分かった。

用行義塾は明治6年に久津部学校に生まれ変わっている。この久津部学校の校舎について『袋井市史・通史編』（以下『市史』）が、『文部省第三年報』の記録を根拠として、明治8年の同校校舎は「旧民家」であったと記述している⁽⁸⁾。久津部学校は用行義塾の校舎を引き継いだのであるから、久津部学校が「旧民家」であるならば、用行義塾もまた同じということになる。

しかし『市史』執筆者は、戸倉新資料を知らない。戸倉新資料には、用行義塾設立時に学堂が新築されたことが記されている⁽⁹⁾。新築のための「土木切」が完了した時期まで明確に記された、この戸倉新資料の記録が間違っ

ているとは思えない。すると、『市史』の「旧民家」説と矛盾が生じる。

この問題をどう考えたらよいのであろうか。どちらかの記録が間違いであることが判明すれば決着がつくのだが、そのための決定的な根拠がない。上記の通り、筆者は、戸倉新資料の記録の方が信用できると考えているが、しかし、それだけで『市史』の記録が間違いであると断定するのは早計かもしれない。そこで、『市史』が根拠とした文部省の資料を、筆者も独自に見直すことにした。

すると、そこで1つの発見があった。『市史』が用いた『文部省第三年報』は、国会図書館近代デジタルライブラリーに登録されている資料名で言うと『日本帝国文部省年報 第3（明治8年）第2冊』⁽¹⁰⁾のことである。そこに「明治八年府県公立小学校一覧表」がある。209頁に久津部学校の情報が縦1行で表中に記されている。その中の、校舎が新築か旧家かを示す欄に「旧民家」とある。『市史』はこれを根拠にしたことが分かる。確かに、そのように記録されているのは事実である。

ところが、翌年の『日本帝国文部省年報 第4（明治9年）第1冊』に収録されている「文部省第四年報附録第二／明治九年府県公立小学校一覧表」⁽¹¹⁾にある久津部学校の欄（217頁）には、同じ欄に「新築」と書かれているのである。『市史』は、こちらの資料には気づいていない。

そこで次に生じる問題は、同じ文部省の記録に、「旧民家」と「新築」という異なる情報が記されていることをどう解釈すべきかということになる。戸倉新資料や『沿革誌』を知らなかった頃であれば、筆者は単純に、明治8年から9年の間に久津部学校の校舎が新たに建てられ、そのために両方の届けが出たものと解釈して、記録は共に正しいと考えたであろう。

しかし、前述の通り、明治14年まで久津部学校の校舎は用行義塾時代の校舎を引き続き使用していたことが分かっている。校舎が新しくなったのは明治14年が最初である。従って、明治8～9年頃に校舎が新築されることはあり得ない。ここから、文部省記録にある旧民家（明治8年版の記録）という情報と新築（明治9年版の記録）という情報の両方とも正しいとする解釈は成り立たないと断言できる。文部省の資料に食い違いが生じている理由は別になければならないはずである。

この問題に対する筆者の現時点での推測は、明治9年版に久津部学校が文部省に提出した際に、正しい「新築」という情報に訂正して届けたのではないかとということである。明治5年に用行義塾が設置された時に「新築」された校舎が、明治14年まで継続使用されていた事実がある以上、「旧民家」が校舎であったことは一度もないはずである。従って、「新築」が正しい答えということになる。

それではなぜ、「旧民家」と初めに届けたのであろうか。明治8年の情報を文部省に返答する際、3年ほど前に建

てられたものを「新築」と呼ぶことを関係者が躊躇したためであったのであろうか。それとも別に理由があったのであろうか。この点に関しては、依然として謎のままである。

(3-3) 教室は1つ

以下は、用行義塾の建物それ自体がどのような構造になっていたのかに関する考察である。

『沿革誌 第二編』「第四章 校舎」「第一編」に、用行義塾の校舎については「記録煙滅シテ微スベキモノナカリガ当時ノ事情ヲ詳ニセル日向謹作氏ニツキテ其大要ヲ記載シタル」「別表第一図」があったという記録がある(情報№2-1)⁽¹²⁾。この「別表第一図」を見れば、いろいろな疑問が瞬時に判明するに違いないのだが、残念ながら現在、所在不明となっている。

『沿革史』の調査で袋井東小学校を訪れた2回目の時(2015年3月)、同校校長の小澤一則先生から保管庫内に残る古い文書の山を見せてもらったが、外観から見た限りでは該当しそうなものは見つけれなかった。『沿革誌』以外の文書束を預かって筆者が調査をした中でも未だ見つかっていない(2015年12月現在)。また、これとは別に校長先生は独自に図面の類を探して下さったが、該当図面は見つかっていない。ただし筆者も校長先生も、袋井東小学校で厳重に保管されている古い文書の全部を調査したわけではないことを断っておく。

そこで現状では、他の情報から推測する以外にないが、手掛かりになりそうなものは幾つかある。それを基に筆者が類推した用行義塾の建物像について記す。

表1 「上下」の記入がある塾生の一覧

名前	10月5日	11月5日	11月10日	年齢
源三郎	上	掃除・上	上	14歳
曹一郎	下			17歳
仙三郎		掃除・下	上	
栄三郎	上			
駒吉	上	掃除・上	下	
紋二郎	下			13歳
うた		上、掃除・上		11歳
宇平	上			
庄二郎	上			14歳
瀬平		掃除・下	下	11歳
勝次郎		掃除・上		10歳
常平		掃除・下	下	
平吉		掃除・上		12歳
三吉		掃除・上		
三平	下			
喜太郎	下			
国太郎		掃除・下	上	

【注】10月5日の出席簿には「メ十人」「内六人上」「六人下」と記されているが、実際に上下が付されたのは表中に記した9人のみである。

はじめに紹介したいことは、用行義塾の教室は1つだけであったということである。これも文部省資料の調査で判明した。『日本帝国文部省年報 第5(明治10年)第2冊』にある「文部省第五年報附録第二／明治十年府県公立小学校一覧表」の222頁に、久津部学校の教場が1つであると明記されている⁽¹³⁾。用行義塾の建物は久津部学校にも引き継がれ、明治14年まで同じ建物が用いられていたことは前述した通りである。従って明治10年版の文部省資料に出てくる、教室は1つであるという情報は、用行義塾についても同じであったことを意味する。このことは、他の情報と併せて考えるとき、用行義塾の建物を想像する際の手掛かりの1つになる。それについては後述する。

(3-4) 2階建ての可能性

次に、建物は2階建てであった可能性が高いことを指摘したい。既刊拙稿で示したように、現存する用行義塾の出席記録には、出席以外の情報が付記されることがあるが、その中に「上」と「下」と記されたものがある。それだけを抜き出してまとめたものが表1である⁽¹⁴⁾。「上下」と共に「掃除」の文字が記されている時もある。これは塾生たちの掃除の分担を示し、「上下」は2階と1階を指すものと筆者は解釈している。この解釈が正しければ、用行義塾の建物は2階建てであったと言える。

しかし「上下」の区分は掃除の分担場所ではなく、長幼の別、あるいは成績の区分であると考えられないこともない。

しかしながら、これを長幼の区分と考えると、表1から明らかなように、17歳の曹一郎が「下」に区分され、10歳の勝次郎が「上」に区分されているので矛盾する。また、同じ人物が「上」に区分される時があれば、「下」に区分されることもある。以上のことから、「上下」の区分は年齢とは関係しないことが分かる。

次に、「上下」は成績の区分ではないかという点に関しては、これも既刊拙稿の情報から明らかな通り、用行義塾には別に「天」「地」「人」の区分が存在していた⁽¹⁵⁾ことを挙げれば、それが妥当でないと指摘できる。「天」「地」「人」は、例えば俳句がそうであるように、当時においては優劣を示す際に普通に用いられていた区分である。これがある以上、「上下」は成績の区分とは言えない。

すると、残るのは掃除の分担である。もともと、「掃除人数割」⁽¹⁶⁾の文字と共に記されることがあったのが「上下」であるから、そう理解するのが最も妥当であろう。掃除の分担で「上」と「下」に分かれていたということは、上の階と下の階と解釈するのが自然である。すると用行義塾は2階建てであったことになる。

以上が2階建てであると筆者が推論した根拠である。しかし残念ながら、この推論が正しいか否かを直接検証する材料はない。筆者が示し得るのは以上の傍証だけな

ので、ここでは仮説としておくが、十分にあり得ることではなかろうか。後述する通り、用行義塾には、普通の塾生よりもやや年長で、今日の中学生・高校生に当る年齢の住み込みの塾生が何人もいたから、彼らの居住用として2階部屋があったのではないかと想像している。

(3-5) 建物の大きさの推定

次に、建物の大きさについて考察する。用行義塾の校舎は、明治14年まで、後身の久津部学校および刮目舎に引き継がれて使用されていたことは既に何度も述べた。この建物が狭隘になったため⁽¹⁷⁾、場所を変えて新築されたのが明治14年である。そうして出来た新しい校舎については、『沿革誌 第二編』「第四章」「第一節」に次のように記されている⁽¹⁸⁾。但し、分ち書きで記された部分があり、それをそのまま示すと煩雑になるので、形にはとられずに必要な情報ごとにまとめて示した。原資料の表記の仕方とは若干異なるが、情報の内容は全く同一であることを断っておく。

木造瓦葺二階家 一棟

間口 十四間、奥行 三間

此建物五十四坪 内二階十二坪

外玄関 二坪

庇瓦葺 十九坪一合六勺

木造瓦葺平屋 一棟

間口 十六間、奥行 三間

此建坪四十八坪

庇瓦葺 二十四坪

附属木造瓦葺廊下 一棟

間口 一間、奥行 七間

此建坪七坪

附属木造瓦葺便所 二棟

各 間口 三間四尺、奥行 九尺

此建坪各五坪五合

明治14年の新校舎は、一部2階建ての建物1棟と平屋の建物1棟、それに廊下、便所2棟から成っていたことが分かる。これ以外に、教員用の住宅があったことが別の記録から分かっている⁽¹⁹⁾。この時の校舎の絵図が『袋井東小学校のあゆみ』⁽²⁰⁾に掲載されているので引用掲載すると、図3のようになる。これを見ると、上記の説明と全て合致する。

実際の用行義塾の大きさについては不明であるが、用行義塾当時の校舎では手狭となったために、この時に移転新築された訳であるから、用行義塾はこれよりも小さかったことは確実である。

なお、図3の右隅には教員寮が見えるが、明治14年の新築で教員住宅が初めて作られ、それより以前には教員住宅はなかったことが『沿革誌 第二編』「第

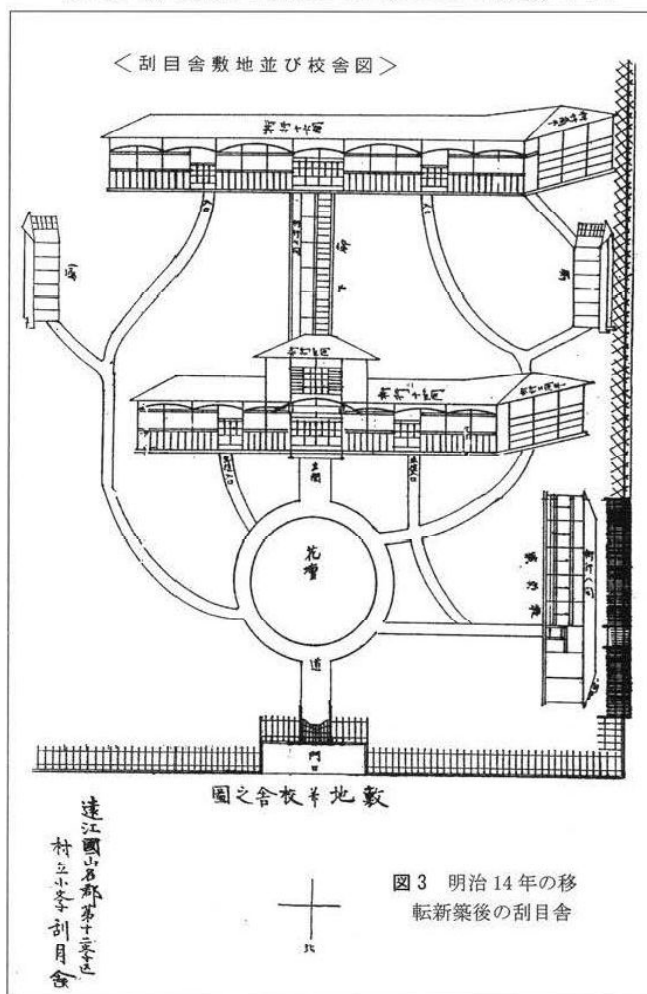
七章」「第一節」(情報No.2-7)に記されているので⁽²¹⁾、用行義塾時代には教員用住宅はなかったことが分かる。

ちなみに、その後の校舎についても『袋井東小学校のあゆみ』から分かる範囲で示すと、明治34・35年頃の刮目小学校の平面図(図4)と、明治45年から大正2年にかけて増築工事がなされた後の平面図(図5)がある⁽²²⁾。

明治45年からの増築で大きくなった校舎の大きさは、間口42間、奥行4間(木造瓦葺平屋)と記されている⁽²³⁾。

①間口の比較

以上の情報から、間口の数値が幾つか判明しているので、まず、その比較をしておきたい。明治34年頃の建物は間口の数値は不明なので、ここでの比較からは外す。判明している間口の数値は図6の下部にまとめて記した。明治14年時は2棟であるから、仮にこれを横に並べると間口は合計で30間になる。この30間と、大正2年完成時の42間を比べると1.4倍になっていることが分かる。ちなみに現在の袋井東小学校の校舎は、図6に示す通りで、地図上での簡易測定ではあるが、体育館を除く校舎本体部分を計ると、間口に相当する横幅が107.8m、奥行きが8.7mほどになる。間の単位に直すと59.3間×4.8間となる。奥行きを無視して、間口だけで比較すると、



現在の校舎は大正2年の校舎よりも更に約1.4倍の大きさになっていることが分かる。明治14年の校舎と、大正2年時の差はやはり1.4倍であるから、現在の校舎は、明治14年時と比べると $1.4 \times 1.4 = 1.96$ 倍となり約2倍の大きさということになる。グラウンドを除いた校舎部分だけなら、この程度の差でしかない。これらの数値から、現在の校舎を念頭においても明治・大正時代の姿をイメージすることができる。間口だけで比較すると、図

6の下に簡易的に描いた矢印の長さが、校舎の大きさの目安となる。用行義塾は、明治14年の(A)よりも、さらに小さかったことになる。

②坪数の比較

次に、坪数についても幾つか判明している数値があるので、その比較をしておきたい。図4の明治34・35年頃の校舎絵図には教室の坪数が記されているので、ここではこの図も比較対象にできる。図4から分かる当時の教室の坪数は合計で104坪である。

『静岡県史 資料編17』収録の資料では、明治24年当時、久努村に1つしかなかった学校の坪数が105坪と記されている⁽²⁴⁾。当時の校名は刮目尋常小学校である。この明治24年の記録は、図4の校舎を指している。なぜなら、明治24年当時の校舎は、明治22年に設置されたものであり、それから明治45年まで校舎の変更はなかったことが分かっている（本誌本巻別掲拙稿の年表を参照）。その間に位置する明治34・35年頃の校舎（図4）も、明治22年以降のそれと同じはずである。よって明治24年の105坪は、この校舎の大きさを示していることになる。

図4から判明する104坪であったから、上の105坪という数値も敷地全体ではなく教室のみの建坪を示していることになろう。数値に1坪の差があるが、職員室他を含めればもっと大きくなるので、職員室他は含まれていないはずである。1坪の差は単なる誤記なのであろうか。数値の違いの理由は分からない。

次に、図2にある用行義塾の推定地の大きさを筆者が地図上で簡易測定したところ、おおよそ15m×14mの大きさであったので、敷地の大きさは $210 \text{ m}^2 = \text{約} 63.5 \text{ 坪}$ という概数を出すことができる。これらに前出の明治14年の数値を加えてまとめると表2のようになる。坪数といっても、建坪であることがはっきりしている場合と、敷地の大きさの場合とがあり、正確な比較にはならないが、それでも現在判明している限りのデータであるので目安として用いたい。

すると、この表から、用行義塾の大きさは、面積で見た場合、最大でも明治14年以降の校舎の半分ほどであったことが分かる。

図4 明治34・35年頃の刮目小学校平面図（思い出の刮目小学校より）

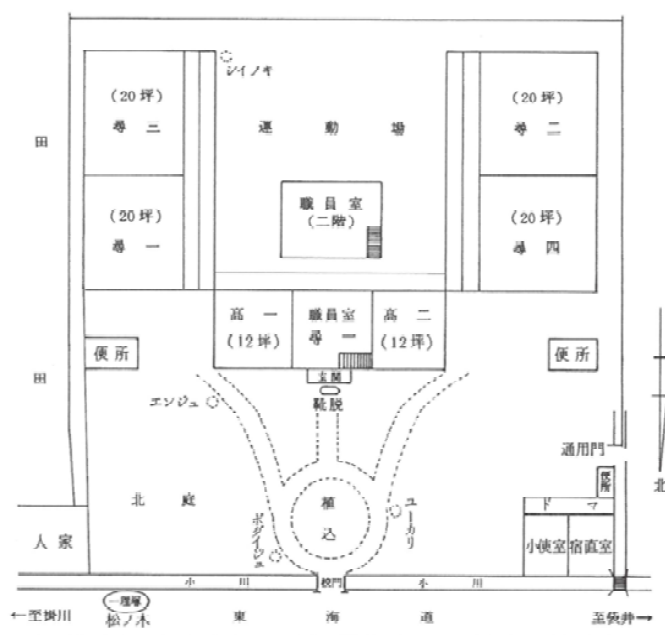


図5 <明治45年増改築校舎平面図>



図6 現在の袋井東小学校の校舎略図と簡易比較

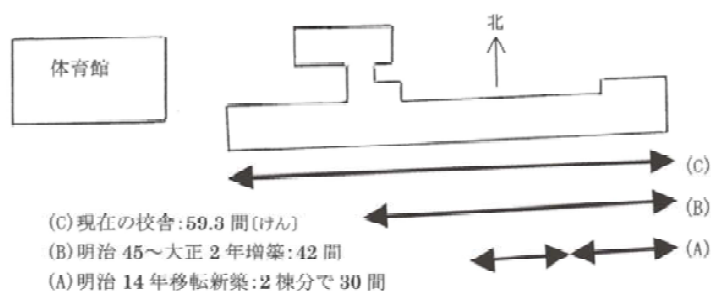


表2 判明している校舎の坪数比較

			典拠
			小栗による地図 上での簡易推 定値
明治5年 用行義 塾設立	敷地の大 きさ	63 坪	『沿革誌』
明治14 年 移 転 新築時	建坪の大 きさ	1棟:1階42坪 :2階12坪 :計54坪 1棟:平屋48坪 合計 102 坪 1階部分のみ合計 90 坪 他に外玄関 2 坪+使所 5.5 坪×2 棟=13 坪あり	
明治24 年の 資 料から	敷地か建 坪か記載 はない	坪数 105 坪	『静岡県史 資 料編 17』
明治34 年 頃 の 教室 絵 図から	教室の大 きさ	20坪×4部屋+12坪×2 部屋=104 坪 他に職員室等があるも大 きさは不明	『袋井東小学校 のあゆみ』

③円形スロープの存在

明治14年の図3から伺えるように、この学校には特徴的な円形のスロープがあったが、図4の明治30年代にもそれが見られる。今日の袋井東小学校にも、図1の略図に見られるように、旧東海道から学校に入る正門付近の校庭に円形のスロープがある。現在この場所は「刮目の庭」と呼ばれ、多くの植栽と共に同校のシンボリックな存在になっている。

この円形スロープが、もしも昔のままの大きさであったならば、そこからも明治14年以後の学校の大きさをイメージすることが可能である。そこで、昔のままであるかどうかを袋井東小学校校長の小澤先生に尋ねた（2015年7月23日）ところ、この刮目の庭は昭和62年5月11日に、それまであった鉄筋校舎の跡地にできたもので、その時のデザイン図は残っているが、それが昔のものか、

昔のものを模倣したものかどうか調べてみたが今のところ詳しいことは何も分からない、という答えであった。従って、今日存在する円形スロープを利用して大きさを類推することは不可能であることが分かった。

④教室の数と大きさ

ところで、大正2年竣工の校舎は図5の平面図から、教室が7つとその他の部屋で構成されていたことがわかる。明治14年新築の2棟を横に並べても、大正2年のものと比べて一回り小さいので、仮に教室1つ分の大きさがほぼ同じと仮定すると、明治14年の校舎では2棟分を合わせても教室数は多くても5〜6室であったと思われる。

すると、図4の明治34・35年頃の学校の図面に近いものがイメージできる。表2から、明治14年の校舎も明治34年の校舎も建坪ではほぼ同じ大きさであったことが分かるが、用行義塾は明治14年校舎よりも、ずっと小さかったはずである。その対比だけで考えると用行義塾時代の教室はせいぜい2〜3室位であったかもしれない、という想像が可能となる。

しかし前述の通り、用行義塾から明治14年の移転新築以前までは、教室は1つしかなかったことが別の資料から判明した。すると用行義塾は、講堂のような大きなスペースが1つだけあり、それを教室として使っていたというイメージが浮かんでくる。

その大きさについては、図2から63坪ほどの敷地面積を推定できることは前述した。また、その場所には昭和60年に焼失するまで、昔の久津部公会堂があったことが分かっている⁽²⁵⁾。その頃の公会堂であるから、いまの一般的な公民館よりも小さいであろう。現在なら、やや大きめの個人の一軒家程度の大きさがイメージされる。図7は、実際に公会堂があった頃の住宅地図を参考に筆者が手書きで略記したものだが、これを見ると、当時の久津部公会堂はまさにその程度の大きさである。



用行義塾も、仮に、昭和49年頃の公会堂ほどの大きさであったとしたら、教室として使われた部屋は1つであることが分かっているので、その大きさは大きくても20〜30畳位の広間ではなかったであろうか。それ位なら、民家1つ分程でも設置することは可能であろう。

もちろん用行義塾の建物については具体的なことは何も分かっていないので、以上はすべて想像の範囲内の話である。既述の通り、日向謹作に

よって語られた情報を基に描かれたという用行義塾の図面を今日見ることができないのは残念である。それがあれば上記の想像も必要なくなるからである。

(3-6) 建物の構成

次に、用行義塾の建物の構成内容を、学校の運用実態から、さらに推定できないかと考えた。

塾生のうち、西又村や垂木村から来ていた渡辺猪十から中山開夕までの7名は、1度に1か月から2か月分の月俸米を納めていた寄宿生であった⁽²⁶⁾から、用行義塾には彼らが寝泊できるスペースもあったはずである。また、用行義塾の規則にある通り、住み込みの塾生には自炊も認めていたので専用の炊事場も必要となる。自炊しない塾生には食事を提供しなければならないが、そのための炊事場や女中等も必要であったはずである。ただし炊事については隣の足立家を借りるということも可能性としてはあったであろう。

少なくとも住み込みの塾生があったという点は重要なポイントである。そのために2階があったのではないかと筆者は想像している。

そう考えると筆者には、かつて福沢諭吉が寄宿しながら学んでいた大阪の適塾の姿が思い浮かぶ。適塾はほぼ当時のままの形で現存しており、筆者も訪れたことがある。教室は1階部分にある6畳2部屋⁽²⁷⁾だけである。2階は広い板張り床の大広間になっていて、ここで寄宿生は自習もすれば寝食もした。住み込み部屋の2階を含めた塾の部分と、塾の主宰・緒方洪庵の自宅が渡り廊下で繋がっているのが適塾の建物の全体である。

ただし、用行義塾には常駐の教員はおらず、他から先生を招く形で授業をしていたから、適塾のように教員生用の住居が併設されていることはない。前述の通り、用行義塾には教員用の住宅はなかったことも判明している。しかし、用行義塾の教員が出勤した時に、当地で宿泊することはよくあった。どこに泊まっていたかは不明であるが、仮に先生の宿泊用の部屋が用行義塾の建物内にあったとしても1部屋あれば十分であろう。しかしながら、わざわざ掛川から招いている先生であるから、それなりの宿か、隣の足立家に投宿して頂く位のおもてなしはしていたであろう。教員宿泊用の部屋があったか否かは不明だが、それでも教員用又は事務用に専用の部屋が用行義塾に1つ位はあってもよいのではないかと思う。

いずれにしても、用行義塾を考える際には、適塾の敷地にあった緒方洪庵の住居部分のようなスペースは不要である。すると、適塾の教室部分だけを切り取って考えると6畳2間のみになる。

この程度の小ささになると、まだ慶応義塾とは名乗らなかった初期の頃の福沢塾の姿が、これとよく似ている。中津藩の命を受けて福沢が江戸で最初の塾（蘭学塾）を持つようになった時、福沢にあてがわれた建物は中津藩

中屋敷の長屋の1軒であった。2階建てで1階に6畳1間と台所等があり、2階が15畳ほどあった⁽²⁸⁾。1階の6畳間に畳が3枚のみ敷かれ、うち2枚を福沢が使い、残り1枚を住み込みの書生のような立場だった足立寛（用行義塾発起人の1人足立貫一の実弟）が使っていた。2階の広間には塾生がいて、意味の分からない横文字に遭遇した諭吉が2階に駆け上がって塾生に聞きに行く光景が見られたという⁽²⁹⁾。このように非常に小さな2階建ての学校が、初期の福沢の学校であった。まるで適塾のミニチュア版のように思える。

しかし、用行義塾を考える時、6畳間が1つ2つ程度の大きさでは小学校としてはとても間に合わないであろう。最初の福沢塾や適塾と比べると、用行義塾はそれよりも大きかったに違いない。

用行義塾に学んでいた塾生の数は、分かっている限りでは、特別な塾生（住み込みの塾生を含む）8名と普通の塾生49人である⁽³⁰⁾。あわせても57人である。そのうち、出席者は多い日でも、1日で最大28人の塾生が来ていたことが分かっている⁽³¹⁾。

しかも一度に同じ時間に登校していたのではなく、各自が自分の都合に合わせて自由な時間に登校していたようなので、ある時間だけを区切って見ると塾生が1人しかいないこともある。同じ時間帯に多くの塾生が出席していた場合でも、その最大は明治5年7月26日午後6時に19人の塾生（日向謹作は塾生から外して数えた）が来たと記録されている時である⁽³²⁾。その19人の年齢は幅広く、8歳から17歳までである⁽³³⁾から、同じ教育内容を同時に行えるはずがない。しかも、その日は先生がいたことを確認できない⁽³⁴⁾。そうすると全員が自習をしていたか、先輩格の塾生から個人指導を受けていたかのいずれかになる。

同時に最多の塾生が来ていたこの時に、子どもたち19人が幾つかのグループに分かれて複式授業のように、自習ないし個別指導が行われていたとしたら、どう考えても6畳1間でそれを行うのは不可能である。用行義塾の教場は1つと分かっているが、1つなら最低でも十数畳のスペースは欲しい。

筆者は、ある所で公文式の学習塾を行っている実態を知っているが、そこでは最大で小学生30人前後と大人の教師数人が民家の1階の2間（14畳と8畳）に低い長机を並べ、ひしめき合うようにして勉強をしている。用行義塾も、その程度の大きさに匹敵する大広間が1つあれば、当時の1日当りの塾生の規模から見て十分に運用できたと想像される。

(3-7) 明治14年までの久津部学校時代

ところで、用行義塾の後身学校も明治14年までは用行義塾当時の校舎を使用していたことが分かっているが、そこでの生徒数は用行義塾の比ではなかった。これも文

部省資料から判明したことだが、明治7～10年頃の久津部学校の生徒数として報告されている数をまとめると表3⁽³⁵⁾のようになる。戸倉新資料から明治13年の数値も分かるので、ここに加えた。

用行義塾の推定塾生総数よりも桁が1つ多いので、俄かには信じがたい数である。実際に通っていた子供たちの正確な数であったとしたら、明治7年の合計445人に対して、翌年が187人と半減以下になるのは、学区の変更や分校化など余程の大枠の変化がない限り、あり得ないことである。しかし、実際に当時そのような変更があったか否かは確認できない。

或は最初の年の統計は、地域で学齢に達した子供たちを調べた総数を示し、それ以降の年は、実際に登校できていた数を示すのかもしれない。明治13年の「学齢」の数値を見ると明治7年のそれと酷似しているの、そのように考えるのが妥当のようにも思える。しかし、それが正しいという保証はないので、この判断には留保が必要であることを断った上で、明治7年の数値は実際に通っていた数ではなくて、学齢に達している子供の数であると考えことにしたい。すると、用行義塾の後身学校＝久津部学校・刮目舎に通っていた当時の子どもの数は、明治8年以降の数値から120～180人ほどであったことになる。

その頃も校舎は用行義塾時代の校舎であり、しかも教室は1つしかなかったことが分かっている。一度に全員を教室に入れようとすれば、相当の広さが必要である。しかも、年齢層の違う子どもたちに同一の授業をさせることは不可能なので、やはり1教室の中で複式授業の形で実施せざるを得なかったはずである。この形態の授業は、余裕のあるスペースの使い方をしなければ難しい。そうすると、ますます広さが必要となる。

そこで想定されることは、時間をずらして登校させるという方法で対応したのではないかということである。もし、そのような対応がなされていたとしたら、ある1つの時間を切り取ってみると、全生徒の半分か三分の一ほどで済む可能性がある。しかし、仮にそのような想定をしても、常時50人程の子どもが学校にいたことになる。

1つの教室で、この数に対応するには、どれ程の広さが必要になるだろうか。先の公文式の実例では、合計22畳のスペースに最大で30人ほどの人数が入っているから、50人を超す子どもたちのためには、概算で示すと、22

畳×50人/30人=36.66畳の大きさが必要ということになる。そうすると、寺の大きな本堂か小さな講堂のような大きになろう。もっとも、この場合でも、先の公文式の教室がそうであるように、子どもたちは肘と肘がぶつかる程の窮屈さで勉強をしなければならない。従って、もっと余裕が欲しい所だが、そうすると40～50畳程が望ましい大きさになる。

次に考えなければならないことは、土地の大きさである。それほどものを、あの場所に建てることができたであろうか。図2の推定地の大きさを今日の実際の地図に当てはめて簡易に測定したことは前述した通りである。その結果はおおよそ15m×14mの大きさとなり、面積は210㎡=約63.5坪になる。1軒の民家であれば、今日でも十分な広さの敷地である。

明治の初めには建ぺい率という考え方はなかったと思うが、仮に建ぺい率60%でこの敷地に建物を建てたとしたら1階部分の建坪は38坪になる。38坪分がすべて1つの大広間であったとしたら76畳程となるから、50人の子供がいても十分な広さである。実際にはこれに玄関や廊下、手洗い場などのスペースを割り引かなければならないであろうから、恐らく広間の大きさは半減するであろう。それでも、先の公文式の実例から類推して、50人の子どもを入れようと思えば不可能ではない。

しかし、そのように我慢して1教室に詰め込んだとしても、子ども50人程度が限界であろう。用行義塾の時代なら、これだけの広さがあれば、塾生数から見て十分すぎる大きさと言える。だが、明治8年以降の久津部学校には、同じ1教室に用行義塾の塾生総数の3倍以上の生徒が通っていたことになるから、とても一度に全員を入れて授業を行うことはできない。やはり、その時代には、時間をずらしての登校させるスタイルではなかったかと推測される。

いずれにせよ、明治6年に久津部学校が始まると同時に、すぐに教室の拡大が喫緊の課題になっていたであろうことは容易に推察される。明治14年の新築移転まで、よく我慢をしたものだと思う。

4. おわりに

以上、本稿で検討した結果をまとめると、用行義塾の建物の姿は、普通の民家よりもやや大きめの2階建ての建物で、そこに教室として1階に数十畳ほどの大広間が1つあったと思われる。ここまではほぼ間違いのないものとして推定できる。これに加えて、2階部分に寄宿生用の寝泊部屋があったことも、高い確率で可能性があると想像している。さらには、宿泊用ではない部屋として教員用又は事務用の部屋が1つ程度、また、寄宿生が自炊出来る台所や廊下などもあったかもしれない。但し、こちらは根拠の薄い想像の部類に入る。炊事場は足立家等

表3 明治14年以前の生徒数

文部省年報の年版	学校名	生徒数
明治7年	久津部	男303、女142
明治8年	久津部学校	男138、女49
明治9年	久津部学校	男127、女35
明治10年	久津部学校	男112、女9
戸倉新資料①より 明治13年	公立小学刮目舎	学齢353(男180、女173) 生徒171(男133、女28)

世話になっていた可能性も考えられる。用行義塾のイメージとして現在筆者が抱いているものは以上の通りである。

しかも、この校舎は明治14年に移転新築される時まで後身小学校によってそのまま使われていたことも判明した。後身小学校の時代には最大で180名程の子供たちが通っていたことになるから、非常に厳しい教室の運営を強いられたことが容易に想像される。但し、実際にどのような対応をしていたのかは分からない。

既述の通り、日向謹作の記憶を基に用行義塾の校舎を描いたという「別表第一図」があることが分かっている。今日その所在が不明のままであるのは残念でならない。それを見れば、多くの想像部分が一挙に解消されるはずである。早く発見されることを願ってやまない。

(1) 2015年7月15日、袋井図書館に「用行義塾推定地について」(平成26年)という資料があることを初めて知った。筆者が教育委員会に問い合わせた1年前には存在しなかった資料である。早速、同日中に袋井図書館へ向かい、この資料を見てきた。「袋井市文化財パンフレットほか文化財関連資料2」の題名で登録されている市販のA4版クリアファイルの中にそれはあった。実体は3枚のコピーであった。1つは住宅地図に「用行義塾推定地」とワープロ文字で表題を書き込み、更に本稿の図2と同じような囲みを記し、その中を少し塗りつぶして場所を示したものである。これが本体なのであろう。もう1枚は『我が郷土』の該当頁のコピーで、3枚目は『思い出の刮目小学校』の該当頁のコピーであった。3枚目の資料には住所番地の所に手書きで「住所誤りか？」と記された上で、手書き文字ごとコピーされ、そのコピーが保存されている。それ以外の説明文等はなかった。本稿で記している通り、筆者の問い合わせに返答した際に教育委員会が示した図と酷似している上、典拠文献として紹介された文献1、文献2そのものである。想像であるが、筆者の問合せとその返答が契機となって、今後類似の問い合わせがあったときのために、図書館にこの資料を保存したのではなかろうか。ただ、筆者に示してくれた回答文書のような説明がそこにはないのは残念である。この独立した3つの資料を見ただけでは、普通の人にはすぐには意味がとれないであろうと思われる。

(2) 本文に示した通り、教育委員会からの回答文章では、この資料に関して「(1973年 袋井東小学校創立百年記念事業委員)」と記されている。「事業委員」とは何のことであるのか初めは分からなかった。原物の奥付を見ると、「発行」の所に「袋井東小学校創立百年記念事業委員会」と記されていた。「事業委員」ではなく「事業委員会」が正しく、それは発行元であることが分かった。

(3) 本誌本巻別掲拙稿「用行義塾用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その1)」、同「用行義塾用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その2)」を参照のこと。『沿革史』は多くの冊子から成る資料であるため、正式な表題と略称の記載方法について、便宜的に小栗が統一的に設定したものがあり、本稿もそれに拠っている。表題と略称の記載方法に関しては、上記の拙稿「(その1)」を参照のこと。

(4) この資料は、手書きの謄写版印刷物(それが原版)のコピーを袋綴じにした冊子で、袋井図書館には同一請求記

号で2冊存在していた。そのうち1冊については、後に手書きで書き加えられたと思われる頁数が、各頁の下中央に記されており、その数で示すと該当文書は35頁にある。但し、もう1冊の方には頁数はないし、元の原版には、丁数だけが記されている。丁数は、袋綴じにした時に山折部分にあたる所に記された数字で、袋綴じにする前の用紙を広げた時の1枚を数える単位である。冊子にした時に35頁にあたるその部分は、原版の丁数でいうと「一五」に相当していた。また、この資料には奥付がどこにもなく、教育委員会の文章がなぜこれを「1932年」と記したのかは説明がないので不明だが、恐らく、袋井図書館の登録データに資料のタイトルとして「我が郷土(昭和7年)」と記されていること、及び「出版者」の情報欄に、「1932年」とあることから、そのようにしたのではないと思われる。実物の中身を見ると、45頁の所に、ある人物の生まれた天保三年のことを「昭和六年より九十五年前」と説明する文がある。ここから、この資料が書かれた時期を明治6年=1931年であると推定することができ。筆者が特定できた当該資料に時期に関する情報はこれだけである。なぜ図書館は、この発行を翌年1932年として登録しているのだろうか。図書館で公開されているコピーの冊子資料からは、発行年を明確に1932年と特定できる奥付のような記述は見つけられなかった。恐らく、公開用ではない、すなわちコピーではないオリジナルの原版に、何かそれらしき情報が記されているのであろうか。

(5) 前掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その2)」にある情報No.2-2を参照のこと。

(6) 拙稿「用行義塾と戸倉新資料のこと」(『静岡理工科大学紀要』第23巻、2015年6月1日、所収)を参照のこと。

(7) 戸倉新資料①に「現在ノ校舎ハ先ニ九名ノ発起ニテ新設セシ者ヲ用イ引統現在来用ス」とある。「現在ノ校舎」とは明治12年以後の「公立小学刮目舎」の校舎のことで、「先ニ…新設セシ者」とは用行義塾創設時に新設したものを指す(以上、注(6)に同じ)。ここから用行義塾の建物が引き続き使われていたことが分かる。また『沿革史 第二編』の情報No.2-1、情報No.2-2から、用行義塾設立から明治14年までは校舎、校地とも同じであったことが分かる(前掲拙稿「用行義塾用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その2)」を参照のこと)。

(8) 袋井市史編纂委員会編『袋井市史 通史編』(以下の注記でも『市史』と略す)(昭和58年11月3日、袋井市役所発行)1054頁。なお、用行義塾設立の翌明治6年には、文部省「学制」の命令による小学校が袋井地域にも作られるようになったが、その時に作られた小学校の中には既存の寺院を借用しているケースが多かったという(同1053頁)。例えば、久野学校(明治6年3月設)は可睡斎境内にあったし、宇刈義校(明治6年8月設)は玄泉庵を、松本学校(明治6年10月)は西楽寺の松本坊を、友永学校(明治6年11月設)は積雲院本堂を、深見学校(明治6年11月設)は長泉寺の堂宇を、川井学校(明治6年7月)は円通寺を用いていたことが分かっている。明治8年になると民家の借用や新築が徐々に増えていく(以上、同1054頁)。なお深見学校については、村民の寄付(半強制的)によって費用をあつめ、そのうちの28円余を用いて校舎を「建築」した、と同じ『市史』1042頁にある。寺の施設を借りたとする上記の記述と、新築したという記述が混在していて不確かである。その深見学校は明治9年に延久学校と合併して新しい深見学校になったが、その時に村民の労役負担(7月から10月までの約3ヶ月間)によって校舎を新築

している（同 1043 頁以下）ので、その時の費用が 28 円余だったのであろうか。28 円余の記述をしている市史の部分は、明治 6 年設立時の校舎のことか、明治 9 年の校舎のことかを明らかにしていないので不明である。

- (9) 注 (6) に同じ。但し、「土木切」が意味するものは、いまも不明のままである。
- (10) 筆者はこれらの文部省資料を全て国会図書館の近代デジタルライブラリーで見た。本稿で用いる資料名は、同ライブラリーで登録されているものを用いる。『日本帝国文部省年報 第 3 (明治 8 年) 第 2 冊』の資料表紙には「文部省第三年報附録 第二」とのみ記されているので、この表紙の表記に拠って「文部省第三年報」の名称を用いられることがあるのであろう。『市史』が用いた『文部省第三年報』と、『日本帝国文部省年報 第 3 (明治 8 年) 第 2 冊』は同一の資料であることを断っておく。この資料には明治 8 年までの情報が記録されているので、「(明治 8 年)」の文字がデジタルライブラリーの資料名には付けられているものと考えられるが、発行は遅くともその翌年明治 9 年以降のはずである。資料そのものには、発行年月日を示す部分がなく不明である。発行時期の情報はデジタルライブラリーの登録情報でも曖昧なままである。
- (11) 国会図書館近代デジタルライブラリーの『日本帝国文部省年報 第 4 (明治 9 年) 第 1 冊』に含まれる「文部省第四年報 明治九年 第二冊」と記された部分にこの一覧表がある。
- (12) 前掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について (その 2)」を参照のこと。なお「…ナカリガ」の「リ」に「ママ」と付したのは「原文のまま」の意。本来ならば「リ」と「ガ」の間に「シ」があるのが日本語としては普通だが、「シ」が欠けている。
- (13) 『日本帝国文部省年報 第 5 (明治 10 年) 第 2 冊』(国会図書館近代デジタルライブラリー蔵) 所収の「文部省第五年報附録第二ノ明治十年府県公立小学校一覧表」の 222 頁に、久津部学校の「教場」は「一」と記されている。
- (14) 拙稿「用行義塾の基礎的研究資料 (その 2)」(『静岡理工科大学紀要』第 23 巻、2015 年、所収) にある表 2・表 3、及び拙稿「用行義塾の基礎的研究資料 (その 3)」(同) にある表 4 の中に「上」「下」の情報が出てくる。年齢についても同じ。
- なお、上の表 4 で、10 月 5 日の「喜太郎」に「下」を付すのを筆者は失念していた。拙稿「用行義塾の基礎的研究資料 (その 3)」の表 4 の当該箇所について、ここでお詫びして訂正しておきたい。上下については今回の表で示したものが正しい。これらの既存拙稿で紹介した各種データの基になったものは、すべて『袋井市史 史料編四 近代現代』(袋井市発行、昭和 58 年 1 月 31 日、以下『市史・史料編』) 所収の用行義塾関連史料であるので、正確な情報を確認したい場合は『市史・史料編』も併せて参照頂きたい。
- (15) 上掲拙稿「用行義塾の基礎的研究資料 (その 2)」掲載の表 3、同「用行義塾の基礎的研究資料 (その 3)」掲載の表 4 に「天」「地」「人」の記号がついた塾生の情報がある。
- (16) 前掲『市史・史料編』325 頁等を参照のこと。
- (17) 前掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について (その 2)」の「(4-2) 用行義塾の場所と建物について」を参照のこと。
- (18) 前掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について (その 2)」の情報 No.2-1 を参照のこと。但し、そ

こでは冒頭のみを記して他は全て省略しているので、大きさに関する全文を本稿に記した。

- (19) 前掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について (その 2)」の「(4-3) 用行義塾のその他の情報」「③ 教員住宅」の項を参照のこと。
- (20) 『袋井東小学校のあゆみ』(袋井東地区文教施設後援会、昭和 62 年 3 月 31 日。袋井東小学校所蔵のものを利用) 13 頁。以下、略すときは『あゆみ』とする。
- (21) 前掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について (その 2)」を参照。
- (22) 前掲『あゆみ』23 頁、20 頁。
- (23) 同上、20 頁。
- (24) 『静岡県史 資料編 17 近現代二』(平成 2 年 3 月 21 日、編集発行・静岡県) 所収の「明治廿四年徴発物件一覧表 上 国立公文書館文庫所蔵」の 1021 頁に「遠州國山名郡」のデータがあり、そこに記載されている。
- (25) 前掲『あゆみ』4 頁に、「2 年前公会堂が焼失してしまったので現在は空地になっている」とある。この資料が昭和 62 年に発行されているので、焼失は昭和 60 年ということがわかる。
- (26) 前掲拙稿「用行義塾の基礎的研究資料 (その 2)」収録の表 2 で、特別な塾生に区分した 7 名がこれに当たる。月俸米の納入状況等も表 2 から分かる。
- (27) 適塾記念会・編集発行『緒方洪庵と適塾』(1980 年 5 月 20 日初版、1993 年 6 月 20 日改訂版発行) 65 頁に「6 畳の教室が 2 間」とある。
- (28) 『慶應義塾史事典』(2008 年 11 月 8 日、慶應義塾史事典編集委員会編、慶應義塾発行) 4 頁。
- (29) ここで紹介した畳の枚数を含む部屋の構成や、2 階に福沢が駆け上がり話などは、すべて足立寛の述懐に基づいている。足立の証言以外に、当時の福沢塾の様子を語る者はほとんどいないので、この述懐は頻繁に引用されていて有名である。もともとこの話は、昭和初期に岩波書店から福沢論吉伝を出すために関係者の述懐を集められた中に含まれていたもので、高橋義雄編『福澤先生を語る 諸名士の直話』(昭和 9 年 10 月 25 日発行、岩波書店) 151 頁以下に収められている。なお、この足立寛が、用行義塾の発起人の 1 人・足立貫一の弟であることを筆者は 2015 年 3 月に知り、衝撃を受けた。足立兄弟のことは別の機会に述べる予定である。
- (30) 前掲拙稿「用行義塾の基礎的研究資料 (その 2)」、同「用行義塾の基礎的研究資料 (その 3)」に掲載の表 2~4 を参照のこと。
- (31) 同上「用行義塾の基礎的研究資料 (その 3)」に掲載の表 5 及び図 1 を参照。10 月 4 日と 5 日の 28 人が最大値である。
- (32) 同上「用行義塾の基礎的研究資料 (その 3)」に掲載の表 6 を参照。
- (33) 注 (30) で示した表 2~4 で 7 月 26 日を見ると、年齢付の名前を確認できるので分かりやすい。それによると、この時の最年少は 8 歳の「いつ」と「八十吉」で、最年長は 17 歳の「渡辺猪十」である。
- (34) 拙稿「用行義塾の基礎的研究資料 (その 1)」(『静岡理工科大学紀要』第 22 巻、2014 年、所収) に掲載の表 1 を参照のこと。
- (35) 表の典拠資料は以下の通り。明治 7 年のデータは『日本帝国文部省年報 第 2 (明治 7 年)』所収の「文部省第二年報 統計表」中の「府県公立小学校表」176 頁。明治 8 年・9 年のデータは注 (10)、(11) に同じ。明治 10 年のデー

タは注(13)に同じ。残念ながら、明治7年より前のデータは見あたらなかった。当時の文部省による同種の統計で一番古いものがここに掲げた明治7年版のものであった。戸倉新資料については、注(6)に同じ。

【追記1】本稿でも度々引用している既刊拙稿「用行義塾と戸倉新資料のこと」(『静岡理工科大学紀要』第23巻、2015年6月1日、所収)をまとめるにあたり、大変にお世話になった戸倉昇一氏が2015年7月30日に逝去された。同稿掲載誌の発行は、奥付記載の発行日では6月1日となっているが、実際に完成して筆者がこれを手にしたのは7月末であった。戸倉氏を含めお世話になった方々には8月上旬に掲載誌をお届けしたが、戸倉家にそれが届いたのは戸倉昇一氏が逝去した直後であったことになる。掲載誌送付後に御令息様の戸倉新樹氏(よしき。浜松医科大学教授)からお便りを拝受し、そのことを知った。それより前の5月にも、下書きの段階の原稿を戸倉昇一氏にはお届けしているが、その頃すでに重病で入院加療中であったはずである。戸倉昇一氏が完成稿掲載誌を手にされたら、さぞ喜ばれたであろうことは容易に想像できる。それが叶わなかったことは非常に残念である。ご冥福をお祈り申し上げる次第である。(2016年2月18日記)

【追記2】同上「用行義塾と戸倉新資料のこと」の97頁、107頁に、関連情報の提供に関してご協力を頂いた袋井市教育委員会の方々の名を列記し、謝意を述べているが、情報提供の大元であった袋井市教育委員会生涯学習課文化財係の水野雅彦氏のお名前を記すことを失念していた。筆者のミスである。水野氏には深くお詫び申し上げます次第である。ここに記し、水野氏への謝意も記録として残しておきたい。(2016年2月18日記)

用行義塾に関する未公刊資料「沿革誌」について（その1）

YOHKOH-GIJYUKU, the first elementary school in Fukuroi in the Meiji era,
and unpublished historical records of Fukuroi-Higashi Elementary School ;vol.1

小栗 勝也*
Katsuya OGURI

本誌規定の紙数の都合から便宜的に以下の2つに分け同時に発表した。
「用行義塾に関する未公刊資料「沿革史」について（その1）」
…以下、本稿内で略する時は「（その1）」とする。
「用行義塾に関する未公刊資料「沿革史」について（その2）」
…以下、本稿内で略する時は「（その2）」とする。

1. はじめに

『静岡県教育史 通史篇上巻』⁽¹⁾、及び『静岡県教育史 年表統計篇』⁽²⁾に用行義塾に関する記述がある。前者は用行義塾に関する記述としては珍しく足掛け3頁の分量があり、原資料の引用もなされているが、内容のレベルは『袋井市史・通史編』（以下『市史』）の域を出るものではない。後者は年表中に用行義塾の設立のことが1行記載されているのみである。ここで注目したいことは、この2つの文献で使われている典拠資料として『袋井東小学校沿革史』、『刮目尋常高等小学校「沿革誌」』が明記されていることである⁽³⁾。この資料名は『市史』にも記されていない。

また、花井信『近代日本地域教育の展開』⁽⁴⁾では、用行義塾についてではなく、その後の後身の小学校に言及する部分が幾つかあるのみだが、典拠資料として「沿革誌」（61頁）、「刮目小学校「要書綴込」」、「刮目小学校「公務日誌」」（共に131頁）が使われている。

さらに、松下正「近代教育の黎明期に学校を支えた人々」（磐田歴史の会『磐田人物往来』⁽⁵⁾所収）では、「現袋井市立袋井東小学校の沿革誌を見ると」という断り書きをした上で、「明治五年七月有志者相謀り私立用行義塾を山名郡国本村久津部字新屋に設置す」の文を引用し⁽⁶⁾、参考文献の中には「袋井東小学校のあゆみ」（袋井東地区施設後援会）が記されている⁽⁷⁾。

以上の先行研究から、用行義塾とその後身小学校に関する沿革をまとめた資料が幾つか存在し、それらが既に

調査されていることが分かる。特に用行義塾に関する記述が含まれているものは、「沿革誌」または「沿革史」の名が付く資料であると推察される。

それらの資料を筆者も自分の目で確認したいと考え、各図書館を調査したが、どこにも存在しなかった。そこで2014年12月10日付で袋井東小学校長宛に手紙を送り、学校にこれらの資料が保存されていないかを照会した。すぐに校長の小澤一則先生からお電話を頂き、内容が合致するか否か不明ではあるが、それらしき資料があるとの連絡を受けた。小学校は2学期の終業式を直前に控えていた頃であったので、年明けに訪問し、拝見させて頂くということで了承を得た。

翌年1月9日午後、筆者は袋井東小学校を訪ね、資料の提示を受けた。小澤校長は事前に市教育委員会にも連絡され、筆者にこれらの資料を見せることの許可を教育委員会から得ている旨を伝えて下さった。従って今回の資料閲覧については、袋井東小学校だけでなく袋井市教育委員会からも協力を頂いたことになる。そのことをここに記し、関係各位に感謝の意を表する次第である。

筆者は「沿革誌」または「沿革史」の名が付く資料は既存文献中で二重括弧が付されることがあったので、図書であると勝手に想像し、それゆえ図書館を探したのであるが、実物は公刊資料ではなかった。罫紙に手書きで記された用紙を主として、これらの用紙を重ねて厚紙の表紙と裏表紙を付けた上で、糸で和綴り製本された手製の冊子であった。表紙には「沿革誌」と墨書されている。その冊子は10冊以上存在していた。

小澤校長は、筆者に閲覧させるこれらの非公刊資料を事前に校長室の中央にある長いテーブルの上に並べて下さっていた。そこに「沿革誌」があるのはすぐに分かったが、中には「沿革」ではない冊子も何点あった。また、冊子とは別に、紙紐で括られた文書の束も幾つかあ

2016年2月22日受理

* 総合情報学部人間情報デザイン学科

た。この文書束には「要保存／教育史資料」の表題の下、「この資料は「静岡県教育史関係資料目録」に登録されている貴重な資料です。／もし、処分される場合は下記までご連絡ください。」(「/」は改行を示す)と記された静岡県立教育研修所・教育史史料連絡委員会によるオレンジ色の用紙⁽⁸⁾が、すべての束の一番上に添えられてあった。以上の資料を筆者はその場で簡単に拝見したが、文書束は保存状態が良くないものもあり、破損を恐れて紐を解くことはしなかった。

この日は、これらの資料のうち、文書束を除いて、冊子体の資料計 17 点を借用することにした。これらは元々 2 つの風呂敷包みにまとめられていたので、風呂敷ごと借用した。求めに応じて、その場で借用書を記し、小澤校長に提出した。すべての資料は大学の筆者の研究室から外に出さないこと、文書にはいかなる書き加えもしないことを約束してお借りしてきた。そして約 2 か月間、調査を行い、3 月 16 日に借用した 17 点の資料を元の形のまま風呂敷と共にすべて返却した。

また、同時にこの時、前回手を付けずに残した文書束を 5 つと、その他の資料を新たに借用した。前回と同様に借用書を記し、筆者の研究室で預かることにした。これらの文書については、まだ調査の途中(2016 年 1 月現在)なので、例外を除き、本稿では詳しく触れない。

以下、「沿革誌」に関する調査結果と、そこから判明した用行義塾に関する情報を記していきたい。

2. 沿革誌の書誌情報 ～調査結果 1

(2-1) 2 種類の沿革誌

袋井東小学校から借用した資料の中には「沿革史」という名の冊子体はなく、すべて「沿革誌」であった。従って、もし「沿革史」の題名で記されている資料が他に存在しないとしたら、先行研究で「沿革史」と記されているものは、すべて「沿革誌」の誤記であると考えられる。

「沿革誌」は、縦罫線のみが入った罫紙に毛筆で記された文書が主であるが、ペン書きの文書も混在している。

また、罫線のない用紙に手書きされたものや、活版印刷物も一部に含まれている。これらの文書を山折にしてまとめ、やや厚い紙で表紙と裏表紙を付けて、糸で袋綴じにした和製本の冊子体になっている。1 つひとつが冊子体で図書のように扱えるので、未公開資料ではあるが、本研究でも以下、二重括弧を付して『沿革誌』と表記することにしたい。

なお、理由は不明だが『沿革誌』は大きさと収録内容、形式等が違う 2 セットのものが存在していた。すなわち、第一編から第九編(しかも第八編が 2 つある)に「校規」の 1 冊を加えた計 11 冊の 1 セットと、明治 20 年から 29 年までの記録だけが記された 2 冊分の 1 セットである。

前者の 11 冊分の資料は、編集された後にも逐次情報を追記することを前提にしていたようで、追記用のために未記入の罫紙が多数綴じ込まれている。しかし未記入のまま今日まで残っているということは、ここに追記する作業は徹底していなかったことになろう。実際に追加情報は時期によってかなり濃淡があり、時期が最近に近づくほど情報量は希薄のようである。筆者が調査した時点では、平成 24 年度の校長名等の記録を確認できているので、もっとも新しい情報は平成 24 年度までということになる。但し、小澤校長の説明によれば、現在の同校では、ここに残すべき記録の多くは別の形で記され保存されているということである。従って、他の時期の多くの未記入部分についても別の形で記録が残されている可能性はある。しかし仮にそのようなことがあったとしても、未記入時期は用行義塾とは関係ない後の時期に限られるので、筆者の研究には特に支障はないと考える。

上記のように、この 1 セット分の資料は、現在でも編集作業が継続されることを前提にしたものであることを考慮し、現校名を尊重して、『沿革誌(袋井東小学校)』と呼ぶことにしたい。但し、1 冊ずつを限定して示す際には各編の呼称を入れて『沿革誌(袋井東小学校) 第一編』のように記す。但し資料名表記が長くなるので、略して示す際は『沿革誌 第一編』のように記す。

2 セット目の 2 冊分の資料は、収録されている情報が

表 1 沿革誌の資料名・略称・大きさの一覧

資料No.	小栗が付した資料名	小栗による略称名	資料の大きさ(小栗が測定、大よその寸法)
1	『沿革誌(袋井東小学校) 第一編』	『沿革誌 第一編』	横幅 18.7cm、縦 26.5cm、厚さ 1.2cm
2	『沿革誌(袋井東小学校) 第二編』	『沿革誌 第二編』	横幅 18.9cm、縦 26.6cm、厚さ 1.0cm
3	『沿革誌(袋井東小学校) 第三編』	『沿革誌 第三編』	横幅 18.9cm、縦 26.5cm、厚さ 0.5cm
4	『沿革誌(袋井東小学校) 第四編』	『沿革誌 第四編』	横幅 19.1cm、縦 26.6cm、厚さ 2.1cm
5	『沿革誌(袋井東小学校) 第五編』	『沿革誌 第五編』	横幅 19.0cm、縦 26.6cm、厚さ 1.0cm
6	『沿革誌(袋井東小学校) 第六編』	『沿革誌 第六編』	横幅 19.0cm、縦 26.8cm、厚さ 1.3cm
7	『沿革誌(袋井東小学校) 第七編』	『沿革誌 第七編』	横幅 19.0cm、縦 26.7cm、厚さ 0.7cm
8	『沿革誌(袋井東小学校) 第八編 一』	『沿革誌 第八編 一』	横幅 19.0cm、縦 26.7cm、厚さ 2.5cm
9	『沿革誌(袋井東小学校) 第八編 二』	『沿革誌 第八編 二』	横幅 18.8cm、縦 26.8cm、厚さ 2.5cm
10	『沿革誌(袋井東小学校) 第九編』	『沿革誌 第九編』	横幅 19.0cm、縦 26.7cm、厚さ 1.5cm
11	『沿革誌(袋井東小学校) 第一編第二章 校規』	『沿革誌 校規』	横幅 19.7cm、縦 27.7cm、厚さ 0.5cm
12	『沿革誌(刮目尋常小学校) 明治 20～24 年』	『沿革誌 明治 20～24 年』	横幅 16.5cm、縦 23.3cm、厚さ 1.3cm
13	『沿革誌(刮目尋常小学校) 明治 25～29 年』	『沿革誌 明治 25～29 年』	横幅 16.2cm、縦 23.0cm、厚さ 1.6cm

明治20年から29年までのものであるから、この間の校名で最も長く使用された校名（後掲の表3を参照）である刮目尋常小学校の名を付けて『沿革誌（刮目尋常小学校）』と称することにする。なお、この時期には高等科が付け加えられ、尋常高等小学校と呼ばれる時期も含まれるが、期間全部に通用するのは尋常小学校であること、また、同資料で用いられている罫紙の中央部分＝綴じる際の山折部分に「刮目尋常小学校」と印刷されていることから、資料名には「高等」の文字を加えないことにした。こちらも1冊ずつを限定して示す場合には、原物の表紙に記されている収録期間を付して、『沿革誌（刮目尋常小学校） 明治20～24年』、及び『沿革誌（刮目尋常小学校） 明治25～29年』と記すことにする。但し、これも表記が長くなるので、略する時は『沿革誌 明治20～24年』のように記すことにしたい。

以上の2セット分の資料は、略称でも共に『沿革誌』となるが、編名が付されていれば前者11冊分のいずれか1冊を指し、年代が付されていれば後者2冊のどれかを指すことになる。また、セット全体を指す時には、11冊分の方を「1セット目」、2冊分の方を「2セット目」と呼び、さらに両方のセットを総称して呼ぶ場合には、単に『沿革誌』と表記することにする。以上が、筆者が付した資料の呼び名についての説明である。

これらの資料名・略称名と資料の大きさを一覧にしたものが表1である。「資料No」は、今後資料を特定して示す際に役立つであろうと考え、筆者が便宜的に付けたものである。資料Noの1～11までが1セット目、12～13が2セット目の資料となる。大きさについては、1セット目の方は横幅19cm×縦27cm程で揃っているが、厚さは資料によって差がある。2セット目はこれより一回り小さく、大よそ横幅17cm弱×縦23cm程である。

（2-2）1セット目の『沿革誌』の特徴

1セット目の『沿革誌』の最大の特徴は、ほぼ全てが編纂開始以後の新しい情報を逐次追加することを前提に作られていることである。追加の責任者は校長である。

『沿革誌 第一編』の冒頭には「沿革誌編纂者一覧」が置かれているが、そこに記されているのは「明治十一年度」の「校長」「清水清太」から始まって、「平成二十四年度」の「校長」「堀内正見」までである。ここから編纂責任者がその時々校長であることが分かる。

但し前述の通り、本来追加すべき情報がここに追加されなかった場合があり、また実際に記載されている情報も明治時代だけで終わっているものもあれば、平成まで続いているものもあり一定していない。従って『沿革誌』とは言っても、この学校の全歴史が網羅された資料にはなっていない。それでも他に代替できる資料はないので、用行義塾から袋井東小学校までの歴史を知るには、第1級の資料であることは間違いない。

また、この『沿革誌』では、第一編の「編纂者一覧」のあとに「目次」が置かれ、目次には「第一編 制度」から「第八編 記事概要」まで記されている。しかし実際には目次に記されていない第九編も存在している。何らかの理由で後から追加されたのであろう。これ以外にも、「目次」と実際に収録されている内容には多くの齟齬がある。目次には記されていないが実際には存在しない章や節が幾つかあるし、目次にない節や資料も実在する。また章や節の名称も目次と実際とは微妙に異なる場合がある。それらの違いの詳細は、次頁以下の表2に列記した情報を精査して頂ければ御理解頂けるであろう。

恐らくは収録すべき内容が、初めにどこかで例示されており、それに従って目次を記したけれども、実際に編集を始めると、それに該当する内容がないために割愛したり、或いは目次にない項目でも必要と判断して挿入したり、より適切な題名に修正する等の変更が加えられたのであろう。そのために多くの齟齬が生じたと考えられる。つまり、目次を書いた時には、実際に本資料に記載すべき内容が揃っていた訳ではないことになる。中身よりも前に、目次が先にあったのではないかと推測される。

（2-3）編纂は上からの指示か

このように目次と実際の齟齬が多く見られることから、『沿革誌（袋井東小学校）』の編纂は、恐らくは上からの指示によって始められたのであり、学校自身の自発的主体的意思によって作られた訳ではないと思われる。目次を書き出しながら、そのように想像していたが、その後に『沿革誌』の中身を細かく読み始めると、その想像を補強する材料があることに気が付いた。

その第1は、活字による印刷物の存在である。第一編第一章に「一般教育制度ノ概要」が置かれているが、実際の資料では、そこには「別紙印刷物之通り自一頁至六十頁トス」と書かれた用紙が置かれ、次の頁からは印刷物が他と同じように綴られているだけであった⁹⁾。

しかも、この印刷物の冒頭には「静岡縣□□郡□□□立小學校沿革誌」の文字があるにもかかわらず、□の部分空白のまま綴じられている。空白部分には、例えば郡の所には「山名郡」、村の所には「久津部村」か「国本村」か「広岡村」など、その時に該当する村名が追記されて然るべきである。それなのに、実物は空白である。この『沿革誌』を学校自身の主体的意思で作ったのであれば、このような不体裁はあり得ない。印刷物冒頭の1行は「静岡縣」から始まるので、この印刷部分は明らかに静岡県が用意している。そのため編纂も県の指示で行われたのではないかと想像される。

更に指摘すべきことは、この印刷部分の内容は明治5年制定の学制から書き起こされているということである。学制以前に出来た用行義塾を母体とするこの学校の場合は、本来は学制の前から書き起こさなければいけないは

表2 沿革誌の表紙画像と構成内容の一覧

資料No.	略称名	表紙画像	第一編掲載日次の各編の章立て	実際の各編から確認した章立て・内容	備考
1	沿革誌 第一編		第一編 制度 第一章 一般教育制度/概要 第二章 学校制度/諸規定	沿革誌編纂者一覧 沿革誌目次 第一編 制度 第一章 一般教育制度/概要 第二章 学校制定/諸規定 第一節 本校設置前/概況 第二節 本校制定/諸規定	
2	沿革誌 第二編		第二編 設備 第一章 学校設置区域 第二章 学校/設廃分合及位置 第三章 学校/名称資格 第四章 校舎 第五章 校地 第六章 校具 第七章 教員住宅/概要	第二編 設備 第四章 校舎 第一節 本校設置前/概況 (其ノ一 国本村広岡村ニ於ケル学校) 第二節 本校設置前/概況 (其ノ二 村松村ニ於ケル学校) 第三節 本校設置後 第五章 校地 第一節 本校設置前/概況 (其ノ一 国本村広岡村ニ於ケル学校) 第二節 本校設置前/概況 (其ノ二 村松村ニ於ケル学校) 第三節 本校設置後 第一章 学校設置区域 第一節 本校設置前/概況 (其ノ一 国本村広岡村ニ於ケル学校) 第二節 本校設置前/概況 (其ノ二 村松村ニ於ケル学校) 第三節 本校設置区域 第二章 学校/設廃分合及位置 第一節 本校設置前/概況 (其ノ一 国本村広岡村ニ於ケル学校) 第二節 本校設置前/概況 (其ノ二 村松村ニ於ケル学校) 第三節 本校設廃分合及位置 第三章 学校/名称資格 第一節 本校設置前/概況 (其ノ一 国本村広岡村ニ於ケル学校) 第二節 本校設置前/概況 (其ノ二 村松村ニ於ケル学校) 第三節 本校/名称資格 刮目尋常高等小学校概況 第七章 教員住宅 第一節 本校設置前 第二節 本校設置後 校内設備	・章が順序通りにでない状態のまま綴じられている。 ・第六章がない。
3	沿革誌 第三編		第三編 基本財産 第一章 学校基本財産/設置廃止 支払及売却/概況 第二章 学校基本財産/管理方法	第三編 基本財産 第一章 学校基本財産/設置廃止 支払及売却/概況 第二章 学校基本財産/管理方法 第一節 学校基本財産積立村条令 第三節 基本財産一覧 第四節 奨学資金 小学校基本財産蓄積条例 小学校基本財産蓄積方法	・第二章第二節がない。 ・「…蓄積条例」「…蓄積方法」は末尾に挿入された資料で、他とは異なる赤色の罫紙で、中央の山折部分に「磐田郡久努村役場」と印刷されたもの2枚から成る。
4	沿革誌 第四編		第四編 校員 第一章 学校職員/組織任免資格俸給 第二章 教員/賞罰 第三章 学級ニ対スル職員配置及学級編制	第四編 校員 第一章 学校職員 第一節 序言 第二節 本校設置前 第三節 本校設置後 第二章 学校職員/賞罰 第一節 本校設置前 第二節 本校設置後 第三章 学級編成及職員配置 第二節 本校設置後	第三章第一節がない

資料No.	略称名	表紙画像	第一編掲載目次の各編の章立て	実際の各編から確認した章立て・内容	備考
5	沿革誌 第五編		第五編 生徒 第一章 学齡児童 第二章 就学及不就学 第三章 入学及半途退学 第四章 卒業生徒 第五章 生徒成績概要 第六章 生徒賞罰 第七章 学級編成	第五編 生徒 第二章 就学不就学 第三章 入学及半途退学 第四章 卒業生徒 【この後に無表題の統計表】	・第一章がない。 ・統計表は学年学級別の優秀者数やクラス人数か。昭和40年代以降は進級・卒業数のみ。 ・第五章以下がない。
6	沿革誌 第六編		第六編 経済 第一章 毎年度経費ノ予算及決算ノ摘要 第二章 基本財産ヨリ生ズル利子 第三章 寄附物件 第四章 授業料	第六編 経済 第一章 本校設置前 毎年度経費ノ予算及決算摘要 第二章 本校設置後	第三章、第四章がない
7	沿革誌 第七編		第七編 学事関係吏員 第一章 管理者及学務委員 第二章 全 上 本校設置後ノ状況	第七編 学事関係吏員 第一章 本校設置前 第二章 本校設置後	
8	沿革誌 第八編 一		第八編 記事概要 第一章 尊影及勅語謄本等 第二章 当局管吏視察ニ関スル件 第三章 職員出張等ニ関スル件 第四章 天災地変其他学校ニ影響ヲ及ボシタル事件 第五章 其他重要ナル事件	第八編 記事概要 第一章 尊影及勅語謄本等拝受ニ関スル件 第二章 当局管吏ノ視察ニ関スル件 第一節 本校設置前 第二節 本校設置後 第三章 職員出張等ニ関スル件 第一節 本校設置前 第二節 本校設置後 第五章 其他重要ナル事件	第四章がない
9	沿革誌 第八編 一		【もともと目次には存在しない冊子】	【章・節の記載はなく、昭和31年度から平成3年度までの行事等の記録が日誌のように編年体で並んでいる。】	
10	沿革誌 第九編		【もともと目次には存在しない冊子】	第九編 附記 第一章 学校ノ為メニ功勞アルモノハ事蹟 第三章 学校ト家庭ト連絡ノ情况	第二章がない

資料No.	略称名	表紙画像	章立てに関する備考	実際の各編から確認した章立て・内容	備考
11	沿革誌 校則 第一編第二章		【当該資料の冒頭に目次が置かれ、「第一章 御影勅語謄本奉読ニ関スル規程(大正七年九月成文)」以下、多くの章節が示されているが、煩雑なので略す。】	【用行義塾に関するものはなかったので、実際に収録されていた資料の一覧も割愛する。】 【この資料からは、用行義塾関連の情報は何も見いだせない。収録されている一番古い規程でも明治36年以降実施のもの。】	
12	沿革誌 明治20 ～25年		【章立てはされておらず、日誌のように編年体で記録されている資料。記録は多数ある。最初の記録は明治20年1月1日の新年の儀式のことで、最後は明治24年12月21日の閉業式の記録。】	【同左】	
13	沿革誌 明治25 ～29年		<p>【当該資料の冒頭の目次があり、その内容は以下の通り】</p> <p>(一) 学校創設及廃止分合ノ事 (二) 新築副築其他校舎ニ付規模拡張ノ事 (三) 校地体操場農業練習場等事業伸縮ノ事 (四) 学校経済<small>毎年度教育費予算決算ノ款項及授業料ノ多寡寄附金等ニ関スル事</small> (五) 学校長以下職員及学事ニ関スル町村吏員更迭ノ事 (六) 学校長以下職員賞罰及増俸手当報酬恩給等ノ事 (七) 教育ノ方針ヲ指揮セシ事 (八) 教授時間割編製ノ大略 (九) 管理監査ニ付必要ナル規定ヲナセシ事 (十) 著シキ教授管理法ノ改良ヲナセシ事 (十一) 児童入退学猶予免除等ニ関スル事 (十二) 児童学業試験成績ノ大略 (十三) 児童賞罰ノ事 (十四) 儀式ノ概況<small>児童卒業修成証書授与式学校創立記念式祝祭日新年式入学式等ノ類</small> (十五) 本校教育ニ付キ著シキ功績アリシ者ノ氏名及事実ノ事 (十六) 教育官等ノ巡視ニ付学校ニ対シ談話演説アルトキハ其大要 (十七) 天災時変ノ概況 (十八) 教育普及ノ為メ幻灯会茶話会談話会等ヲ設クルトキハ其概況 (十九) 陛下殿下ヲ送迎スルトキハ其概況 (二十) 児童実地終業又ハ運動会其他動植物礦物標本ヲ採集スルトキハ其概況 (二十一) 必要ト認ムル諸件</p>	<p>(一) 学校創設及廃止分合ノ事 (二) 新築副築其他校舎ニ付規模拡張ノ事 (三) 校地体操場農業練習場等事業伸縮ノ事 (四) 学校経済<small>毎年度教育費予算決算ノ款項及授業料ノ多寡寄附金等ニ関スル事</small> (五) 学校長以下職員及ビ学事ニ関スル町村吏員更迭ノ事 (六) 学校長以下職員賞罰及増俸手当報酬恩給等ノ事 (七) 教育ノ方針ヲ指揮セラレシ事 (八) 教授時間割編製ノ大略 (九) 管理監査ニ付必要ナル規定ヲナセシ事 (十) 著シキ教授管理法ノ改良ヲセシ事 (十一) 児童入退学猶予免除等ニ関スル事 (十二) 児童学業試験成績ノ大略(卒業及修成) (十三) 児童賞罰ノ事 (十四) 儀式ノ概況<small>児童卒業修成証書授与式学校創立記念式祝祭日新年式入学式等ノ類</small> 【左欄の「紀析式」の「紀」は、ここでは「記」となっている。】 (十五) 本校教育ニ付キ著シキ功績アリシ者ノ氏名及事実ノ事 (十六) 教育官等ノ巡視ニ付学校ニ対シ談話演説アルトキハ其大要 (十七) 天災時変ノ概況 (十八) 教育普及ノ為メ幻灯会茶話会談話会等ヲ設クルトキハ其概況 (十九) 陛下殿下ヲ送迎スルトキハ其概況 (二十) 児童実地終業又ハ運動会其他動植物礦物標本ヲ採集スルトキハ其概況 (二十一) 必要ト認ムル諸件</p>	

表3 用行義塾から袋井東小学校までの略年表（明治期中心） 【本誌本巻別掲掲稿で「表1」として示した年表と同一のもの。時期の欄の左端に「＊」を付した行は、袋井東小学校のホームページに掲載（2015年2月時点）されている年表の文言をそのまま書き写したことを意味する。他の行は小栗による。★等の符号の意味を含め、この年表に関する詳細は本誌本巻別掲掲稿「袋井東小学校の年表掲載情報に関する考察」を参照のこと。】

時期（明治期中心に）	学校名等	備考（小栗による）	学校の所在地・行政区域の変遷等（この列は全て小栗が記入）
*明治5年6月25日	私立用行義塾創立（久津部字新屋）		久津部村
*明治6年6月10日	公立久津部学校（広岡村、国本村の二ヶ村による）創立		【左の2つの村は、当時は存在していない】
明治6年（用行義塾廃止後）	「第拾大區拾壹小区公立小学久津部学校」に【★】		—
明治7年4月	後の国本村、広岡村、高尾村3村の「連合公立学校」に【★】		—
明治8年	—	久津部、北原川、不入斗、周知郡菅ヶ谷が合併して国本村に、また上貫名、下貫名、方丈、反所、袋井村が合併して広岡村に。【角川】	国本村
明治12年	—	山名郡が発足 【角川】983頁【郡区町村編制法による】	山名郡国本村
（明治12年1月～の資料）	「久津部校」	【別稿「写真3」を参照】	—
（明治12年6月～の資料）	「久津部小学校之印」	【別稿「写真2」を参照】	—
*明治12年9月29日	公立小学刮目舎と改称		—
明治12年9月	公立小学刮目舎	←愛野、広岡、国本の3村連合で設置【＊】 ←戸倉新資料でも、当時は3村連合の学校であることが確認できる。【★】	久津部学校を廃して設置
明治12年11月	高尾村が学区から分離、愛野村が入る【★】		—
明治12年12月16日	「公立小学刮目舎」と改称【★】		—
明治13年11月	山名郡国本村設置公立小学刮目舎	←戸倉新資料①に記載の校名【★】	山名郡国本村
明治14年10月4日	【校舎を新築・移転】	←広岡村久津部79番地に【○】	広岡村久津部
明治14年10月20日	【校地変更】 【この移転までは用行義塾創設以来の場所に設置】	←用行義塾創設以来、明治14年10月20日までは、国本村久津部字新屋2080番地の1が校地 ←10月20日から広岡村久津部檜ノ木に校地を変更【◎】	広岡村久津部 【久津部は国本村が広岡村に変わったのか、それとも両村に久津部があったのか、詳細は不明】
明治14年10月20日	【この移転までは用行義塾創設以来の場所に設置】	←今回の新築移転までは「国本村久津部」にあったと記載あり。【○】 ←戸倉新資料①からも、この新築校舎が出来るまでは用行義塾発足時の校舎を使用していたことが分かっている。【★】	【「久津部」は国本村と広岡村の両方に地名として残されたことになる】
明治14年10月20日	【新築校舎の落成式挙行】	【＊】	【以降も広岡村】
明治14年	村立連合小学刮目舎	←戸倉新資料②に記載の校名【★】	—
（明治17年の資料）	「村立小学刮目舎」とある	【△】	—
*明治19年2月1日	尋常小学刮目舎設置（広岡、国本、愛野、豊沢、高尾の5ヶ村）豊沢と高尾に分校をおく		—
明治19年2月	公立小学刮目尋常小学校とする 【上の「尋常小学刮目舎」と校名が違う点に注意】	←明治16年に広岡、国本、愛野、豊沢、高尾の5村で1行政区画となり、更に19年2月に1行政区画1学校の制になったため。また、豊沢、高尾に分校を置く。【＊】	【この時は5村の合併ではなく、学区のみの変更】
明治19年9月	山名郡第三学区尋常小学刮目舎に改める	上記と同じ5ヶ村を設置区域とし、愛野分校、豊沢分校、高尾に分校「洗心館」を置く【▲】	—
（明治19年の資料）	「村立小学刮目舎」とある		—
*明治22年2月1日	広岡村、国本村、村松村、三ヶ村で久努村となる		久努村
*明治22年11月29日	久努村、刮目尋常小学校を改設	←国本、広岡、周知郡村松の3村合併により山名郡久努村になったことを受けて。このとき豊沢、高尾、愛野の旧3村は分離。【＊】3つの分校も分離【▲】	久努村
明治22年12月20日	静岡県山名郡校札を「久努学区刮目尋常小学校」に改める	【『沿革誌 明治20～24年』明治22年12月20日の条より】	久努村
明治23年2月13日	校印調整、「静岡県山名郡久努学区公立刮目尋常小学校校印」	【『沿革誌 明治20～24年』明治23年2月13日の条より】	久努村
明治25年5月1日	久努村立刮目尋常小学校を設置	←明治23年の小学校令と明治25年の県令第一号を受けて。【＊】	久努村
*明治26年10月30日	高等科2年設置し久努村立刮目尋常高等小学校と改称		久努村
明治26年11月1日	尋常久努村立刮目高等小学校となる	←高等科の設置が許可されて。【＊】	久努村
明治29年	—	久努村が磐田郡に入る【角川】381頁	磐田郡久努村
明治41年3月18日	刮目尋常小学校に	←義務教育延長で高等科廃止による【▲】	
明治42年	刮目尋常高等小学校に	←高等科2年を再び併置したことによる【▲】	
*昭和16年4月1日	久努村立久努国民学校に校名変更		久努村
*昭和22年4月1日	久努村立久努小学校に校名変更、刮目中学校併置		久努村
*昭和24年8月31日	袋井中学校と合併移転	【移転は刮目中学校のみのことであろう】	久努村
*昭和27年10月10日	袋井町立袋井東小学校に校名変更	←【磐田郡久努村と袋井町が合併し新しい袋井町になったため】	袋井町
*昭和33年11月1日	袋井市立袋井東小学校に校名変更	←【袋井町が市になったため】	袋井市

ずである。それなのに、用行義塾の後の学制から始まる「一般教育制度ノ概要」なる印刷物を、ただ機械的に置くことから、この『沿革誌（袋井東小学校）』は始まっているのである。用行義塾の記述は、その後の第二章の冒頭に置かれている。構成上、時間が逆転していることになる。このようになっていくということは、冒頭部分にはこの印刷物を入れればよい、次には何々について記しなさい、というような上からの指示があって、それに従ったためであると考えるのが自然であろう。

以上のことから、この『沿革誌（袋井東小学校）』は、県の指示によって始められたもので、しかも予め決められたマニュアルのようなものがあって、それに従って作成されたのではないかと筆者は推測した。

第2の補強材料は、2セット目の『沿革誌』の中にあった。上のように考えながら2セット目の『沿革誌』を見始めると、不意に次のような記録が眼に飛び込んできて筆者を釘付けにした。明治26年12月1日付けで、県から「甲第三十四号」を以て、「沿革誌編成心得」が発せられた、と記されているのである⁽¹⁰⁾。「心得」の内容は、ここには何も記されていないので不明であるが、マニュアルのようなものであった可能性も否定できない。いずれにしても、この記録の存在から、県が沿革誌編成に大きく関与していた事実が判明する。そうであるならば、県が用意したはずの印刷物が初めに綴じ込まれていたことも首肯できる。

以上2つの補強材料を傍証として加えることで、1セット目の『沿革誌』は上からの指示で作られたのではないかという筆者の推測は、ほぼ間違いないと考える。

(2-4) 編纂開始時期の推定

次に、1セット目の『沿革誌』がいつ作られたのかという点について考えたい。

なぜこれを問題にするかと言えば、表2に示した実際の目次から明らかなように、このセットの『沿革誌』には「本校設置前」と「本校設置後」に分けて書かれている箇所が幾つもあるからである。例えば、『沿革誌 第一編』第二章「学校制定ノ諸規定」の「第一節」に「本校設置前ノ概況」があり、ここに用行義塾に関する最もまとまった記述がある。ここでいう「本校」が、どの学校であるかによって、用行義塾に関する情報の信用度が変わってくる可能性がある。すなわち、「本校」が用行義塾に近い時期の学校であれば、それだけ用行義塾の情報も新鮮で信頼性が高いことになる。「本校」がどの学校を指すのかを明らかにすることは、この資料がいつから作られたのかを明らかにする作業と同じである。それゆえ、編纂開始時期を推定する必要がある。

この問題に関して筆者が実際に行った推論の過程を示すと以下ようになる。

初めに考えたことは、『沿革誌（袋井東小学校）』の表

紙に記された校名である。表2に示した画像から明らかな通り、1セット目の『沿革誌』の表紙の殆どには、右から順に「久努村国民学校」「刮目尋常高等小学校」「静岡県磐田郡袋井町立袋井東小学校」「静岡県袋井市立袋井東小学校」の4つの校名が墨書または捺印されている。

4つの校名の時期を示すと、表3の年表から分かる通り、「久努国民学校」は昭和16年4月1日からの校名であり、刮目尋常高等小学校は明治26年10月30日からの校名、袋井町立袋井東小学校は昭和27年10月10日からの校名、袋井市立袋井東小学校は昭和33年11月1日からの校名である。

従って、表紙にある一番古い校名は「刮目尋常高等小学校」である。その他の校名は後の校長の判断で、適宜付け加えられたと考えればよい。また実際の『沿革誌（袋井東小学校）』の表紙では、戦前の古い校名である刮目尋常高等小学校と久努村国民学校の上に、削除を意味する朱の二重線が引かれている。古い名前を削除して、新しい名前を付け足していった証拠である。従って、表紙に書かれた一番古い学校がこの表紙を付けた学校、すなわち1セット目の『沿革誌』を編纂した学校と見做してよいであろう。

それは刮目尋常高等小学校である。しかも、表紙にある「刮目尋常高等小学校」が一番大きな字で書かれている。この学校名は明治26年以降のものであるから、明治26年以降に1セット目の『沿革誌』が編纂されたと考えれば表紙の校名と合致する。

しかし、それだけでは確定はできない。既にまとめられていた沿革誌に、後から新しく表紙を付け加えた際の学校が刮目尋常高等小学校であったという可能性もあるからである。他に決定的な証拠がなくはならない。そう思いながら、更に資料の中身を吟味することにした。

そこで次に考えたことは、『沿革誌 第一編』冒頭に置かれた編纂者（校長）の一覧である。

最初に登場する校長は明治11年の清水清太である。それ以前の校長は記されていない。これを見た瞬間は、この『沿革誌』は明治11年から編纂が始められたのではないかと単純に考えた。

しかし、すぐにそれは間違いであることに気が付いた。編纂者一覧の次に、実質の『沿革誌 第一編』の本論が始まるのだが、その最初に置かれた第一章は、前述の通り県による印刷物で代替されている。

この印刷物の最後に記されているものは「教育會規則」であるが、この規則は「明治十四年十月五日日本縣甲第五十九號布達ヲ以テ教育會規則別記之通定メラル」とある。明治14年制定の規則が印刷され、その印刷物が冒頭に綴じ込まれているのであるから、それより前の明治11年に『沿革誌（袋井東小学校）』を作り始めることは不可能である。同時に、このことから、いかに早くとも明治14年以降に編纂が開始されたことが分かる。

但し不思議なことがある。これも前述した通り、この印刷物は60頁（正確には60丁）までであることが、手書きの文章でわざわざ示されていた。実際にこの印刷物は見開きにした時には60枚になる分量がある。しかし、印刷物最後の頁にある「教育會規則」は第一条の途中までしかなく、文章が途中で切れてしまっている。元々は次頁以降にも何らかの記述があったはずである。ただ、冒頭に「六十頁」までが印刷物であるという断り書きがなされているので、『沿革誌（袋井東小学校）』編纂の最初から、この状態のままであったことは確実である。文章が途中で切れていることに気付いていたかどうかは分からないが、最後の頁数（正確には丁数）だけを記して、そのまま綴じこむというのは余りにも安易で機械的な作業である。このことも、1セット目の『沿革誌』が編纂者の主体性によって作られたのではないことを示す証拠の1つになろう。

ここで問題なのは、途切れた後の先には、何がどこまで印刷されていたのか、ということである。その最後の部分が判明すれば、編纂開始時期を明治14年よりも後まで下ることができるはずである。しかし残念ながら、存在しない部分が何であったかを探る術はない。

そこで、この印刷物から推定し得る最も遅い時期の明治14年を考えると、表3の年表から、当時の校名を探すと公立小学刮目舎（明治12～）が該当する。但し、表3の明治14年の他の記録には「村立連合小学刮目舎」の名称もあるので、最大公約数を取ると「小学刮目舎」である。

ところが、『沿革誌（袋井東小学校）』の表紙の校名には「小学刮目舎」または「刮目舎」の文字はない。刮目舎の校名が表紙にないことと、県の印刷物が明治14年以降についても言及していた可能性があり得ることを考えると、編纂開始時期として明治14年を想定することは無意味なようである。

そこで『沿革誌（袋井東小学校）』の本文に戻って読み進めることにした。すると、意外にも簡単に「本校」の答えが見つかった。明快に記されている箇所があったのである。『沿革誌 第一編』『第二章』『第二節』の1行目にある、「本校ガ明治二十二年設置セララルト共ニ」という記述がそれである。明治22年に設置されたのが「本校」であった。それは、久努村が誕生したことを受けて設置された久努村の「刮目尋常小学校」である（表3を参照）⁽¹¹⁾。高等小学校が置かれる4年前である。従って「本校」とは、表紙に書かれた「刮目尋常高等小学校」ではなく、「刮目尋常小学校」であると断定できる。

すると今度は、表紙にある最も古い校名はなぜ刮目尋常小学校ではなく、刮目尋常高等小学校なのか、という問題が生じる。

これについての筆者の答えは以下の通りである。すなわち、『沿革誌（袋井東小学校）』の編纂は、高等科が置

かれた明治26年以降に開始されたと考えればよい。そのため表紙にも刮目尋常高等小学校と記すことができた。高等科が設置されていない時期では、「高等小学校」と名乗ることは不可能だから、そのように名乗ることが出来たということは高等小学校の時期に表紙が作られたことを意味する。しかし高等科が置かれた時も、元の尋常小学校の課程はそのままであるから、「刮目尋常小学校」が無くなった訳ではない。尋常小学校の上に高等科が設置されただけであるから、母体はあくまで尋常小学校である。それゆえ高等科が設置された明治26年当時も、「刮目尋常小学校」が設置されたその時をもって「本校」が設置されたとする意識はそのまま残っていた。そのため、例えば、表3の明治26年11月1日の所に記したように、校名が「久努村立刮目^{尋常}高等小学校」と分かち書きで記されることもあった。分かち書きされるということは、刮目尋常小学校と刮目高等小学校が並立しているというイメージである。学校の実態もそれが正しい。そのため、沿革誌の編纂が始まった時は高等科が出来ていたけれども、刮目尋常小学校ができた明治22年が「本校」の設置時期であると意識され続けていたということである。以上が筆者の推測である。

そのように考えていた時に、前述の通り2セット目の『沿革誌』から、「沿革誌編成心得」が明治26年12月1日に県から発せられていた事実を知った。明治26年に高等科が置かれ、それ以降に編纂が開始されたというのが上記の筆者の結論であったが、それとも見事に符合する。

以上のことから、『沿革誌（袋井東小学校）』は、明治26年末に県からの指示を受けて編纂が開始されたと筆者は推断する。すると、用行義塾から約20年後の文章ということになる。

（2-5）2セット目の『沿革誌』について

次に2セット目の『沿革誌』について述べる。これは2冊で構成されるものだが、そのうちの1冊目は、章立てがなされておらず、日誌のように編年体で出来事が記録されている資料である。最初の記録は明治20年1月1日の新年の儀式のことで、最後は明治24年12月21日の閉業式の記録で終わっている。なぜこれで『沿革誌』と言えるのかは分からない。また、何のためにこれが書かれたのかも、資料それ自体からは何も分からない。

これが作られた時期については、内容が明治20年初めから24年末までなので、早くても明治25年のうちにまとめられたものと推定できる。表紙には「自明治廿年」「至同 廿四年」と2行に分けて書かれているが、内容もまさしく同じである。

2冊目に移る。この資料の特徴は章立てがなされ、1セット目の『沿革誌』を縮小して1冊にしたかのような構成になっている点である。だが、なぜこのような形で記録されたのかは、やはり不明である。

こちらは表紙に「明治廿五年」「明治廿九年」と2行に分けて書かれている。「自」と「至」の文字はないが、1冊目と同じように「自明治廿五年」「至明治廿九年」の意味で書かれているのであろう。

また、これだけが、表紙右上に「曾号」と朱書きされている(表2の表紙画像を参照)。この意味が最初は分からなかったが、後に整理記号であることが判明した。2015年3月に袋井東小学校から借用した文書束の中に、「号外 書類目録簿」の表紙がある文書が含まれていることを知った⁽¹²⁾。その中に、当時の学校が保管していたと思われる書類が列記されたリストがあった。写真1はそのリストの一部である。列記されている書類1つひとつの冒頭に整理番号のように「〇号」の文字が付けられており、「〇」の部分には記号が1つだけ付されている。記号には、いろはにほへと、甲乙丙丁、子丑寅卯などの順序だった文字列の1文字だけが順番に使われている。その1文字が書類の固有記号になっているのである。そのうち「曾」は、いろは47文字を漢字で表記したとき、「わかよたれそ」の「そ」に当たる文字のことであった。いろは47文字も平仮名だけでは数が尽きてしまうので、漢字等のバージョンも取り入れて固有記号を増やしていた。それだけ大量の書類が保管されていたことになる。

ちなみに、「曾」の前は「禮」(れ)の文字が使われており、そこには「一 禮号 沿革誌 自明治九年 至同廿四年」と書かれている。その次に「一 曾号 同 自明治廿五年 至」と書かれている(写真1の左端)。この「曾号」が2冊目の『沿革誌』にあたる。写真では「至」以下が空白になっているので、このリストが作られた時点ではまだ記録途中で

完成していなかったものと考えられる。原物の表紙には空白部分にあたる箇所に「明治廿九年」⁽¹³⁾の文字が記されている。

なおこのリストから分かる、より重要な発見は、「曾号」の前にあたる明治9年から24年の『沿革誌』が別に存在していた事実である。残念ながら、その冊子は、袋井東小学校から借用した資料の中には存在しなかった。校長の小澤一則先生による調査で「沿革誌」と名のつくものは全部提供頂いたはずなので、その調査に遺漏がなければ、この『沿革誌』は既に消失している可能性が高い。事実であれば非常に残念である。

さて、この2冊目の中身についてであるが、まず冒頭に目次が置かれ、しかもその目次には項目ごとに「丁数」が記されている。例えば、目次の「(一) 学校創設及廃止分合ノ事」の下には丁数が「二」と記され、「(七) 教育ノ方針ヲ指揮セン事」の下には「二六」とあり、同様にすべての目次項目に丁数がある。

既述の通り、袋綴じにされる前の1枚の用紙を数える時に用いるのが1丁、2丁という数え方である。今日的に言うところ、山折に綴じた部分の表側と裏側の2頁分が1丁に相当する。実際の『沿革誌 明治25~29年』に綴じ込まれている用紙にも、山折部分の所に朱で数字が書かれている。

ところが、ここでも不思議なことがある。確かに綴じられた用紙には、章に相当する各々の項目の最初に目次通りの丁数が記され、その丁数に相当する枚数の所から書き始められているのだが、その章の1枚目の部分には何かの文章が書かれていても、2枚目以降の所は白紙のまま綴じられているという状態が多く見られるのである。中には多くの情報が書き込まれている所もあれば、数行しかない所もある。これでは「沿革誌」と銘打って保存するには相応しくないであろうと思われるほどに、アンバランスかつ貧弱な中身でしかない。今後更に書き足すつもりで用紙を十分に用意しておいて、そのことを前提で丁数も、綴じた枚数分を正しく記したということなのであろうか。そうすると、この資料はまだ完成していない資料ということになる。しかしなぜ、このようなことになるのであろうか。

収録されている情報としては、表紙に記された時期の通り、明治25年から29年の出来事が記されている。例えば、「(四) 学校経済及授業料ノ多寡寄附金等ニ関スル事」の項目の最初は、「明治廿五年度教育費予算額」から始まっており、「(六) 学校長以下職員賞罰及増俸手当報酬恩給等ノ事」も明治25年6月9日に元割目尋常小学校訓導・小林平次郎と同・鈴木茂平に「勉勵賞与」として「金壹円」ずつが与えられたという記録から始まっている。「(十四) 儀式ノ概要」^{児童卒業修成証書授与式学校創立記念式祝祭日新年式入学式等ノ類}も、明治25年1月6日の始業式から記録されている。

写真1 「曾号」の文字がある書類目録簿の一部



最後の記録は、いずれも明治29年の記事で終わっている。次に、この2冊目が作られた時期について考えてみたい。最後の記録が明治29年のものであるから、資料として完成を見たのは、どんなに早くても明治30年以降と推定できる。それでは、編纂が開始された時期はどうであろう。既述の通り、これも白紙が綴じ込まれているから逐次追記が前提の資料ということになる。資料の完成と編纂の開始は、相当期間の隔たりがあるとも考えられる。そこで開始時期は別に考えなければならない。

手掛かりとなるのは、冒頭の「(一) 学校創設及廃止分合ノ事」の中身が、用行義塾から書き起こされ、明治26年11月1日に高等科設置が許可され「久努村立^{尋常}高等小学校」となったことまでで終わっているという事実である(その2)の情報№13-1を参照)。そのうち、明治25年5月1日に^{尋常}高等小学校が設置されたことを述べる部分までは一度も改行がなく、一気に書かれたことが確実である。その後に明治26年の高等科設置の件が2行で記されているが、その部分だけが改行されている。しかもこの2行の文字は、それよりも前の文字と比べて太さや字体がやや異なっており、後から別人によって書き足された可能性もあり得る。

従って、末尾2行を除いた部分の内容を根拠として、この文章は、どんなに早くとも明治25年5月よりも前に書くことは不可能であると言える。つまり、この冊子の編纂は、それより後に開始されたことになる。では、どれくらい後の時期になるのか。それに関しては残念ながら何も手掛かりがない。断定できることは、開始が明治25年5月以降であるということだけである。

最後に1セット目の『沿革誌』との関連性について述べておきたい。根拠のない想像であるが、筆者は初め、もしかすると1セット目の『沿革誌』を作る前に、試行的に作られたパイロット版が2セット目の資料ではないと考えた。正式版である1セット目の作成作業に完全移行したために途中で書き込みが放棄され、そのため多くの白紙がそのまま残された形になったのかもしれない、と。

しかし、そうだとすると、県からの指示を知った上で作られたことになるから、1セット目の『沿革誌』の目次と2セット目のそれが、もっと酷似しているべきであろう。実際には似ている部分もあるが、異なる部分もある。

さらに、「曾号」より1つ前の「禮号」として明治9年から明治24年までの『沿革誌』が別に存在していた事実が判明した。つまり、明治26年の県からの指示で作られた1セット目とは別の性格のものとして、もともと作られた『沿革誌』がこの学校には存在していたのである。2セット目の『沿革誌』もその延長と考えるのが自然であるかもしれない。但し2セット目のうちの1冊日は、その内容と記述のされ方から見て、『沿革誌』というより

も校務日誌のような性格の文書である。理由は不明だが、それを『沿革誌』と名付けただけなのかもしれない。

書誌情報として紹介できることは以上で全てである。

(2-6)〔補足〕県の指示文書

以上で脱稿とする予定であったが、その直前に、別件で袋井図書館所蔵の資料を見ていた時、予期せぬところで、『沿革誌』に関する県の指示を示す文書と遭遇した。欲しと思っていた情報が、勝手に向こうから飛び込んで来るような不思議な経験が本研究中に何度かあったが、これもその1つである。

『静岡県史 資料編 17 近現代二』の中にある、「21 [学校沿革誌編製項目・同心得につき知事訓令] 明26・10・7」⁽⁴⁾がそれである。沿革誌を編製するよう知事から訓令が出されていたのである。しかも時期は、推測通りの明治26年である。

「項目」として指示された内容を列記すると以下の通りになる(原資料の漢数字はここではアラビア数字に直している)。

- 第1、制度
 - 1、一般教育制度ノ概要
 - 2、学校制定ノ諸規定
- 第2、設備
 - 1、学校設置区域
 - 2、学校ノ設備分合及位置
 - 3、学校ノ名称、資格
 - 4、校舎、校地、校具及教員住宅ノ概況
- 第3、学校基本財産
 - 1、学校基本財産ノ設備並支消売却等ノ概況
 - 2、学校基本財産ノ管理方法
- 第4、校員
 - 1、学校職員ノ住宅
 - 2、学校職員ノ資格及俸給
 - 3、学校職員ノ賞罰
 - 4、学級ニ対スル職員ノ配置
- 第5、生徒
 - 1、学齢児童
 - 2、就学不就学
 - 3、入学及半途退学
 - 4、卒業生徒
 - 5、生徒成績ノ概要
 - 6、生徒ノ賞罰
 - 7、学級ノ編制
- 第6、経済
 - 1、毎年経費ノ予算及決算ノ摘要
 - 2、学校基本財産ヨリ生スル利子ノ員数
 - 3、寄附物件
 - 4、授業料
- 第7、学事関係ノ吏員
 - 1、管理者ノ異動
 - 2、学務委員ノ異動
- 第8、記事概要
 - 1、尊影及勅語謄本等拝受ニ関スル件
 - 2、当局官吏ノ視学ニ関スル件
 - 3、職員出張等ニ関スル件
 - 4、天災地変其他学校ニ影響ヲ及ホシタル事件
 - 5、其他重要ナル事件

第9、附記

- 1、学校ノ為メニ功勞アルモノハ、事績
- 2、学校職員ノ履歷
- 3、学校ト家庭ト聯絡ノ情況
- 4、就學勸誘ニ関スル方法

さらに、この後に続く「心得」の部分を紹介すると以下の文言となる（ルビは小栗による）。

一、学校沿革誌ハ其学校創立以来ノ^{かく}閏歴ヲ明瞭ニシ、殊ニ学校ノ為メ尽力セシ篤志者又ハ教育ノ為メ励精セシ教師ノ事績、履歷ハ詳細ニ附記シ、其功勞ノ湮滅ニ帰スルノ遺憾ナカラシムヘシ。

一、学校沿革誌ハ二通ヲ編製シ、一通ハ学校ニ於テ、一通ハ市町村役場ニ於テ保管スヘシ。

一、学校沿革誌編製方ハ各項毎ニ多少余紙ヲ存シ置キ、毎学年末ニ於テ校務日誌其他関係帳簿等ヨリ抄出シ、或ハ管理者、学務委員等ニ協議シ、其学年間学事ニ係ル較著ノ事績ヲ登録スヘシ。

一、学校沿革誌ハ明治廿七年一月三十一日迄ニ編製了シ、其旨市立小学校ニ於テハ市役所ヲ經、町村立小学校ニ於テハ町村役場郡役所ヲ經テ県庁へ届出ツヘシ。

前述の通り、県からの指示は、『沿革誌』では12月1日付けとなっていたが、県史の資料では10月7日付けになっている。日付に2か月弱のタイムラグがある理由は不明だが、時期としては、ほぼ同じ頃である。

県から指示された「項目」を見ると、表2で示した『沿革誌 第一編』冒頭掲載の目次に記されたものと、殆ど同一であることが分かる。目次に記載がなく、冊子だけが存在していた『沿革誌 第九編』も、県からの指示に含まれていた内容であることが、これで判明した。また、「余紙」が多数綴じ込まれていた事実も、県からの指示に従ったものであることが分かる。これらのことから、1セット目の『沿革誌』が、明治26年の県の指示に従って作られたものであると明確に証明できる。但し、その指示が出された時期は10月7日と12月1日の2説があり、この時期だけは、いずれが正しいのか特定することができない。

また、上の知事訓令からさらに分かったことは、編製を終える締め切りが明治27年1月末とされていた点である。10月から数えても3ヶ月間、12月からであったとしたら2か月間しか編製作業の時間がないことになる。これだけの分量の資料をまとめるには、十分な時間であったとは言えない。各種の齟齬があったり、熱意がこもっていないと思えるような作り方になっていたのも止むを得ないと思われる。

紙数が尽きた。これら調査を終えた資料から判明した用行義塾に関する情報の紹介と考察は、(その2)で示す。
(続く)

(1)『静岡県教育史 通史篇上巻』(昭和47年11月3日発行、静岡県率教育研究所・編集、静岡県教育史刊行会・発行。袋井図書館所蔵)

(2)『静岡県教育史 年表統計篇』(昭和42年3月31日発行、静岡県率教育研究所・編集、静岡県教育史刊行会・発行。袋井図書館所蔵)

(3)『袋井東小学校沿革史』は『静岡県教育史 通史篇上巻』255頁に、「刮目尋常高等小学校『沿革誌』」は『静岡県教育史 年表統計篇』212頁に記載がある。

(4)花井信『近代日本地域教育の展開』(1986年12月1日、梓出版社)。花井氏(当時静岡大学教育学部助教授)は袋井市史編纂に関わり、用行義塾の記述もある『市史・通史編』の「第六編 近代袋井の学校と教育」を執筆した人である(『市史』参照)。この本でも、袋井市史編纂過程で氏が得た資料を用いて、多くの考察がなされている。

(5)磐田歴史の会『磐田人物往来』(平成12年9月23日、磐田歴史の会・発行。東海道400年祭エンタリー承認第216号。袋井図書館所蔵)

(6)同上、51頁。

(7)同上、70頁。

(8)静岡県立教育研究所は、静岡県教育史編さん委員会(昭和42年度に組織)が前掲『静岡県教育史』をまとめる事業を行うに当たり、事前の下準備として昭和39年から基礎的資料の調査を始め、昭和42年6月に『静岡県教育史関係資料目録(その1)』を発行している(以上『静岡県教育史関係資料目録(その1)』〈静岡県立教育研究所、昭和42年6月〉1頁)。オレンジ色の用紙は、この時の調査で目録に登録されたことを示すものと思われる。

事実、『静岡県教育史関係資料目録(その1)』に、袋井東小学校で調査された結果が幾つも記載されている。そのうち362頁に、袋井東小学校に所蔵されている「沿革誌」(本稿でいう1セット目)について「10冊」と記されている。筆者の調査では本論に記した通り11冊を確認している。この食い違いの理由はよく分からないが、本稿表1で示した資料No.11のみは表紙に「沿革誌」の文字が大きく記されていないので存在に気付かず、それを含めなかった結果としての10冊であろうか。

なお、オレンジ色の紙で、もしものときには連絡をせよと指示している母体(静岡県立教育研究所・教育史史料室)と連絡先(当時の三島市の住所と電話番号が記されている)は、今では存在しない。静岡県立教育研究所は、他の組織と統合されて平成7年から静岡県総合教育センター(掛川市)となっている(静岡県総合教育センターのホームページ→総合案内→理念・沿革・条例及び規則→沿革のページ= http://www.center.shizuoka-c.ed.jp/index.php?action=pages_view_main&page_id=55を参照。2016年1月時点)。

(9)但し、別紙の印刷物は「一頁」から「六十頁」までであると記されているが、これは正しい表現ではない。この印刷物も袋綴じにされているが、山折にされた用紙を開いて1枚にしたとすると、用紙の中央、すなわち山折にする部分に実際に「一」から「六十」の文字が、1枚に1文字ずつ印刷されている。従って、正確には「六十頁」あるのではなく「六十丁」と言うべきである。「丁」は袋綴じにする前の用紙1枚を数える単位であるが、その用紙を袋綴じにした場合、その1枚は今日の本をイメージすると表裏の2頁分に相当する。つまり60丁ある印刷物は、今日的な頁の数え方で言えば120頁分に相当する。実際それに相当す

るだけの分量がある。

(10) 別掲拙稿(その2)の表5にある情報№13-11を参照のこと。

(11) 別のところでも、例えば『沿革誌(袋井東小学校)』「第七編 學事関係吏員」の「第二章 本校設置後」が明治22年度から始まっている点からも、「本校」が明治22年の学校を指すことを証明できる。なお、「久努村立」という言葉は更に後の明治25年まで待たなければならない。明治22年当時は「久努村立」という言い方はしていない。

ところで、第二編第四章(なぜか冊子の冒頭に置かれている第四章)第三節の1行目に「明治二十二年四月本校ヲ設置スルヤ元刮目尋常小学校ノ校舍ヲ以テ本校ノ校舍ニ充ツ」の文がある。明治22年の設立時には、既に元の「刮目尋常小学校」の校舍があり、その校舍をそのまま用いたと記されているのである。袋井東小学校自身のホームページでは、「刮目尋常小学校」は明治22年からの校名であり、その前の校名は明治19年設置の「尋常小学刮目舎」と記されていたので、筆者もそれを信じていた。それゆえ、上記『沿革誌』に出てくる明治22年以前の元の校舍の名前が「尋常小学刮目舎」ではなくて、なぜ「刮目尋常小学校」なのかということが理解できず、その矛盾を解決できなかった。

ところが『沿革誌 明治25～29年』に、明治16年に広岡、国本、愛野、豊沢、高尾の5村で1行政区画となり、更に19年2月に1行政区画1学校の制になったため、公立小学刮目尋常小学校に改めたという記事があった(本稿表3及び(その2)掲載の情報№13-1を参照)。つまり「刮目尋常小学校」は明治22年からではなく、明治19年からの名称であった。従って、明治19年設置の学校は「尋常小学刮目舎」であるとする袋井東小学校HPの記録は間違っている可能性がある。但し、「刮目舎」の名称を用いた当時の別の資料もあり、間違っていると断定するのは尚早かもしれない。この時の校名の問題については、本誌本巻別掲拙稿「袋井東小学校の年表掲載情報に関する考察」も参照のこと。

(12) 「学校新口築費支出予算細目(明治十三年九月)」(口は一字不明)の題名の文書から始まる文書束の中に、この「書類目録簿」があった。

(13) なお、リストには「一 曾号 同 ^{自明治廿五年}至」と記されているが、「曾号」の印がある資料の実物には「自」と「至」の文字は入っていない。

(14) 『静岡県史 資料編17 近現代二』(編集発行・静岡県、平成2年3月21日)863～865頁。

用行義塾に関する未公刊資料「沿革誌」について（その2）

YOHKOHI-GIJYUKU, the first elementary school in Fukuroi in the Meiji era,
and unpublished historical records of Fukuroi-Higashi Elementary School ;vol.2

小栗 勝也*
Katsuya OGURI

本誌規定の紙数の都合から便宜的に以下の2つに分けて同時に発表した。
「用行義塾に関する未公刊資料「沿革史」について（その1）」
…以下、本稿内で略する時は「（その1）」とする。
「用行義塾に関する未公刊資料「沿革史」について（その2）」
…以下、本稿内で略する時は「（その2）」とする。

（承前。但し注の番号は継承せず）

3.『沿革誌』から得た用行義塾関連の情報一覧 ～調査結果2

今回の調査では『沿革誌』の全部に目を通し、用行義塾関連の情報をすべて抽出する作業を行った。その結果、今まで知られていなかった情報を幾つか発見することができた。2セット分の『沿革誌』の中から、用行義塾及び用行義塾関連の人物等に関する情報で、筆者が見出したものをここにまとめておきたい。資料の原文を引用しながら関連情報をまとめたものが表4と表5である。表の見方に関する注意事項を凡例として下に示した上で、次頁以下に表を掲出する。

なお判読が困難な一部の文字について静岡理工科大学教育開発センター教職支援室の沼倉昇先生（2014年度当時）、同・伊藤律夫先生のお力添えを得た。ここに記して感謝の意を表する次第である。

《表4・表5の凡例》

- ・表中の最左欄に示した「情報No.」の左側数値は、表1（別掲（その1）所収）の「資料No.」を指す。「情報No.」の右側「-」の次に掲げた数字は、その資料中に見られた用行義塾関連の情報を登場順にナンバリングしたものである。従って、例えば「情報No.1-1」は、資料1の中で用行義塾に関する情報として登場する1番目のものという意味になる。但し筆者が調査をして見つけた情報に便宜的に付した番号であり、それ以上の特別な意味はない。情報源を示す必要がある場合に便利であろうと判断して付したものである。
- ・資料原文は縦書きである。

- ・原文の旧字体・略字体・異体字等は現在の通常の字体に直した。但し「廿」は「二十」とせず「廿」のままとした。
- ・原文の抜き書き部分で濁点がある場合と無い場合があるが、すべて原文通りである。
- ・ルビはすべて小栗が付したもので原文にはない。なお、ルビのように付している「ママ」は「原文のまま」の意味である。
- ・【 】が付されている部分は小栗による注記を示す。最右欄の「ここから分かる用行義塾関連の事柄」には【 】はないが、ここも全て小栗の文である。
- ・小栗の注記に出てくる「戸倉新資料」については、拙稿「用行義塾と戸倉新資料のこと」（『静岡理工科大学』第23巻、2015年刊、所収）を参照のこと。

4.『沿革誌』の情報から見る用行義塾 ～考察1

（4-1）用行義塾の記録と既存文献

表4・表5は『沿革誌』から抜書きして整理したものである。情報としては最も正確なものである。しかし、このままでは分かり難いので、ここから判明した用行義塾に関する情報について、以下、内容別に紹介したい。

まず、用行義塾そのものに直接関係する情報を紹介する。用行義塾に関する記述で最もまとまっている部分は、『沿革誌 第一編』「第二章 学校制定ノ諸規定」「第一節 本校設置前ノ概況」に書かれた記録である（表4の情報No.1-1。以下、情報の場所を表す場合は、情報No.のみで記す）。現在も袋井東小学校に残る「版木」の両面に刻まれている内容が、そこで紹介されている。当該箇所『沿革誌』の章題では「諸規程」と書かれているが、実際に記されている内容は用行義塾の《設立趣意書》（時間割を含む）と「規則」の2つである⁽¹⁾。

この2つの文書は用行義塾に関する数少ない1次資料であり、既存の文献でもよく紹介されてきたものである。それが『沿革誌』にもそのまま記載されていた。

2016年2月22日受理

* 総合情報学部人間情報デザイン学科

表4 『沿革誌（袋井東小学校）』から得た用行義塾関連の情報

資料No.1～11の『沿革誌（袋井東小学校）』より			
情報No.	資料中で右の抜き書き文章がある場所	原文の抜き書き	ここから分かる用行義塾関連の事柄
1-1	「第一編」「第二章 学校制定ノ諸規定」「第一節 本校設置前ノ概況」	<p>一、用行義塾ノ開カルハヤ左ノ諸規程ヲ定ム 夫レ人ノ人タルノ道ヲ知り土農工商其ノ業トスル所ヲ学ビ身ヲ安シ家ヲ富スニハ學術ヨリ要ナルハナシ然レトモ從來ノ学法ハ難解ノ文選詩集文集百家ノ書ニテ半生ノ智カラ費シ人生欠クベカラサルノ活計ニ暗キノミナラス世事ニ疎ク其要領ヲ得ガタシ故ニ同志ノ輩ト謀リ我山名郡久津部邑ニ義塾ヲ設ケ少年ヲシテ智識ヲ開カシメんと欲ス其ノ学則ハ習字話学書翰証券ノ文法数学智理学農学商法学経済学歴史等ノ大略ヲ知覚シテ各其專業ヲ学ハシメハ士農工商其ノ業トスル所ヲ知り身ヲ安シ家ヲ富シ人ノ人タル道ヲ知ラハ国家ニ於テ多ク益アラシ 【この後に時間割表があるが、ここには示し難い。『袋井市史・史料編』収録の物と同一であるため割愛した。】 (附記 字ハ時ノ誤ナラン) 規 則 一、東脩百疋教授料月々五拾疋宛世話方エ可差出事 一、義塾蔵書独見訳書一日見料一銭ノ事 一、入社ノ儀ハ毎月廿五日ヲ定限トス 但年齢ハ八歳以上ノ事 一、月末検査ノ上等級進退ノ事 一、寄宿ノ生徒ハ証券持参ノ事 一、寄宿ノ輩ハ一ヶ月月俸米二斗二升五合ノ事 但自炊ノ者可為勝手ノ事 一、人ノ害トナル所業於有之ハ退塾ノ事 一、事故疾病等ニテ在宿ノ生徒ハ其父兄ヨリ趣意文面ニテ当日内ニ通達ニ及ベシ 一、休日ハ佳節一六ノ事 但一六ハ修身学聴聞ノ事</p> <p>遠州第三拾区久津部邑 義塾社中 明治五壬申年六月廿五日発校</p>	<p>→「夫レ人ノ…」以下の文章も、『袋井市史・史料編』で紹介されている「用行義塾教則ならびに規則」（袋井東小に保存されている「版木」の文章）と同じ内容である。但し「（附記 字ハ時ノ誤ナラン）」のみ、『市史・史料編』にはなく、ここにしかない文章である。但し『市史』本編の文章中に、これに相当する文章がある。</p> <p>→休日は「佳節」（かせつ、祝日のこと）と「一六」で、当時の一般的なスタイルであることが分かる。一六日（いちろくび）は毎月1と6が付く日のことで、江戸時代から明治初めまでの日本では、これが一般的な休日であった。</p>
2-1	「第二編」「第四章 校舎」「第一節 本校設置前ノ概況」	<p>一、用行義塾ヲ創設シテヨリ明治十四年十月二十日マデハ国本村久津部ニ設置ス 別表第一図ハ記録煙滅シテ徴スベキモノナカリ【この間に「シ」があるべきだが欠落している】ガ当時ノ事情ヲ詳ニセル日向謹作氏ニツキテ其大要ヲ記載シタルナリ 一、明治十四年十月四日広岡村久津部七十九番地ニ左ノ校舎ヲ新築ス（別紙二図参照） 木造瓦葺二階家 一棟 間口 十四間【…以下、ここでは略す】</p>	<p>→別紙第一図、別紙二図は残念ながら現在のところ所在不明である。 →用行義塾は設立から明治14年10月まで、学校の場所は変らなかったことがわかる。狭隘のため明治14年に新築されたことが情報No.13-1から判明しているから、用行義塾は「間口 十四間」以下に示された新築校舎の大きさよりも小さかったことがわかる。</p>
2-2	「第二編」「第五章 校地」「第一節 本校設置前ノ概況」	<p>一、用行義塾ヲ設置シテヨリ明治十四年十月二十日マデハ国本村久津部字新屋二千八十番地ノ一ヲ校地ト定ム（別表第一図参照） 一、明治十四年十月二十日広岡村久津部檜ノ木ニ校地ヲ変更ス（別表第二図参照）</p>	<p>→用行義塾のあった場所が「番地」までわかる。「国本村久津部字新屋2080-1」である。 →明治14年の新築移転場所は「檜ノ木」と呼ばれていた地であることがわかる。久津部の名は両村にあることも。</p>
2-3	「第二編」「第一章 学校設置区域」「第一節 本校設置前ノ概況」	<p>一、明治五年私立用行義塾ノ創設セラレタル当時ハ書類ノ徴スベキモノナク其設置区域不明ナリ</p>	<p>→用行義塾設立当時の設置区域（今日の学区）は資料がなく不明と記録されている。</p>
2-4	「第二編」「第二章 学校ノ設廃分合及ビ位置」「第一節 本校設置前ノ概況」	<p>一、明治五年七月有志相謀リテ私立用行義塾ヲ山名郡国本村久津部字新屋ニ設置ス 一、次デ学制ノ公布ニ従ヒ明治六年六月用行義塾ヲ廃シ従前ノ位置ニ公立久津部学校ヲ設置ス</p>	<p>→用行義塾を廃したのは明治6年6月、とある。また、用行義塾のあった場所に、そのまま久津部学校が設置されたことがわかる。なお戸倉新資料①から、久津部学校及びその後の学校も、明治14年までは用行義塾の校舎が引続き使われていたことがわかっている</p>
2-5	「第二編」「第三章 学校ノ名称及資格」「第一節 本校設置前ノ概況」	<p>一、明治五年七月ヨリ同六年六月ニ至ル迄ヲ私立用行義塾ト称ス</p>	<p>→用行義塾は明治5年7月～明治6年6月まで用いられた名称であると記録されている。</p>
2-6	「第二編」「第三章 学校ノ名称及資格」末尾に挿入され綴り込まれている「訓目尋常高等小学校概覧」	<p>一、明治五年七月ヨリ同六年七月ニ至ル迄ヲ私立用行義塾ト称ス</p>	<p>→ここでは用行義塾は明治5年7月～明治6年7月まで、と記載されており、1つ上の情報と微妙に異なっていることがわかる。</p>

資料No. 1～11の『沿革誌（袋井東小学校）』より

情報No.	資料中で右の抜き書き文章がある場所	原文の抜き書き	ここから分かる用行義塾関連の事柄
2-7	「第二編」「第七章 教員住宅」 「第一節 本校設置前」	一、創立ヨリ明治十四年ニ至ルマデハ住宅ノ設ケナカリキ	→用行義塾には教員生用の宿泊施設は併設されていなかったことがわかる。従って、掛川から来ていた教員の岡田や国府田らが滞在する時は、周辺の宿泊施設か、民家で世話になっていたのではないかと想像される。
4-1	「第四編」「第一章 学校職員」 「第一節 序言」	一、明治十一年以前並ニ村松学校ニ在職セルモノニツキテハ旧記ノ存スルモノナク不明ナリ	→明治十一年より前の職員に関する記録がなく、用行義塾に関わった岡田や国府田ら教員の名は一切出てこない。
4-2	「第四編」「第一章 学校職員」 「第二節 本校設置前」	【明治十一年度の「清水清太」から、職員の名が列記された一覧表が続くため、原文は略す】	→戸倉新資料に登場する教員2名、清水清太と諸井隣太郎の名が度々登場している。清水は明治11年度から14年度までの職員の筆頭に記され、15年度以降はその名が消えている。諸井は、明治14年度に清水の次に記されてから登場し、明治16年以降は職員筆頭に置かれ、明治18年度まで続いている。筆頭には校長を意味することが、「第一編」冒頭にある校長の一覧表からわかる。そこには校長として清水、諸井の名がある。
7-1	「第七編」「第二章 本校設置後」	【明治22年度以降の学事関係吏員を列記した記録がこの部分で、上記と同様に一覧表であるため、必要部分のみを紹介する形で下に記す。】 【戸倉新資料に出ていた明治13年当時の学務委員（教育委員のようなもの）の1人「長坂幸得」が、明治25年度～39年度まで「学務委員」として記録されている。最後の39年度の所では「勤続」が「十四年三ヶ月」とある。】	→戸倉新資料に登場する長坂幸得は、長く学務委員を務めていたことがわかる。
7-2	【同上】	【「日向謹作」について、「明治三十六年度」の表に「村長」としてその名が記されている。「就任年月日」は「明治三十六年七月二十四日」とある。翌年度の表にも村長として日向謹作が記され、「退職年月日」に「明治三十七年四月二十五日」と記されている。】	→用行義塾の用務員であったと推測される日向謹作は、明治36～37年に村長になっていたことがわかる。なお当時の村は久努村。
7-3	【同上】	【大正5年度の表の最後に、足立隆二（教育委員会が用行義塾の場所を教えてくれた資料に出てくる人名。右欄参照）が、「村長」「就職年月日」「大正五、一一、一八」として記されている。足立は6～8年度の表にも「村長」として出てくる。8年度の表では「村長」の「退職年月日」に「大正八、九、二五」とある。また、昭和7年度・8年度の表にも足立隆二は「村長」として記録されているが、ここでは「就職年月日」に「昭和七、四、廿五」、または「昭和七、四、二五」と記されているだけで、退職年月日の欄は空白のままになっている。昭和9年度には別の人物が村長として記録されており、その人の「就職年月日」が「昭和九、二、六」とあるから、その前までが足立隆二の村長任期であったと考えられる。】	→用行義塾があった場所を袋井市教育委員会が推定した際に用いた文献証拠を説明するために、同委員会が小栗に提供して下さった文書（本誌掲載別項「用行義塾の場所と建物について」参照）の中に登場する「足立隆二」が、大正期と昭和初期に「村長」を務めていたことがわかる。当時の村は、いずれも久努村。
8-1	「第八編 一」 「第二章 当局管吏ノ視察ニ関スル件」 「第一節 本校設置前」	一、創立ヨリ明治十二年ニ至ルマデハ旧記ノ存スルモノナク不明ナリ	→「当局管吏ノ視察ニ関スル件」に関しては、用行義塾の頃の記録がないことがわかる。
8-2	「第八編 一」 「第三章 職員出張等ニ関スル件」 「第一節 本校設置前」	一、創立ヨリ明治十一年ニ至ルマデハ書類ノ徴スベキモノナク不明ナリ	→「職員出張等ニ関スル件」に関しては、用行義塾の頃の記録がないことがわかる。なお、前出の清水清太と諸井隣太郎については出張の記録が何件かある。
8-3	「第八編 一」 「第五章 其他重要ナル事件」 「第一節 本校設置前」	一、創立ヨリ明治十三年ニ至ルマデハ記録ノ徴スベキモノナク不明ナリ	→「其他重要ナル事件」に関しては、用行義塾の頃の記録がないことがわかる。

資料No.1～11 『沿革誌（袋井東小学校）』より			
情報No.	資料中で右の抜き書き文章がある場所	原文の抜き書き	ここから分かる用行義塾関連の事柄
8-4	【同上】	明治十四年度 十月二十日 新築校舎の落成式ヲ挙行シ静岡県令豊田山名岩田郡長等臨場セラレ頗ル盛会ヲ極メタリ 此日県令ヨリ金七円郡長ヨリ金貳円ヲ寄贈セラル	→戸倉新資料で判明している明治14年の校舎新築に関して、その落成式が10月20日に盛大に行われたことがわかる。
8-5	【同上】	明治十六年度 五月十六日 訓導諸井隣太郎氏生徒用傘拾五本ヲ寄附セラル	→戸倉新資料に登場する教員・諸井隣太郎が、学校に生徒用の傘を寄附していることがわかる。
8-6	「第八編 一」 「第五章 其他重要ナル事件」「第二節 本校設置後」	明治二十六年 十一月廿五日 足立貫一氏ヨリ石筆三百本ヲ寄贈セラル	→用行義塾の発起人の1人である足立貫一が、明治26年も健在で、学校に石筆を寄贈していることがわかる。
9-1	「第八編 二」 【章立てではなく、日誌のように編年体で行事等が記録されている。】	【昭和47年度の中に、以下の記録がある。】 同【「十一月」】十八日 創立百年記念児童関係行事実施 同二十一日 創立百年記念式典	→創立百年の起点は、用行義塾の発足時から数えていることがわかる。
【表4・以上】			

表5 『沿革誌（刮目尋常小学校）』から得た用行義塾関連の情報

資料No.12～13の『沿革誌（刮目尋常小学校）』より			
情報No.	資料中で右の抜き書き文章がある場所	原文の抜き書き	ここから分かる用行義塾関連の事柄
12-1	明治22年3月24日の条	本校及兩分校トモ証書授与式及退学式ヲ執行ス 生徒一同ハ午前九時ノ号鐘ト共ニ受持教員ノ指揮ニ随ヒ式場ニ列シ退学生ノ父兄及其他有志九名役場員足立諦一郎氏本校長以下各一定ノ場所ニ整列スルヤ校長ヨリ本日ヲ以テ証書授与及退学式ヲ挙行スル旨ニ付演説アリ其レヨリ及第生一人ツ、ヲ呼出シ校長ヨリ証書ヲ授与セラレアルヤ足立氏及職員中二三ノ演説アリ皆其主趣ハ及第ヲ祝スルアリ尚奨励ヲ弁スルアリ或ハ落第生ヲ慰メ奮励心ヲ惹起セシムルアリ或ハ退学生ニ対シ以後ノ方針ヲ定メラレタシト望ムアリテ最後ニ唱歌ヲ奏シ其式ヲ了ス	→用行義塾の発起人の1人・足立諦一郎が、明治22年3月24日に「役場員」として卒業式に出席し、演説も行っていることがわかる。
12-2	明治22年6月30日の条	久努村長 杉山兼作 同 助役 足立諦一郎 同 収入役 杉山徳三郎 右就任認可相成タリ	→用行義塾の発起人の1人・足立諦一郎が、明治22年6月30日に久努村の助役に就任したことがわかる。
12-3	明治22年8月24日の条	本学区国本人足立五郎作氏ハ幼年頃本校ヲ卒業シ爾後札幌農学校ヲ卒業セラレ学位ヲ帯ヒテ帰省セラレタリ	→ここから、ある文献で用行義塾の卒業生と記されている足立五郎作が、明治22年8月24日に学士として帰省したことがわかる。但し、用行義塾は長くても1年しか歴史がなく、卒業生を出したという記録もないので、用行義塾を「卒業」した者はいないと推測される。「卒業」というのは、その後の後身学校のはずである。彼を用行義塾の卒業生と書いている文献は確かにあるが、それは間違いであろう。
12-4	明治22年11月3日の条	天長節 拝賀式 明宮嘉仁親王殿下立太子式 右両式■【1字判読難】執行ノ当日ナルヲ以テ本校ニ於テモ恭ク両式ヲ祝スルノ式ヲ謹テ挙行スルノ賜ヲ負フ 右ニ付キ藤本校長湯沢訓導ニハ賀表ヲ本県へ差出ス 校門へ国旗ヲ掲ケ構内ヲ清メタリ 午前八時三十分迄ニ生徒一同登校シ職員一同モ之ニ先ツテ出校シ続ケテ村役場ヨリ杉山村長足立助役出校セラレ禮テ号鐘ニヨリ各受持教員ハ各期ノ生徒ヲ式場ニ整列セシメ正面ニハ【以下略】	→用行義塾の発起人の1人で当時の助役・足立諦一郎が、明治22年11月3日の天長節の式典に出席していることがわかる。 →「先ツテ」の「ツ」は「シ」であれば「先んじて」と読めるが、「ツ」では意味がとれない。原文は明らかに「ツ」と読めるが誤記ではないかと思われる。

資料No.12～13の『沿革誌（刮目尋常小学校）』より			
情報No.	資料中で右の抜書き文章がある場所	原文の抜き書き	ここから分かる用行義塾関連の事柄
12-5	明治22年12月24日の条	授業ノ終業式ヲ執行ス 役場ヨリハ杉山村長足立助役來校セラレ本校職員一同及各期生徒（分教室生徒モ加入）ハ午前八時三十分迄ニ出校セリ【以下略】	→用行義塾の発起人の1人で当時の助役・足立諦一郎が、明治22年12月24日の終業式に出席していることがわかる。
12-6	明治23年1月8日の条	例年ノ通り生徒ノ新年拝賀式始業式【「新年～始業式」までの部分は分ち書き】ヲ執行ス 【中略】 午前八時四十分迄に生徒一同及藤本校長藤原訓導足立山本両授業生杉山村長足立助役長坂幸得辻弥七郎植田藤平鈴木紀■【1字判読難】足立英三郎ノ五議員外有志者足立貫一外三名來校セラレ九時ノ号鐘ト共ニ受持教員ハ各期ノ生徒ヲ式場ニ整列セシメ【以下略】	→用行義塾の発起人の1人で当時の助役・足立諦一郎、及び用行義塾の発起人の1人・足立英三郎が議員として、更に用行義塾の発起人の1人・足立貫一が有志者として、また、戸倉資料で登場する長坂幸得が「議員」として、明治23年1月8日の新年拝賀式・始業式に出席していることがわかる。
12-7	明治23年2月11日の条	紀元節 ^{ぽんげ} 拝賀式ヲ執行ス 其式場ノ整置等ハ略新年拝賀式均ク校長ヨリ 神武天皇ノ御聖徳ニ関シ演説アリ次ニ足立助役ノ演説アリ始終唱歌ヲ以テ秩序敬礼ヲ立テタリ	→用行義塾の発起人の1人で当時の助役・足立諦一郎が、明治23年2月11日の紀元節に出席し、演説をしていることがわかる。
12-8	明治23年3月22日の条	証書授与式及退学式ヲ舉行ス 役場ヨリ足立助役來校セラレ村会ノ議員ニハ長坂幸得足立英三郎鳥居積藏ノ三氏來校セラレタリ	→用行義塾の発起人の1人で当時の助役・足立諦一郎、及び用行義塾の発起人の1人・足立英三郎が議員として、更に、戸倉資料で登場する長坂幸得が議員として、明治23年3月22日の卒業式に出席していることがわかる。
12-9	明治23年12月24日の条	本日ヲ以テ授業終業式ヲ執行ス 杉山村長日向助役及村会議員三名來校セラレ【以下略】	→用行義塾に用務員として関係していた日向謹作が助役として、明治23年12月24日の終業式に出席していることがわかる。同時に、元の助役・足立諦一郎はこの頃には、助役の職を辞していることもわかる。
12-10	明治24年1月8日の条	授業始業式及生徒ノ新年拝賀式ヲ舉行ス 役場ヨリハ村長及日向助役來校セラレ村会議員及有志者ニハ足立貫一足立英三郎長坂幸得辻弥【「弥」は「孫」にも見えたが、別資料（情報No.13-3）で「弥」であると確定】七郎鈴木銀藏植田藤平石川賢作諸井和二郎鳥居積藏片【「片」は「戸」にも見えたが、別資料（情報No.13-3）で「片」であると確定】田源次郎杉山半藏清水仁三郎ノ諸氏外農學博士足立五郎作氏來校セラレタリ【中略】次ニ足立農學博士ノ演説アリテ後唱歌ヲ以テ其式ヲ了リ各 陸下万歳ヲ合唱セリ	→用行義塾に用務員として関係していた日向謹作が助役として、また用行義塾の発起人である足立貫一・足立英三郎、更に戸倉資料で登場する長坂幸得、また前出の足立五郎作が、明治24年1月8日の始業式・新年拝賀式に出席していることがわかる。足立五郎作は演説も行っている。
12-11	明治24年2月11日の条	紀元節ニ付謹テ休業シ門前ヘ国旗ヲ掲ケ校長訓導ニハ県庁ヘ賀表ヲ差出セリ又当校拝賀ノ式ヲ舉行セリ其景況ノ一斑ハ午前九時迄ニ学校職員七名及生徒一同登校シ役場ヨリハ日向助役議員二名來校セラレ ^{やが} 生徒ハ受持教員ノ指揮ニ由ツテ式場ニ整列スルヤ【以下略】	→用行義塾に用務員として関係していた日向謹作が助役として、明治24年2月11日の紀元節式典に出席していることがわかる。
12-12	明治24年11月3日の条	天長節 ^{てんねつ} 拝賀式ヲ舉行シ藤本校長小林鈴木藤本ノ三訓導ニハ本県庁ヘ賀表ヲ郵呈シ奉リタリ 此日天氣朗ニ天一点ノ黒雲ナク門前ニハ国旗ヲ掲ケ午前八時四十分迄ニ各期生徒一同及職員一同並杉山村長日向助役登校セラレ【以下略】	→用行義塾に用務員として関係していた日向謹作が助役として、明治24年11月3日の天長節拝賀式に出席していることがわかる。
12-13	明治24年11月20日の条	^{きき} 橋キニ校長ヨリ請求セシ震災破損箇所修繕ノ件村会ニ於テ可決シタル旨ニ付日向助役出校セラレ大工小島忠七及左官原田角太郎ヘ金六十有餘円ヲ以テ工事ヲ命ゼラレタリ	→用行義塾に用務員として関係していた日向謹作が助役として、明治24年11月20日に小学校に向き、修繕工事の指示をしたことがわかる。

資料No.12～13の『沿革誌（刮目尋常小学校）』より			
情報No.	資料中で右の抜き書き文章がある場所	原文の抜き書き	ここから分かる用行義塾関連の事柄
13-1	(一)学校創設及廃止分合ノ事	<p>明治五年有志相謀リ私立用行義塾ヲ字久津部ニ設立シ同年八月政府始メテ学制ヲ頒布セラレ從ツテ同六年六月浜松県第百二十五号達ニ基キ第十一大区十二小区公立久津部学校ト改メ後十二年九月教育令四十七ヶ条ノ頒布ニ基キ静岡県甲第二百八号達ニヨリ愛野広岡国本ノ三村聯合シテ公立小学校刮目舎ト改メタリ然ルニ年々就学生ノ多数ニ及ビ校堂ノ狭キヲ感ジ衆議ヲ凝シ新築ノ工ヲ起シ十四年十月ヲ以テ功竣ルヲ告グ因テ其廿日ヲトシ盛ナル開校ノ式ヲ挙ケ大迫静岡県令小野田豊田山名磐田郡長等ノ臨場ヲ賜リタリ同十六年広岡村外四ヶ村（国本、愛野、豊沢、高尾）ヲ以テ一行政区域ト定メラレ從ツテ十九年二月静岡県甲第十二号ヲ以テ一行政区域ハ一学区一小学校ノ制ヲ敷カレタルニヨリ刮目舎ヲ以テ公立小学刮目尋常小学校トシ豊沢、高尾ノ両所ヘ分校ヲ置キタリ其後廿一年四月十七日法律第一号ヲ以テ市町村制ヲ公布セラレ從ツテ廿二年県令第十九号ニ基キ旧国本広岡及周智郡ノ村松ナル三村ヲ以テ一自治区ニ造成シ山名郡久努村ト改称相成リタルニヨリ県令第廿一号ニ由ツテ久努村刮目尋常小学校ヲ改設スルニ至レリ（豊沢高尾愛野ハ分離セリ）同廿三年十月六日勅令第二百十五号ヲ以テ小学校令ヲ公布セラレ同廿五年一月四日県令第一号ヲ守【「守」はママ】テ同年五月一日新ニ久努村立刮目尋常小学校ヲ設置セリ</p> <p>明治廿六年十一月一日高等小学校ノ教科ヲ併置スルノ件許可トナル因テ愛ニ久努村立刮目尋常高等【「尋常」「高等」の部分は原文では分ち書き】小学校トナル</p>	<p>→私立用行義塾は明治5年に設立され、明治6年6月に公立久津部学校に改められたと記録されている。</p> <p>→明治12年9月に三村連合の公立小学校刮目舎に改められたことがわかる。</p> <p>→明治14年の新築移転は、旧来の校舎が狭いことが原因であったことがわかる。</p> <p>→明治14年10月20日に新築校舎の開校式が県令以下を招き、盛大に挙行されたことがわかる。</p> <p>→明治16年に5村が1つの行政区域になったことがわかる。</p> <p>→明治19年2月に公立小学刮目尋常小学校となり、分校を置いたことがわかる。</p> <p>→明治22年に3村が合併し久努村となり、これにより、久努村刮目尋常小学校に改められたことがわかる。</p> <p>→明治25年5月1日に久努村立刮目尋常小学校に改められたことがわかる。</p> <p>→明治26年11月1日に高等科の設置が認可され、久努村立刮目尋常・高等小学校に改められたことがわかる。</p>
13-2	(四)学校経営毎年度教育費予算決算ノ款項及授業料ノ多寡寄附金等ニ関スル事 【「毎年」から「寄附金等」までの部分は原文では分ち書き】	<p>明治廿六年十一月廿六日 生徒ヘ附与ノ主意ニテ左ノ品ヲ寄附セラル</p> <p>一石筆三百本 寄附者 足立貫一</p> <p>【但し、「一石筆三百本」の文字の上に薄い和紙の紙片が貼られており、紙片には「記載ヲ誤ル」と記されている。「石筆三百本」には何らかの誤りがあることになるが具体的には不明。本数の誤りであろうか。】</p>	<p>→用行義塾の発起人の1人・足立貫一が、明治26年11月26日に石筆を寄附していることがわかる。但し、情報の誤りがどこにある模様。</p>
13-3	(十四)儀式ノ概要 児童卒業修成証書授与式学校創立記念式祝祭日新年式入学式等ノ類 【「児童」から「等の類」までの部分は原文では分ち書き】	<p>明治廿五年一月六日始業式ヲ挙行ス</p> <p>午前八時三十分迄ニ本校職員一同出校シ生徒一同及役場ヨリ杉山村長日向助役議員ニハ足立英三郎辻弥【間違ひなく「弥」と読める】七郎長坂幸得片【間違ひなく「片」と読める】田源次郎石川賢作鈴木銀蔵植田藤平足立諦一郎ノ諸氏並本村出身ノ農学士足立五郎作ニハ何レモ一定ノ席ニ列セラレ君ガ代ノ唱歌ヲ奏シ次ニ校長 勅語を奉読シ夫レヨリ訓導以下ノ祝辞或ハ演説生徒ノ答辭足立五郎作氏ノ演説アリタリ例ニヨリ生徒各自ヘ白紙一帖ヅハ与フ</p>	<p>→用行義塾の用務員であった日向謹作が助役として、また用行義塾の発起人の1人・足立英三郎と同・足立諦一郎及び戸倉新資料に登場する長坂幸得が「議員」として、さらに前出の足立五郎作が、明治25年の始業式に出席していることがわかる。足立五郎作は演説も行っている。</p>
13-4	【同上】	<p>同【明治25年】二月十一日</p> <p>紀元節選拝ノ儀式ヲ挙行ス</p> <p>午前八時三十分迄ニ本校職員一同及生徒一同登校シ役場ヨリハ日向助役登校セラル君ガ代雲ニ聳ユル高千穂ヲ奏シ以テ祝意ヲ表彰シ奉ル</p> <p>訓導以上ハ本県庁ヘ賀表ヲ差出ス</p> <p>記念ノ為生徒各自ヘ饅頭四個ヅハ与フ</p>	<p>→用行義塾の用務員であった日向謹作が助役として、明治25年2月11日の紀元節に出席していることがわかる。</p>
13-5	【同上】	<p>同【明治25年】三月廿四日卒業修成証書授与式ヲ挙行ス【中略】</p> <p>午前九時校堂後棟ノ教室ヲ以テ式場トシ職員生徒一同一定ノ場所ニ整列シ役場ヨリハ杉山村長日向助役列席議員五六名モ列席セラレ【以下略】</p>	<p>→用行義塾の用務員であった日向謹作が助役として、明治25年3月24日の卒業式に出席していることがわかる。</p>

資料No.12～13の『沿革誌（刮目尋常小学校）』より			
情報No.	資料中で右の抜き書き文章がある場所	原文の抜き書き	ここから分かる用行義塾関連の事柄
13-6	【同上】	同【明治25年】十一月三日 天長節遥賀式御影拝戴式【「天長……式」までの部分は原文では分ち書き】挙行其景況左ノ如シ 午前十一時生徒二百〇五名ヲ二隊ニ組ミ教員一同之ヲ引率シ 両陛下御影奉迎トシテ役場門前迄出張杉山村長ハ御影ヲ捧持シ奉リ役場ヲ出ツルト均ク生徒ハ君カ代ノ唱歌ヲ二回唱へ了ルヤ警察官上條弥太郎氏ノ警護ニ由ツテ村長ハ御影ヲ捧持シ奉リ学校ニ向ツテ発途シ教員一同ハ生徒ヲ引率シ供奉セリ途中各戸ハ皆国旗ヲ掲ケ祝意ヲ表セリ校門前ニハ村会議員町村吏員学務委員等ニシテ日向謹作足立英三郎足立貫一足立諦一郎長阪幸得大原太三郎鈴木栄次郎清水重三郎等ノ諸氏奉迎最敬礼ヲ表セリ【以下略】	→明治25年11月3日の天長節遥賀式・御影拝戴式に、用行義塾の用務員であった日向謹作、及び用行義塾の設立者である足立英三郎、足立貫一、足立諦一郎の3名、また戸倉新資料に出てくる長坂幸得が出席していることがわかる。
13-7	【同上】	同【明治27年3月】廿四日 証書授与式ヲ行フ 来賓ハ日向助役鈴木杉山両学務委員及ビ足立英片田ノ二議員ナリ又甲科生ヘハ東半紙三帖ヅ、乙科生ヘハ同一帖ヅ、丙科生ヘハ同一帖ヅ、賞セリ	→用行義塾の用務員であった日向謹作が助役として、また用行義塾の設立者の1人である足立英（英三郎）が、明治27年3月24日の卒業式に出席していることがわかる。
13-8	【同上】	【明治28年】三月廿四日 証書授与式ヲ行フ 来賓杉山村長日向助役杉山鈴木ノ両学務委員ナリ	→用行義塾の用務員であった日向謹作が助役として、明治28年3月24日の卒業式に出席していることがわかる。
13-9	【同上】	同【明治29年】三月廿四日 証書授与式ヲ行フ 足立助役鈴木学務委員列席セラレタリ	→明治29年3月24日の卒業式に、足立助役が出席。日向助役の後の助役と考えられるが、この時の「足立」が誰であるのかについては不明。
13-10	(十五) 本校教育ニ付著シキ功績アリシ者ノ氏名及事案ノ事	○諸井隣太郎氏ハ前本校ノ訓導トナリ辞シテ後豊田、浦川学校及山名郡御厨学校ノ首席訓導ヲ奉職シ後チ出京シテ大学簡易科ニ入学シ明治廿五年夏季ノ際卒業シ次デ女子高等女学校尋常師範学校尋常中学校ノ博物地理ノ教員タル事ヲ免許セラルヘノ栄ヲ負ヒタリ然ルニ卒業後病魔ノ侵ス所トナリ時益病勢烈シク同年十二月自宅即本村宇広岡ニテ死去セラレタリ越ヘテ明治二十六年八月ノ■【1字判読難】ヨリ同窓若シクハ生前ノ友人阪部要司大本文蔵長田稔吉太田繁治藤田栄吉鈴木重作高塚隆二郎藤本彦四郎広く有志ノ寄附金ヲ乞ヒ一大墓碑及ヒ碑石【「及ヒ碑石」の文字の上に赤色で縦棒線が1本引かれている。削除の意味であろう】ヲ広岡地内下貫名ニ建立シ其本校奉職中ノ功績ヲ表ハス ○石碑ハ同廿七年八月広岡地内聖塚（学校ヲ距ル西南百歩）ト称スル地ヘ建設セリ（日向謹作長坂幸得等ノ諸氏尽力セラル）	→明治27年8月建立の諸井隣太郎の石碑建設に関して、日向謹作や長坂幸得が尽力したことがわかる。
13-11	(二十一) 必要ト認ムル諸件	○同【明治26年】十二月一日 甲第三十四号（本県）沿革誌編製心得ヲ発セラル	→明治26年12月1日に県から沿革誌の編成に関する心得の指示があったことがわかる。この時から編纂が開始されたのではないかと推測される。用行義塾とは直接関係ないが本資料を考える上で重要な情報なので記した。
13-12	【同上】	【時期に関する記載はないが、明治27年4月の情報と6月の情報の間に記載されている。その頃と推定される】 ○ 本村国本 足立貫一氏ヨリ自己ノ設置ニ係ル蘭席会社製造ノ蘭席二枚ヲ寄附セラレタリ	→明治27年4～6月頃、用行義塾の設立者の1人・足立貫一が、自身設置の会社が製造した蘭席を2枚寄附したことがわかる。
【表5・以上】			

今日では『袋井市史 史料編四 近代現代』（『市史・史料編』と略す）において、その全文が活字で紹介されており⁽²⁾、未公開の『沿革誌』に拠らずとも誰でも見ることができるようになっている。従って、この部分に関する『沿革誌』の情報は、現在では特に価値はない。

それでは、この他に『沿革誌』から分かる用行義塾に

関する情報を、先行研究ではどの程度まで引き出すことに成功しているのだろうか。

まず『袋井市史 通史編』（以下『市史』）⁽³⁾であるが、『市史』の執筆者は、用行義塾に関する記述をするにあたって、『市史・史料編』所収の資料は用いているが、『沿革誌』そのものは利用していない可能性がある。『市

『市史・史料編』は、用行義塾に関する「現時点におけるすべての史料」を収録したと記している(499頁)が、収録されている5つの史料のうち、4つは国立史料館所蔵の旧久津部村文書からの転載である。残り1つが《設立趣意書》と「規則」をセットにした史料のことであるが、その出典は「袋井東小学校所蔵」と記されているだけで(299頁)、そこに「沿革誌」の文字はない。おそらく袋井東小学校に残る「版木」の情報だけを得たのではないかと想像される。

ただ『市史』本文では、明治初期の小学校の変遷を図示するに当り、「基本的に各学校の「沿革誌」によって」と記している(1039頁)から、袋井東小学校のそれも見ている可能性はある。しかしながら、『市史』の用行義塾に関する記述部分では「沿革誌」を利用して書いたことを示す文字はどこにも存在しない。事実『市史』の記述は、『沿革誌』がなくても『市史・史料編』に収録されたもので執筆できる内容になっている。

加えて、『沿革誌』を詳しく分析したならば、例えば、所在地の住所や、建物の推定など、本稿で示すように、用行義塾に関する更に細かな情報も得られるので、それらの言及もできたはずである。しかし、そのような記述は一切ない。

以上のことから、『市史』は、『沿革誌』を見ている可能性はあるが、それを活用して用行義塾を述べてはいない、というのが筆者の評価である。

これに対して、(その1)の冒頭で紹介した『静岡県教育史 通史篇上巻』、『静岡県教育史 年表統計編』では、袋井東小学校に残る『沿革誌』を用いたことが出典に明記されている。但し、そこで紹介されている内容は《趣意書》から分かる情報のみで、そのレベルは『市史』と大差はない。そのことは(その1)でも既に述べた。しかしながら、『市史』よりも評価できる点が1つだけある。それは発行の時期である。『市史・史料編』が発行されたのが昭和58年1月31日、『市史』のそれは同年11月3日であるのに対して、『静岡県教育史 通史篇上巻』、『静岡県教育史 年表統計編』は昭和42～47年の刊行⁽⁴⁾であるから、『市史』が登場するより10年以上も前のことである。そのため、『静岡県教育史』を編纂した人々は『市史・史料編』で活字化された用行義塾の《設立趣意書》及び「規則」を読んではいない。用行義塾を紹介するにあたって使用したものは『沿革誌』のみということになる。その意味で、『静岡県教育史』編纂者は、『市史』よりも前に、初めて《設立趣意書》の内容を紹介したことになり、その点は高く評価されてよい。しかし、そこで用いられた『沿革誌』の情報は、情報No.1-1に記された内容のみであり、後の『市史』と同レベルである。この文献でも本稿で示すような『沿革誌』から得られる他の細かな情報には気付いてはいない。

3つ目の文献として、これも(その1)冒頭で紹介し

た松下正「近代教育の黎明期に学校を支えた人々」(磐田歴史の会『磐田人物往来』所収)に着目すると、そこには『沿革誌』からの引用であると示した上で、「夫レ人ノ…」から始まる《設立趣意書》の文章が引用紹介されている⁽⁵⁾。但し、本文では「袋井東小学校の沿革誌を見ると」と断り書きがあるにも拘らず、参考資料として記されている典拠資料は『袋井東小学校のあゆみ』⁽⁶⁾(以下略す時は『あゆみ』)のみである。『あゆみ』に引用掲載されている『沿革誌』の文章を孫引きしただけなのかもしれない。その他、『沿革誌』には記されていないものの、『あゆみ』だけに記されている情報が紹介されている⁽⁷⁾ことから考えても、松下論文は、『沿革誌』の実物を見たのではなく、『あゆみ』の内容だけで用行義塾の部分を書いたのではないかと推測される。

最後に『袋井東小学校のあゆみ』であるが、これは筆者には長らく幻の資料で、最近(2015年3月)になってようやく見る事ができたものである。文書束を袋井東小学校から借用する際に、小澤校長先生から、このようなものもありますとして提供された紙製フラットファイルの中にあつたもので、その時に一緒に借り受ける事ができた。筆者は、その時に初めて、これを見た。『あゆみ』は、『市史』よりも後の昭和62年発行の資料であるが、『市史』及び他の先行研究でも使用されていない『沿革誌』収録の文章を多数引用しながら、用行義塾を含む自校の歴史をまとめており、立派な文献と言える。

しかしながら、用行義塾に関しては、「4. 用行義塾の教育」⁽⁸⁾と題された部分で、《趣意書》と「規則」が紹介されているが、内容は『市史』他と大差はない。それ以外では、用行義塾の場所として久津部新屋2080番地の1が校地であったことを、『沿革誌 第二編』第5章の記述(情報No.2-2)を引用する形で紹介している点⁽⁹⁾、さらに、松下論文でも紹介されたように、当時の地元の有力者の姓を列記して、これらの人が設立に関与したことを言及している点⁽¹⁰⁾で、他の既存文献にはない価値がある。その外にも、『沿革誌』に記載されていない別の独自情報を紹介している箇所もあり、用行義塾の研究においては、他のいずれの文献よりも有益な資料と言える。

ただ残念なのは、例えば、列挙した有力者名をどのように知ったのかについて何も根拠を記していないことである。後に第3者が検証できない形の記述になっている点で、この資料には学術的な意味で大きな問題がある。また、この資料は用行義塾に特化したものではなく、昭和60年代の袋井東小学校に至る全歴史を網羅するものであるから止むを得ないことではあるが、用行義塾に関する記録は非常に浅い。また、上記とは別の点でも残念な面がある⁽¹¹⁾。

以上のように、『あゆみ』を除く先行研究では、『沿革誌』を用いて用行義塾を紹介することがあったとしても、殆どの場合は、『沿革誌』冒頭部分に置かれた《設立趣意

書」と「規則」の内容を用いるだけであった。それらの内容は既に『市史』『市史・史料編』で紹介されており、後進の研究者にとっては新規の価値は何もない。

本稿は、それらの既知の情報よりも細かな点まで情報を抽出しており、また『あゆみ』よりも丁寧かつ多量に用行義塾関連の情報を提供している。その意味で、『沿革誌』を用いた既存研究のいずれと比べても意義の高いものであると自負している。『沿革誌』から得られた用行義塾についての直接的な情報量は決して多いとは言えないが、それでも間接的な情報を加えるとある程度の数になるし、今後の研究に役立つ新情報も提供できている。実際に既にその成果が活用されていることは、本誌本巻別掲拙稿をご覧頂ければお分かり頂けるはずである。

(4-2) 用行義塾の場所と建物について

さて、次に、既に知られている上記の情報(情報No.1-1)以外で、用行義塾に直接関連する情報として今回新たに判明した事柄を紹介しよう。まずは、用行義塾の場所と建物についての情報である。

情報No.2-1、2-2、2-4 から、用行義塾設立時から明治14年の移転の時まで、学校があった場所が変わっていないこと、また、その場所は明治時代の地番で「国本村久津部字新屋二千八十番地ノ一」(情報No.2-2)であることがわかった。

既に戸倉新資料①で、「現在ノ校舍(明治14年移転前の校舍を指す…小栗注)ハ先ニ九名ノ発起ニテ新設(用行義塾設置の際に建てたものを指す…小栗注)セシ者ヲ用引引続現在来用ス」と書かれていたので、明治14年の移転まで用行義塾の建物がそのまま後身小学校の建物として使用され続けたことは承知していた⁽¹²⁾。今回の調査で、その番地まで特定できたことは新たな収穫である。なお、この番地は、前述の通り『あゆみ』でも紹介されているが、筆者が『あゆみ』を見たのは『沿革誌』を見るよりも後であった。

さらに、場所も建物も用行義塾の設立時のままであったものが明治14年に移転・新築された理由は、「年々就学生ノ多数ニ及ビ校堂ノ狭キヲ感じ」たため(情報No.13-1)であったことも判明した。

明治14年に建てられた新校舍については、本稿では詳しく記さないが、情報No.2-1の箇所にある『沿革誌』の記録から、その大きさが判明する。そのため、用行義塾創設時に作られ、明治14年の移転時まで使われた建物は、これよりも小さいことが確実となる。このことは用行義塾の建物を考える上で有益な情報となる。

なお用行義塾の場所と建物に関しては、別の情報とも合わせて考察を加える必要があり、別稿(本稿と同時掲載)でより詳しく検討しているので、そちらも参照頂きたい。

(4-3) 用行義塾のその他の情報

①区域について

情報No.2-3 に、用行義塾がカバーした区域(今日の学区)は、それを確かめる書類が存在していないため不明である、と記されていた。しかし、そもそも用行義塾の時は、後の久津部学校以降の小学校のように設置区域を設定する習慣はなかったものと思われる。近隣から通学している塾生が多かったのは当然としても、遠くの地域から住み込みで所属していた10代後半の年長の塾生も存在していたからである。

②用行義塾終焉の時期について

情報No.2-5、2-6 で、用行義塾の名称が明治5年7月に始まり、明治6年に終焉を迎えたと記録されている。

開始時期の明治5年7月1日は、拙稿「用行義塾の基礎的研究資料(その1)」～「用行義塾の基礎的研究資料(その3)」⁽¹³⁾に収録した表1～表5の教員・塾生の出席状況が全て明治5年7月朔日(1日)から始まっていることとも符合する。しかし用行義塾の「発校」は明治5年6月25日である。7月1日は授業の開始日である。そのことは『市史』(1036頁)でも指摘されている周知の事柄である。従って、『沿革誌(袋井東小学校)』では、発校日ではなく、授業の開始日を以て用行義塾の「名称」がスタートしたと位置付けていることが分かる。正式の設立日は6月の発校日を以てするのが普通であろうが、ここでは授業開始日を実質のスタートと認識されている。それだけの違いであるから、ここでは別段、問題視する程のことではない。

問題なのは終焉の時期である。用行義塾の名称で存続していたのは、情報No.2-5及び情報No.2-4では明治6年6月までとなっているが、情報No.2-6では明治6年7月までとなっている。6月と7月では1ヶ月の差があるが、なぜこのような違いが生じるのかは分からない。6月説は2回出てくるのに対して、7月説は1度しか出てこないの、7月と記された部分は誤記なのかもしれないが、本当にそうであるという明確な根拠はないので、この点は留保しておきたい。開始日に発校日と授業開始日の違いがあったように、終わりの時期の差にも何か意味があるかもしれない。

③教員住宅

情報No.2-7から、用行義塾創立時から明治14年までは教員のための住宅は設けられていなかったことが分かる。この記録は、換言すると、明治14年の移転新築以降は教員住宅が敷地に併設されたことを意味し、事実その通りである⁽¹⁴⁾。

用行義塾時代は、教員の岡田や国府田が掛川から久津部までやって来て、時に泊まりこみで授業を担当していたことが判明している⁽¹⁵⁾が、用行義塾には教員専用の宿泊施設はなかった訳であるから、宿泊場合は周辺の宿を利用したか、もしくは足立家などの民家の世話になって

いたものと推測される。

④教員について

情報No.4-1、4-2 から、歴代の職員（教員）についての情報を伺うことができるが、記録されているのは明治11年以降の情報のみで、それ以前の職員については記録が存在せず、「不明」（情報No.4-1）であるとの断り書きがある。用行義塾には岡田や国府田、高田の3教員がいたことは分かっているが、『沿革誌』からは彼らに関する情報は何も得ることはできなかった。

用行義塾そのものに直接関係する情報として新たに判明したものは以上である。

5.『沿革誌』の情報から見る用行義塾に関連する人物 ～考察2

（5-1）関連人物の情報一覧

以下に記す内容は、これまでの様に用行義塾の建物や場所、構造、組織などの実態とは直結する情報ではないが、用行義塾に関連した重要人物に関して判明した情報をまとめたものである。これまで名前だけは承知していても、それ以上の情報が皆無であった人物について、今回の『沿革誌』調査で初めて何らかの情報が明らかとなったケースが幾つかあった。それらの情報も用行義塾を考える上で間接的に役立つものと筆者は考える。その考察については後述する。

『沿革誌』に登場する人物の中で、筆者が特に注目するのは、用行義塾の発起人として名を連ねていた足立英三郎、足立貫一、足立諦一郎、及び用行義塾当時、同校の用務員のような立場にあった日向謹作の4名である。他にも用行義塾に関与した人物として判明している者としては、戸倉新資料で明らかとなった用行義塾の発起人9名や、『市史』で紹介されている高田、岡田、国府田などの用行義塾の教員などがあるが、このうち『沿革誌』で確認できた者は上記の4名のみであった。

但し、用行義塾に直接の関連性はないが、筆者のこれまでの研究で知り得た間接的な関連人物としては、他に何人かの名前が『沿革誌』に記されていた。例えば、戸倉新資料に登場し明治13年当時の学務委員の1人であった長坂幸得⁽¹⁶⁾（情報No.7-1 他）、筆者が用行義塾の場所を尋ねた際に袋井市教育委員会から回答された文書⁽¹⁷⁾に登場する足立隆二（情報No.7-3。久努村村長を務めた人物。用行義塾発起人の足立英三郎の子⁽¹⁸⁾）、さらに『沿革誌』中に掲載されていた職員一覧で最初に登場する校長の清水清太（『沿革誌 第一編』冒頭の編纂者一覧、及び情報No.4-2⁽¹⁹⁾、同じく職員・校長として登場する諸井隣太郎（情報No.13-10、4-2 他）⁽²⁰⁾、さらに久津部地域から輩出した学士で帰省の際には大歓迎されていた足立五郎作（情報No.12-3 他。足立家の親族の1人⁽²¹⁾）の5名である。

彼らについても今回の調査では全てを記録に残した。

そのため表4・表5では、彼らの情報も示している。しかし、上述の足立家関係者や日向謹作と比べると、用行義塾とは深い関連性を持たない人物なので、上記の通り、一括して紹介するだけに留めておきたい。

残りの重要人物、すなわち足立家関係者及び日向謹作の計4名について、彼らの名が表4・表5の中で登場する場所と回数をまとめ、登場総回数の多い順に並べると表6ようになる。但し、登場回数は、「原文の抜き書き」の欄に登場する回数だけを数え、筆者による説明欄での言及は対象としていない。また、情報No.13-9の所で、明治29年に「足立助役」が1件出てくるが、この足立は誰であるのかが現状では不明であるため、表からは除外していることを断っておく。

以下、登場回数の多い順に各人物の情報を紹介する。

（5-2）日向謹作について

まずは、日向謹作についてである。彼は、拙稿「用行義塾の基礎的研究資料（その2）」⁽²²⁾で指摘した通り、

表6 用行義塾に関連する人物の登場回数

氏名	表中の場所＝情報No.	登場回数
1 日向謹作	情報No.2-1	1
	7-2	【2】
	12-9	1
	12-10	1
	12-11	1
	12-12	1
	12-13	1
	13-3	1
	13-4	1
	13-5	1
	13-6	1
	13-7	1
	13-8	1
	13-10	1
	計	15回
2 足立諦一郎	12-1	2
	12-2	1
	12-4	1
	12-5	1
	12-6	1
	12-7	1
	12-8	1
	13-3	1
	13-6	1
	計	10回
3 足立英三郎	12-6	1
	12-8	1
	12-10	1
	13-3	1
	13-6	1
	13-7	1
	計	6回
4 足立貫一	8-6	1
	12-6	1
	12-10	1
	13-2	1
	13-6	1
	13-12	1
	計	6回

（補注）「原文の抜き書き」欄に【 】付きで付した筆者の注記だけに登場する場合もあり、その場合は回数の数字にも【 】を付けて区別した。

用行義塾時代に用務員のような立場にいた人物である。しかし、彼に関するそれ以外の情報は、これまで皆無であった。今回の調査で、何も情報がなかったその日向について、後に地元の村⁽²³⁾の助役、村長を務めるまでになっていた程の人物であることが初めて分かった。

日向に関する情報をまとめると、次のようになる。

第1に、『沿革誌（袋井東小学校）』が編纂されはじめと考えられる明治26年以降において、当時、用行義塾創設のことを最も詳しく知り、校舎の図面を再現できるほど情報を提供できていたのは日向謹作であったということである（情報No.2-2）。だから、『沿革誌』の編纂者も彼に尋ねて、用行義塾の絵図を作成したのである。但し、日向の記憶によって作られた「別表第一図」は未だ発見できておらず、非常に残念である。

第2に、日向謹作は明治36年7月24日に久努村の村長に就任し、明治37年4月25日に退職するまで村長を務めていたことが分かった（情報No.7-2）。

第3に、彼が村長になる前から、小学校の行事に参列している者の中に、助役の「日向」が多数あることが分かった。各種行事の参加者情報として出てくる「日向」を、時系列的に箇条書きで示すと以下ようになる。但し一部、行事参加以外の情報も含めている。また、「日向」ではなく、「日向謹作」と記されているところは、ここでも「日向謹作」としている。

- ・明治23年12月24日、終業式参加。「日向」助役。（情報No.12-9）
- ・明治24年1月8日、始業式・新年拝賀式参加。「日向」助役。（情報No.12-10）
- ・明治24年2月11日、紀元節参加。「日向」助役。（情報No.12-11）
- ・明治24年11月3日、天長節拝賀式参加。「日向」助役。（情報No.12-12）
- ・明治24年11月20日、震災で破損した箇所の修繕工事の指示をするため学校を訪れている。「日向」助役。（情報No.12-13）
- ・明治25年1月6日、始業式参加。「日向」助役。（情報No.13-3）
- ・明治25年2月11日、紀元節拝賀式参加。「日向」助役。（情報No.13-4）
- ・明治25年3月24日、卒業式参加。「日向」助役。（情報No.13-5）
- ・明治25年11月3日、天長節拝賀式参加。「日向謹作」。「村会議員町村吏員学務委員等」の1人として。（情報No.13-6）
- ・明治27年3月24日、卒業式参加。「日向」助役。（情報No.13-7）
- ・明治27年8月に建立された諸井隣太郎の石碑建設に「日向謹作」が尽力。（情報No.13-10）
- ・明治28年3月24日、卒業式参加。「日向」助役。（情

報No.13-8）

- ・明治29年3月、卒業式参加の助役は「足立」（足立の誰であるかは不明）に変わっているのが、日向は29年3月までのどこかで助役を退任していることになる。（情報No.13-9）

以上の中で、助役の「日向」が「日向謹作」と同一人物であると明記された記録は1つもない。それゆえ、同じ日向姓の別人である可能性もあり得る。しかし、筆者は、これらはすべて日向謹作ではないかと考えながら記録を続けていた。その理由は次の4点である。

①明治25年の天長節で村会議員町村吏員学務委員等の1人として「日向謹作」が参列しているが、その前後の行事参加者の中にも「日向」助役が登場している。天長節の日向謹作は「村吏」としての参加と解釈し、彼が助役であったと考えれば、すべて辻褄があう。

②もし日向謹作以外の日向姓の別人が、当時の村政で活躍していたとしたら、混同しないように名前まできちんと記していたはずである。例えば足立姓の場合は多数登場しているので、正にそのように対応して記録されていた。それなのに、日向の姓だけで助役を記録しているということは、混同をもたらすような別の日向姓の人物が当時の村の要職にはいなかったことを示していると想像される。そう考えると、明治20年代のこの村で要職にあった日向といえば、日向謹作のみであったことになる。そうだとすれば、たとえば、上の天長節の「村吏」「日向謹作」と「助役」「日向」も同一人物ということになり、日向謹作が助役であったことになるであろう。

③明治36年に日向謹作が村長に就任していることは、上記の第2点目の情報から明確であるので、それ以前の期間に助役を務めていても不思議ではない。

④明治27年8月に建立された諸井隣太郎の石碑に関して、「日向謹作」が尽力した記録が残っていることは上記情報No.13-10の通りである。その石碑建立の顛末や協力者の名前をまとめた資料が別に残っている。その資料で義捐金を出した者が一覧にまとめられているが、その中に、「金三拾銭 村吏 山名郡久努村國本 日向謹作」という記載がある⁽²⁴⁾。ここでも「村吏」とだけあって助役とは書かれていないが、先の明治25年の天長節の時と同様に、「村吏」の「日向謹作」をここでも確認できる。

以上の4点から、筆者は明治20年代に登場する助役の日向は日向謹作のことであると考えていた。ただし、ここまでの情報では推測の域を出ていなかった。しかし、この推測は的を射たものであった。決定的な証拠が出てきたのである。

『沿革誌』から離れ別の資料を調査していた時に、思いがけない所でふと日向の名を見つけた。『市史・史料編』405～406頁に「四四 小學校生徒修学旅行・運動会に関する件」があり、その末尾に明治「廿七年七月二十日」付けで「久努村助役 日向謹作 印」と記されてい

た。この記録から、明治27年時点で久努村の助役は日向謹作であったことを確認できる。従って、筆者の調査で明らかになった明治23年12月の終業式から明治28年3月卒業式までの小学校の行事に参加していた「日向」助役は、すべて日向謹作ということになる。

以上のことから日向謹作は、明治23年12月時点で既に助役であり、明治28年3月までは確実に助役を務めていたこと、また明治29年3月より前にはそれを退任していたことが判明する。この6年ほどの間は、間違いなく彼が助役に就任していたと考えてよい。但し実際の就任はもう少し前からであった可能性もある⁽²⁵⁾。また、助役退任後しばらくは不明な期間があり、明治36年に久努村の村長になっていることが確認できた。但し村長の在任期間は1年にも満たない。

従来は全く不明であった日向に関して、『沿革誌』からここまでの情報を得ることができた。彼は用行義塾時代には用務員のような仕事をしてしたが、それから20年ほど経た明治23年以降には、この村ではなくてはならない程の重要人物に成長していたことになる。

彼の年齢は不明であるが、仮に明治20年代30年代に村政の要職を務めていた頃の年齢が40歳代50歳代であったとしたら、用行義塾に関わっていたころは20歳代前半か、あるいはそれよりも若い10代後半という推定ができる。

また、おそらく用行義塾発起人9名の中にいる日向平三郎とこの日向謹作は関係していると想像される。共に当該地区の名望家の1つであった日向家の一員ではないかと想像している。日向家も足立家と並んで、用行義塾とその後身の学校に対しても、また村政にも大きく関わっていたということになろう。そのような人物が支えたのが用行義塾であった。

これらの情報は用行義塾の性格を推察する材料としても用いることが可能である。用行義塾は学制より前に作られた「私立」の小学校と位置付けられる。そのこと自体に間違いはないが、実体は純粋な私立学校であったわけではない。例えば、代々久津部村の庄屋を務めた足立家が用行義塾の設立の中心にあったこと、また村の共有財産を投じて作られたのが用行義塾であったことなどから、十分に公的な学校であったと言うべきである。

さらに、今回判明したことから分かるように、用行義塾の運営に深く関わっていた日向謹作が、後にその村の助役、村長になっていたことから、もともと彼は、学校運営に抜擢される程の村の逸材であったということになろう。以下に述べる他の人物の経歴からも、日向と同じことが言える。そのような人たちによって支えられ、設立されたのが用行義塾であったから、単なる私立学校と片付ける訳にはいかないのである。

(5-3) 足立諦一郎のこと

足立諦一郎は用行義塾発起人の1人として戸倉新資料に登場する人物である。戸倉新資料では「諦」の文字が使われていたが、『沿革誌』ではすべて「諦」で記されている。「諦」が正しいと判断して、今後は特に断らない限り、彼の名は「諦一郎」で統一したい。

これまでの筆者にとって、足立諦一郎なる人物は戸倉新資料でその名を見ただけで、それ以外に彼に関する情報は何も持ち合わせていなかった。今回の調査で、彼についても、僅かではあるが情報を得ることができた。

彼も明治20年代初期、久努村の助役と村会議員を務めるほどの人物であった。日向謹作が助役になる前に助役を務めていたのが彼である。

『沿革誌』の中で足立諦一郎が最初に登場するのは、情報No.12-1にある明治22年3月の卒業式への参加である。この時には唯一の「役場員」として参加している。彼の場合、助役になったのは明治22年6月30日であると明確に特定できる(情報No.12-2)から、卒業式があった同年3月時点では助役ではない。当時の肩書きは定かではないが、助役になる3ヶ月前に既に村の何らかの役職を務めていたことが分かる。

助役になって以降は、明治22年11月の天長節(情報No.12-4)や、同年12月終業式(情報No.12-5)、翌23年1月の新年拝賀式(情報No.12-6)、同年2月の紀元節(情報No.12-7)、同年3月の卒業式(情報No.12-8)に、いずれも助役の肩書きで参加している。

明治23年12月の終業式では参加している助役が「日向」に変わっているのが、明治23年末までのどこかの時期に助役を辞めていることになる。その後、明治25年1月の始業式には「議員」の1人として参加している(情報No.13-3)ので、助役退任後は村会議員になったものと見られる。明治25年11月の天長節にも彼は参加しているが、この時には肩書きは明確には記されていない。「村会議員町村吏員学務委員等」の1人としての参加であり(情報No.13-6)、これらの肩書きのうち、どれが諦一郎のものであるかは分からない。恐らくは、引き続き村会議員を務めていたのではなかろうか。

足立諦一郎に関して分かったことは以上である。

(5-4) 足立英三郎のこと

足立英三郎も筆者にとっては、戸倉新資料で用行義塾発起人の1人として、その名を見ただけの人物であった。彼についても今回、僅かながら情報を得た。箇条書きで示すと以下になる。

- ・明治23年1月、新年拝賀式始業式に「議員」の1人として参加。(情報No.12-6)
- ・同年3月の卒業式に「村会ノ議員」の1人として参加。(情報No.12-8)
- ・明治24年1月の始業式・新年拝賀式に「村会議員及有志者」の1人として参加(情報No.12-10)。彼の場合

合は議員としての参加であろう。

- ・明治 25 年 1 月の始業式に、「議員」の 1 人として参加。(情報No.13-3)
- ・明治 25 年 11 月天長節に「村会議員町村吏員学務委員等」の 1 人として参加。(情報No.13-6)
- ・明治 27 年 3 月の卒業式に「議員」の 1 人として参加。(情報No.13-7)

彼もまた明治 20 年代に久努村の村会議員を務める程の人物であった。『沿革誌』から判明した足立英三郎の情報は以上である。

(5-5) 足立貫一と蘭草のこと

同じく用行義塾の発起人の 1 人である足立貫一に関しても、有志者として式典に参加したことがあること、石筆と蘭席を寄付したことがあることなど、僅かではあるが『沿革誌』から情報を得ることができた。いずれも明治 20 年代の情報である。時期の若い順に箇条書きで示すと以下ようになる。

- ・明治 23 年 1 月新年拝賀式・始業式、「有志者」として足立貫一が参加。(情報No.12-6)
- ・明治 24 年 1 月の始業式・新年拝賀式に「村会議員及有志者」の 1 人として足立貫一が参加。彼は「有志者」としての参加であろう。(情報No.12-10)
- ・明治 25 年 11 月天長節に足立貫一が参加。「村会議員町村吏員学務委員等」の 1 人として。足立は「等」に入るのだろうか。(情報No.13-6)
- ・明治 26 年 11 月 25 日、足立貫一が学校に石筆 300 本を寄贈。(情報No.8-6)
- ・明治 26 年 11 月 26 日、足立貫一が石筆 300 本を生徒に寄付。但し「記載ヲ誤ル」の紙片が該当箇所に貼付されている。何を誤ったのかは不明。(情報No.13-2)
- ・明治 27 年 4 月から 6 月頃の情報と推定される時期に、「本村国本」の足立貫一より「自己ノ設置ニ係ル蘭席会社製造ノ蘭席二枚」が学校に寄贈されている。(情報No.13-12)

これらの情報を見る限り、足立貫一は他の足立家の人物のように村政に関係する地位に就いていたことを示す情報は確認することができない。行事参加者の 1 人として登場する記録の中で、彼の肩書きが明記されているものは「有志者」のみである。

しかし、彼は用行義塾発起人の 1 人であると同時に、用行義塾の設立者として足立儀八と並んで既存の公刊文献で紹介されたことがある⁽²⁶⁾数少ない人物である。また別の機会に紹介するが、彼自身、家業としての医者を経いだ人物であるから、地元の名士に列せられる程の人物であったことが想像できる。さらに言うと、同じ医者であった実弟の足立寛は、のちに陸軍軍医となり顕職を歴任してその名を馳せる当該地域一番の出世頭である。加えて、また足立寛は若い頃には福沢諭吉と深い縁を持つ

特別な人物でもある。そのような弟を有する人物が貫一であるが、それらに関連するような情報は『沿革誌』では全く出てこなかった。

珍しい情報としては、貫一が蘭席を小学校に寄付していたことが分かった(情報No.13-12)。『沿革誌』からは離れるが、ここで足立貫一と蘭草に関する事柄をまとめて記しておきたい。

『沿革誌』を見る前に既に筆者は、足立貫一が出した書物として国立国会図書館に唯一所蔵されているものを見つけていた。それは『蘭作独案内』という 20 数頁ほどの小さなパンフレットのようなものである。国会図書館のデジタル化資料でそれを見た。奥付には明治 27 年 1 月 8 日印刷(「8」の部分のみ手書きの「八」。他は活字)、9 日出版(「9」の部分のみ手書きの「九」)と記されており、さらにその左側に全て手書きの縦書き(数字は実際には漢数字)で、明治 27 年 1 月 9 日再編、明治 27 年 1 月 20 日発行、と書かれている。従って、この書物が出版されたのは、学校に蘭席が寄贈される 3 ヶ月程前のことになる。

『蘭作独案内』の奥付には手書きで「編集兼発行人」と記され、その下に活字で「足立貫一」の名前が、さらにその名前の右側に「遠江國山名郡久努村國本百四十四番地平民」と印刷されている。この記録から、久津部地域には間違いなく足立貫一という人物が実在していたことを、戸倉新資料や『沿革誌』を知る以前に筆者は確認できていた。用行義塾の設立者として紹介する既存文献では、足立儀八と並んで、単に「貫一」と紹介されるだけであったが、貫一は間違いなく足立姓であることも同書から承知していた。

参考までに記しておくが、上の書物の奥付で足立貫一は編集発行人と記されていて、著者と記されていないのには理由がある。長瀬秀次郎という別人が述べたものをまとめたものが本書であり、足立自身が著した著作ではないからである。彼は編集人とすべき立場でこれに関わったことになる。国会図書館に登録されている書誌情報では長瀬の名は一切無く、「著者」「出版者」とともに「足立貫一」とされているが、この登録情報は正確とは言えないであろう。

長瀬は備中撫川^{なづかわ}の農夫で、一昨年(明治 25 年)より篤志家の人々から依頼を受け、「中遠地方」(現在の袋井地域も入る地域)に来て、蘭作と製造の伝習をしたが、自分では文字が不自由なので、実地耕作諸君のために、これまでの経験をそのまま述べたまでである、と冒頭で長瀬自身が断わっている(2 頁)。以下、蘭苗の培養から蘭草の植付、刈取、等々が述べられ、8 点の挿絵もある。末尾に、この書物を出したあとで、畳表や花簾の織法や機具について別に一冊子を出すつもりであると記されている(20 頁)が、その別冊子は確認できていない。

この書物の発行者が足立貫一であることから、彼も長

瀬を遠州に呼び寄せた篤志家の1人であることは間違いないであろう。貫一は当時、本気でこの地で蘭草栽培を実施しようと考えていたことがこの冊子から伺える。しかし、なぜ彼が蘭草の栽培を手掛けようと考えたのか、その理由や背景が全く理解できなかった。本書では足立自身の言葉は何も書かれていないので、すべて謎のままであった。そのような状態であったところ、全く予期していなかった『沿革誌』から、今回の新しい情報に出会うことになった。彼自身が、当時、蘭草を用いた敷物を作る会社を興していたのである（情報No.13-12）。それがすべての理由であった。

もっとも何故、彼がそのような会社を始めたのかという根本理由は依然として不明である。久津部村は江戸時代から花^{はな}蓆が名産品として知られていたようで、寛政9年（1797年）刊行という『東海道名所図会』にも、「沓部」（くつべ）の名産として花蓆が紹介され、それを「織りて諸国へ」商いをしていると記されている⁽²⁷⁾。花蓆、花ゴザは、蘭草を色染めしたものを居座機で織って製造していたもので、幾何学模様が鮮やかなため、それを店に懸け並べている様は東海道「随一の大観」と評されたこともある⁽²⁸⁾。かつて地元の名産品であった蘭草の敷物を再興しようとして、この時期に彼が力を入れていたのかもしれない。

いずれにしても、足立貫一が自らの業として蘭草敷物を扱う会社を自ら興し、そのために明治25年頃から県外の専門家を招き入れて、本格的に蘭草の勉強を始め、その一環として上の書物が作られたという事情が、今回の調査によって初めて判明した。

『沿革誌』の情報で見る限り、足立貫一という人は、足立家の他の人たちとはやや異なり、村政に関わったことを示す情報がなく、明治中期には蘭席製造会社を経営する実業家としての顔を有することが分かった。やや風変わりな所がありそうな人物かもしれない。

6. まとめ

以上、袋井東小学校が保管する『沿革誌』を調査する機会に恵まれたことにより、用行義塾に関する新情報を幾つか発見することができた。足立貫一らの関連人物についても、これまでは『市史』や戸倉新資料でその名前しか分からず、どのような人物であったかさえ情報は皆無であったものが、今回の調査によって新たな情報を発掘することができた。彼らの中には、後の地域の村政で重要な位置を占める人物が何人も含まれていたことも判明した。

今回の調査で発見できた情報の絶対量は決して多いとは言えないが、しかしその全てが筆者には未知の内容ばかりであり、今回の調査は有益な成果をもたらしてくれた。

特に本誌本巻別掲拙稿で示した如く、用行義塾の場所と建物に関しては、今回の調査結果も取り入れて考察を行うことができたので、実態解明作業に大きな進歩が見られた。また、同じく別掲拙稿で示した通り、袋井東小学校のホームページで公表されている同校の年表掲載情報に関しても、修正が必要であると思われる箇所を幾つか発見することに繋がった。

今回の調査が契機となって、将来、より深い調査が、筆者以外の誰かによって行われることになれば、用行義塾以後の後身学校の歴史や、それらの学校が位置した当該地域の歴史について、さらに新しい知見が発掘されるのではないかとと思われる。そのような日が来ることを期待したい。

- (1) 《設立趣意書》を《 》で記す理由については拙稿「用行義塾と福沢諭吉」（『静岡理工科大学紀要』第22巻、2014年刊、所収）を参照のこと。
- (2) 『袋井市史 史料編四 近代現代』（袋井市史編集委員会編、袋井市発行、昭和58年1月31日）299頁以下に収録の「一 用行義塾教則ならびに規則」がそれである。
- (3) 『袋井市史 通史編』（袋井市史編集委員会編、昭和58年11月3日、袋井市役所発行）。
- (4) 『静岡県教育史 通史篇上巻』（静岡県率教育研修所・編集、静岡県教育史刊行会・発行）の発行年月日は昭和47年11月3日、『静岡県教育史 年表統計篇』（静岡県率教育研修所・編集、静岡県教育史刊行会・発行）の発行年月日は昭和42年3月31日である。
- (5) 松下正「近代教育の黎明期に学校を支えた人々」（磐田歴史の会『磐田人物往来』、磐田歴史の会・発行、平成12年9月23日、東海道400年祭エントリリー承認第216号、所収）51頁。
- (6) 『竣工記念 袋井東小学校のあゆみ』（昭和62年3月31日、袋井東地区文教施設後援会。以下『あゆみ』と略す）がそれである。『あゆみ』の「あとがき」（91頁）に「文責」として当時の校長・土屋恒次の名が記されているので、学校が編集し、後援会が発行したものとみえる。竣工記念というのは、この時に、旧校舍が耐震校舎に建て替えられたことを記念するという意味である。筆者は袋井東小学校に保存されている資料の中からこれを見た。図書館等では、どこにも所蔵を確認できなかった。なお、この冊子のタイトルであるが、表紙を見ると「竣工記念 袋井東小学校のあゆみ」と読めるが、奥付には「袋井東小学校のあゆみ（竣工記念）」と記されている。「竣工記念」をどこに置くかで、表記が異なってしまう。本研究では、正式に示す時には、表紙を尊重して『竣工記念 袋井東小学校のあゆみ』とすべきであるが、長くなるので『袋井東小学校のあゆみ』の題名を用いることにする。
- (7) 注(5)記載の松下論文にある「当時地域には阿部家・長坂家・松井家・東の足立家・西の足立家・大草家・日向家の有力者がいて郷校用行義塾創設の議を話し合った。設立資金の調達、建物の用意、教材の準備、指導者の確保等に当たっては想像以上にたいへんな努力をしたものと思われる。」（51～52頁）という部分がそれにあたる。このような記述は『沿革誌』のどこにも出てこない。ちなみに『あゆみ』3頁には、「（前略）その頃の久津部村には、阿部家・

長坂家・松井家・東の足立家・西の足立家・大草家・日向家等の有力者がいたので、こうした方々のことであろう。有力者中のどなたかが中心になって郷校用行義塾発足の議をまとめ、設立資金の調達、建物の用意、教材の準備、指導者の確保等に当たって並々ならぬ努力をしたにちがいない。」とある。『あゆみ』の文章をほぼ丸写しにしたようになっていることが分かる。

(8) 前掲『あゆみ』、4～5 頁。

(9) 同上、3～4 頁。

(10) 同上、3 頁。

(11) この『あゆみ』の著者は、戸倉新資料を知らないのは時期的に致し方ないとしても、『あゆみ』よりも前に発行された資料、例えば『慶應義塾百年史・下巻』（昭和 43 年発行）810 頁に用行義塾の設立者名が紹介されていることも知らないようなので、用行義塾の発起人に足立儀八、貫一がいたということは全く念頭にない。そのため、『あゆみ』10 頁、14 頁で足立貫一の名を記しているにも拘らず、足立寛の兄であることは紹介しても、貫一が用行義塾を作った 1 人であったことの言及はない。また『あゆみ』22 頁では、『沿革誌』の本文を写真で掲げながら、明治 25 年の御真影拝戴式（情報№13-6）のことを紹介しているが、写真中の文章に式典参加者として足立貫一、足立英三郎、足立諦一郎、それに日向謹作らの名が記されているにも拘らず、やはり何の言及もない。足立貫一も、足立英三郎、足立諦一郎も、いずれも用行義塾発起人 9 名の人物であるし、日向謹作は『市史』にも登場し、筆者が用行義塾の「用務員」と推定した人物である。もちろん、用行義塾に関する研究が全く進んでいない時期に書かれた資料であるから、すべては止むを得ないことと考え、咎めるつもりは毛頭ない。

(12) 拙稿「用行義塾と戸倉新資料」（『静岡理科大学紀要』第 23 巻、2015 年 6 月 1 日、所収）99 頁に紹介した新資料①に「現在ノ校舍ハ先ニ九名ノ発起ニテ親設セン者ヲ用イ引続現在来用ス」とある。現在の校舎の「現在」とは明治 14 年のことを指し、当時の校名は公立小学科目舎である。9 名の発起で親設した校舎とは、用行義塾のことを指している。従って、用行義塾以来、明治 14 年まで同じ校舎が使われていたことが分かる。

(13) 拙稿「用行義塾の基礎的研究資料（その 1）」は『静岡理科大学紀要』第 22 巻（2014 年 6 月 1 日）に、「用行義塾の基礎的研究資料（その 2）」と「用行義塾の基礎的研究資料（その 3）」は『静岡理科大学紀要』第 23 巻（2015 年 6 月 1 日）に収録されている。

(14) 本誌本巻別掲拙稿「用行義塾の場所と建物について」を参照のこと。

(15) 拙稿「用行義塾と福沢諭吉」（『静岡理科大学紀要』第 22 巻、2014 年 6 月 1 日、所収）、及び前掲拙稿「用行義塾の基礎的研究資料（その 1）」を参照。

(16) 前掲拙稿「用行義塾と戸倉新資料のこと」を参照。長坂の「坂」は戸倉新資料①では「坂」、『沿革誌』でも情報№7-1、12-6 等では「坂」であるが、情報№13-6 のみ「阪」の文字が使われている。本研究では、特に断りをしない限り「坂」で統一した。

(17) 注（14）に同じ。

(18) 足立隆二が足立英三郎の子に当ることは、太田実雄・原川定雄・共編『原川大和守関係者頼末』（昭和 46 年 8 月 5 日、袋井図書館蔵）13 頁の系図から分かる。

(19) 前掲『あゆみ』69 頁には歴代校長の一覧があり、「1 代」として「清水清太 明 11～明治 15」の記載がある。

しかし、これは、『沿革誌 第一編』冒頭に置かれた「沿革誌編纂者一覧表」にある「校長氏名」が明治 11 年度の清水清太から始まっていることから、機械的に清水を「1 代」と付しただけのようである。なぜ、明治 11 年を初代としてしまったのであろうか。明治 10 年以前の学校には校長がいなかったと言っていることに等しいことになるが、明治 5 年の用行義塾、明治 6 年からの久津部学校にも校長は必ずいたはずである。そのことを考慮せず、機械的に清水を初代校長と位置付けたことは軽率な判断ではなかったかと筆者は考えている。清水は『沿革誌』に校長として登場する最初の人物というだけであり、初代校長という肩書きは事実を曲げる恐れがあるのではなからうか。

情報№4-2 も明治 11 年以降の「職員」の一覧があり、筆頭に清水が置かれているが、こちらには「校長」の肩書きは付いていない。校長と明確に判断できる一覧資料は『沿革誌』では「沿革誌編纂者一覧表」のみであるから、『あゆみ』の校長一覧は、これに依拠したものと思われる。

なお、清水については戸倉新資料①に略歴がある（前掲拙稿「用行義塾と戸倉新資料のこと」参照）。

(20) 諸井についても戸倉新資料①に略歴がある（同上「用行義塾と戸倉新資料のこと」参照）。また、情報№13-10 から分かる通り、若くして逝去したことを惜しむ地元の人々により記念の石碑が建立されている。同時に『諸井隣太郎君墓碑建設之頼末』（編集兼発行・阪部要司【磐田郡見付町】、非売品、明治 27 年 9 月 7 日発行。国立国会図書館デジタルコレクション）の題名で 20 数頁の小冊子が発行されている。

なお、その石碑は今日も現存し、袋井東小学校の東隣に位置する袋井東公民館の南側駐車場に面した場所に立っている。元々の場所がそこであったのか、元の場所からここに移されてきたものかは分からない。一度割れたものと見え、修復跡が残っている。右の写真は小栗が 2015 年 3 月 23 日に撮影したものである。



「諸井君之碑銘」と刻された石碑

(21) 筆者が初めて足立五郎作の名を見たのは、飯田宏『静岡県英学史』（講談社、昭和 42 年 10 月 20 日）の記述からであった。この書は用行義塾に関して重大な誤認があり（この件については別の機会に述べたいと考え、本稿では触れない）、かつ情報の出典が記されていない点で信憑性に疑義があることを断っておかねばならないが、五郎作を用行義塾の塾生の 1 人であったと位置付け、「当時の土地の素封家だった足立五郎作（掛川中学を経て、北海道札幌中学に入り、最も優秀な成績で同校を卒業、当時の英文論文は同家に現存）」（143 頁）と紹介している。

足立五郎作については『岳陽名士伝』（明治 24 年 10 月 17 日出版、山田萬作・編集発行。浜松中央図書館蔵）に「足立五郎作君之伝」があり、詳細な紹介がある。そこに、学を志して東京に出た五郎作が「一族の長者足立寛」を訪ね、その指導を受けたことが記されている（837 頁）。足立寛は用行義塾発起人の 1 人・足立貫一の弟（前掲『あゆみ』10 頁）であるから、五郎作もまたこの足立家の親族の 1 人で

あることが分かる。但し、足立一族のどの系列に連なるのか、足立寛とは具体的にどのような関係なのか、詳細はまったく分からない。

(22) 注(13)を参照。

(23) 管見の限りではあるが、そもそも用行義塾とその後身の小学校が位置した久津部村、及び同村が吸収合併された後の村である国本村とその隣の広岡村、さらにはこれらが合併して成立した後の久努村に関して、例えば歴代の村長が誰であったかということさえ、まとめて記録された資料は存在せず、詳細は今日も不明のままである。その意味で、袋井東小学校の『沿革誌』は、そこから日向謹作が村長・助役を務めていたことが判明したように、当時の村の歴史を知ることができる唯一の資料と言えるかもしれない。筆者は用行義塾関連の事柄のみを調査したので、確証をもって言うことはできないが、この資料から他の時期の役職者も全部調べ上げることができたならば、久努村地域の歴史を再考するのに役立つかもしれない。但し筆者には、それを行う意思も時間もない。

(24) 前掲『諸井隣太郎君墓碑建設之顛末』8頁。

(25) 情報№12-2で明らかな通り、明治22年から助役は足立諦一郎が務めていた。彼も用行義塾の発起人の1人である。その足立が助役として行事に参加したことが分かる最後は明治23年3月であり(情報№12-8)、その後の行事に助役として参加するのが「日向」である。従って、明治23年のどこかで足立諦一郎から日向謹作へ助役の交代があったことは確実である。本文に記した通り、明治23年以降の助役が日向謹作であることは証明できているが、その就任月日を特定できる材料は今のところない。なお、これも本文に記した通り、日向のあとの助役も「足立」であるが(情報№13-9)、これが足立家の誰であるかは不明である。

(26) 例えば、注(11)で紹介した『慶應義塾百年史・下巻』がそれに該当する。

(27) 『東海道名所図会 復刻版 上巻』(平成11年8月8日、羽衣出版。浜松中央図書館蔵)486頁に「名産花菱 沓部村の名物として花菱を織て諸国へ買ふ」と記されている。「買」は「商」と同じ意味。同書の原本が寛政9年刊行のものであることの記載は同書1頁にある。

(28) 八木洋行『東海道名物膝栗毛』(2009年6月23日、静新新書、静岡新聞社)202頁。「海道随一の大観」と記したのは『東街便覧図略』である。湿地帯であった昔の袋井辺り、蘭草の栽培が盛んであったらしい(同)。それなのに、足立貫一らが、備中から蘭草栽培の専門家を招き、学ばなければならなかったということは、既に明治の頃には袋井地域での蘭草栽培は衰退し、専門家が払拭していたことを意味することになるだろう。

袋井東小学校の年表掲載情報に関する考察

A study on the chronology of Fukuroi-Higashi Elementary School

小栗 勝也*
Katsuya OGURI

1. はじめに

袋井東小学校に保管されている『沿革誌』を主な材料として進めてきた筆者の用行義塾関連の調査結果は本誌本巻別掲拙稿で示した通りである。この調査の過程で、後身の小学校に関する情報を目にする事も多かった。それらを見ながら、袋井東小学校が自身のホームページで公表している自校の年表の中に、事実と異なるものや疑問に思われる点があることに気付いた。『沿革誌』以外の文書を調査したことから判明したケースも幾つかある。今後、同校の年表修正作業の機会があった時に役立つであろうと考え、それらをまとめたものが本稿である。但し、これらは用行義塾の調査から生まれた断片的な副産物に過ぎず、後身小学校の歴史上の問題点をすべて解明している訳ではない。将来、どなたかが悉皆調査によって本稿を補完して下さることを願う次第である。

はじめに表 1⁽¹⁾を示す。これは現在、袋井東小学校のホームページに「沿革」として掲載されている年表の情報(2015年2月1日時点)から明治期を中心にピックアップしたものに、筆者が別の情報を付け足したものである。本誌本巻別掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その1)」の中では、これと同じものを表 3として用いている。

表 1で、年月日の左端に「*」印をつけた行は、袋井東小学校のホームページに記されている情報をそのまま書き写したものである。その量は、明治期だけに限ると、項目として僅かに7つ、行数にして8行(1つの項目だけ2行の記述があるため)でしかない。それ以外の行は、筆者が新たに記した情報である。但し最右列の「学校の所在地・行政区域の変遷」の欄は、左端に「*」を付した行であっても、すべて筆者が記入したものである。同表を基本情報として、以下、年代順に、年表の内容に関して修正等が必要と思われる事項とその根拠について記す。

2. 年表で修正又は考慮を要する箇所

(2-1) 明治6年久津部学校の対象範囲(学区)について

第1に、明治6年の久津部学校が対象範囲とした地域(今日で言う学区のこと)に関する問題を取り上げたい。『静岡県磐田郡誌・上巻』の記述から、国本村と広岡村が作られたのは明治8年であることが分かった。同書には「広岡村(明治八年改組の際上貫名・下貫名・方丈・^{たんどころ}反所・袋井村を合併したるもの)」、「国本村(明治八年改組の際久津部・北原川・不入斗・及び周智郡^{すげがや}菅ヶ谷村を合併したるもの)」⁽²⁾と記されている。『角川日本地名大辞典 22 静岡県』⁽³⁾でも同様の説明がなされている。

つまり、久津部学校が創設された明治6年には、未だ広岡村も国本村も存在していなかったのである。そのため、明治6年の久津部学校に関してホームページの年表に書かれている「広岡村、国本村の二ヶ村による」という内容は、事実と異なる情報を記していることになる。

なぜ年表に、「広岡村、国本村の二ヶ村による」と記されたのであろうか。想像される典拠は『沿革史 第二編』⁽⁴⁾の「第一章」「第一節」に、「用行義塾ヲ廃シ久津部学校ヲ設置シテヨリ明治十二年五月ニ至ルマデハ山名郡国本村同広岡村ノ二ヶ村其設置区域」云々という記述である。これを鵜呑みにしたことによる誤りではないかと推察する。『沿革誌』の執筆者も、明治8年以前と以後では村の名と村の区域が異なることを考慮せずに記述している。しかし、それは誤りである。国本村、広岡村は明治8年に生まれた村なので明治6年の記述には使えない。これまで誰もその事実気付いていなかったことになる。

従って訂正が必要になるが、この部分の年表を直すなら、例えば()内の言葉を「(後に国本村・広岡村になる地域を対象に)」と書き換えればよいであろう。但しこれは、『沿革誌』の記述が正しいと仮定した場合の話であ

表1 袋井東小学校ホームページの年表と追加情報（明治期中心）

時期(明治期中心に)	学校名等	備 考 (小栗による)	学校の所在地・行政区域の変遷等 (この列は全て小栗が記入)
*明治5年 6月25日	私立用行義塾創立(久津部字新屋)		久津部村
*明治6年 6月10日	公立久津部学校(広岡村、国本村の二ヶ村による)創立		【左の2つの村は、当時は存在していない】
明治6年(用行義塾廃止後)	「第拾壹大区拾壹小区公立小学久津部学校」に【★】		—
明治7年4月	後の国本村、広岡村、高尾村3村の「連合公立学校」に【★】		—
明治8年	—	久津部、北原川、不入斗、周智郡菅ヶ谷が合併して国本村に、また上貫名、下貫名、方丈、反所、袋井村が合併して広岡村に。【角川】	国本村 【前頁右段の本文と注を参照のこと】
明治12年	—	山名郡が発足 【角川】983頁【郡区町村編制法による】	山名郡国本村
(明治12年1月～の資料)	「久津部校」	【本稿「写真3」を参照】	—
(明治12年6月～の資料)	「久津部小学校之印」	【本稿「写真2」を参照】	—
*明治12年9月29日	公立小学刮目舎と改称		—
明治12年9月	公立小学刮目舎	←愛野、広岡、国本の3村連合で設置【*】 ←戸倉新資料でも、当時は3村連合の学校であることが確認できる。【★】	久津部学校を廃して設置
明治12年11月	高尾村が学区から分離、愛野村が入る【★】		—
明治12年12月16日	「公立小学刮目舎」と改称【★】		—
明治13年11月	山名郡国本村設置公立小学刮目舎	←戸倉新資料①に記載の校名【★】	山名郡国本村
明治14年10月4日	【校舎を新築・移転】	←広岡村久津部79番地に【○】	広岡村久津部
明治14年10月20日	【校地変更】 【この移転までは用行義塾創設以来の場所に設置】	←用行義塾創設以来、明治14年10月20日までは、国本村久津部字新屋2080番地の1が校地 ←10月20日から広岡村久津部檜ノ木に校地を変更【○】	広岡村久津部 【久津部は国本村が広岡村に変わったのか、それとも両村に久津部があったのか、詳細は不明】
明治14年10月20日	【この移転までは用行義塾創設以来の場所に設置】	←今回の新築移転までは「国本村久津部」にあったと記載あり。【○】 ←戸倉新資料①からも、この新築校舎が出るまでは用行義塾発足の時の校舎を使用していたことが分かっている。【★】	【「久津部」は国本村と広岡村の両方に地名として残されたことになる】
明治14年10月20日	【新築校舎の落成式挙行】	【*】	【以降も広岡村】
明治14年	村立連合小学刮目舎	←戸倉新資料②に記載の校名【★】	—
(明治17年の資料)	「村立小学刮目舎」とある	【△】	—
*明治19年2月1日	尋常小学刮目舎設置(広岡、国本、愛野、豊沢、高尾の5ヶ村)豊沢と高尾に分校をおく		—
明治19年2月	公立小学刮目尋常小学校とする 【上の「尋常小学刮目舎」と校名が違ふ点に注意】	←明治16年に広岡、国本、愛野、豊沢、高尾の5村で1行政区画となり、更に19年2月に1行政区画1学校の制になったため。また、豊沢、高尾に分校を置く。【*】	【この時は5村の合併ではなく、学区のみの変更】
明治19年9月	山名郡第三学区尋常小学刮目舎に改める	上記と同じ5ヶ村を設置区域とし、愛野分校、豊沢分校、高尾に分校「洗心館」を置く【▲】	—
(明治19年の資料)	「村立小学 刮目舎」とある		—
*明治22年2月1日	広岡村、国本村、村松村、三ヶ村で久努村となる		久努村
*明治22年11月29日	久努村、刮目尋常小学校を広岡90へ設置		久努村
明治22年	久努村、刮目尋常小学校を改設	←国本、広岡、周智郡村松の3村合併により山名郡久努村になったことを受けて。このとき豊沢、高尾、愛野の旧3村は分離。【*】3つの分校も分離【▲】	山名郡久努村 【村松に村松分校を置くも、1年で廃止】【▲】
明治22年12月20日	静岡県山名郡校札を「久努学区刮目尋常小学校」に改める	【『沿革誌 明治20～24年』明治22年12月20日の条より】	久努村
明治23年2月13日	校印調整、「静岡県山名郡久努学区公立刮目尋常小学校印」	【『沿革誌 明治20～24年』明治23年2月13日の条より】	久努村
明治25年5月1日	久努村立刮目尋常小学校を設置	←明治23年の小学校令と明治25年の県令第一号を受けて。【*】	久努村
*明治26年10月30日	高等科2年設置し久努村立刮目尋常高等小学校と改称		久努村
明治26年11月1日	久努村立刮目尋常高等小学校となる	←高等科の設置が許可されて。【*】	久努村
明治29年	—	久努村が磐田郡に入る【角川】381頁	磐田郡久努村
明治41年3月18日	刮目尋常小学校に	←義務教育延長で高等科廃止による【▲】	—
明治42年	刮目尋常高等小学校に	←高等科2年を再び併置したことによる【▲】	—
*昭和16年4月1日	久努村立久努国民学校に校名変更		久努村
*昭和22年4月1日	久努村立久努小学校に校名変更、刮目中学校併置		久努村
*昭和24年8月31日	袋井中学校と合併移転	【移転は刮目中学校のみのことであろう】	久努村
*昭和27年10月10日	袋井町立袋井東小学校に校名変更	←【磐田郡久努村と袋井町が合併し新しい袋井町になったため】	袋井町
*昭和33年11月1日	袋井市立袋井東小学校に校名変更	←【袋井町が市になったため】	袋井市

図1 久津部村の位置関係

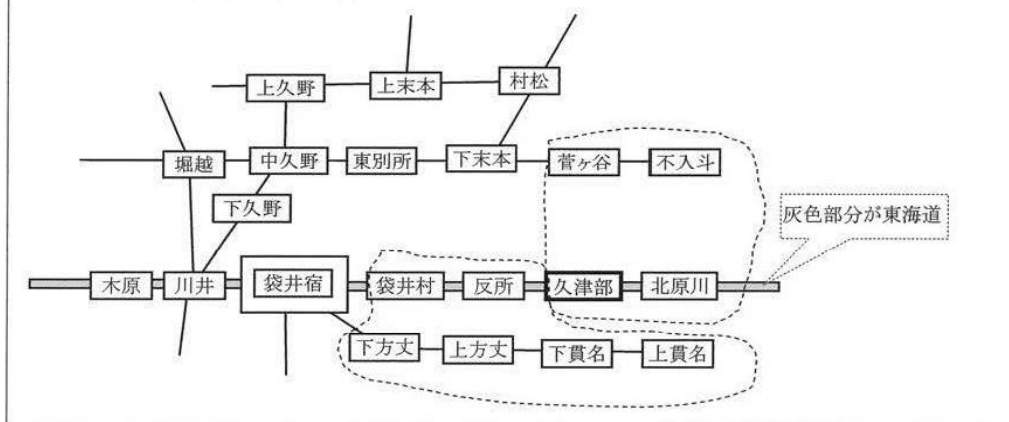


図2 明治22年の略地図



る。久津部学校成立時の学区の範囲が具体的にどこであったかについては、筆者は特定できていない。もしそれが、後の国本村、広岡村の2か村となる地域とは別であったとしたら、この書き換え文も正しくはない。しかし現状では、この書き換え文が間違っていることを示す材料もない。そのため一応、本研究では、久津部学校の対象地域は明治8年に国本村、広岡村となる久津部村他の合計9つの村であったという仮定の上で論を進めていく。

ところで、少しでも脇道にそれるが、関係するこれらの村々について補足しておきたいことがある。実は困ったことに、広岡村、国本村が出来る前、すなわち用行義塾や久津部学校が存在した明治初期の当該地域の村の境界がよく分からないのである。この点に関して『袋井市

史』では通史編にも史料編にも何も記録がない。唯一参考になるのは、幕末の頃と推定される、袋井宿を助けた周辺の村々(助郷村)を表した絵図である。『目でみる袋井市史』の口絵には原物のカラー写真が⁽⁵⁾、また『袋井市史・通史編』(以下『市史』)にはそれを修正した図版が掲載されている⁽⁶⁾。それを簡略化し、必要な部分だけを示すと図1のようになる。破線部分は、後の国本村と広岡村に入る村を筆者がグループ化して示したもので、村の境界線ではない。また久津部のみ太枠で強調した。

これを見ると、明治8年に広岡村に統合された上貫名村・下貫名村・方丈村・反所村・袋井村、また国本村に統合された久津部村・北原川村・不入斗村・菅ヶ谷村のおおよその位置が分かる。

さらに明治22年の当該地域の地図を示すと図2のようになる。のちに久努村の一部となった国本村、広岡村の境界はこれで分かる。但し、それより前の旧村境を示す地図は発見できていない。従って久津部村の村境も未だに分かっていない。

なお、久津部学校よりも後の話になるが、後身の刮目尋常小学校は、最大で、図2に見える旧村の国本村、広岡村、愛野村、高尾村、豊沢村の5つを設置区域とした時期がある。表1の年表で、明治19年2月1日の行に記されている通りである。分校を幾つか設置した上でのことではあるが、今から考えても広範な範囲を1校でカバーしていたことが分かる。

用行義塾については「書類ノ徴スベキモノナク其設置区域不明ナリ」と、『沿革史 第二編』「第一章」「第一節」(情報No.2-3)⁽⁷⁾にある。用行義塾は、後の学校のように範囲を設定することをしていなかったのも、希望があれば誰でも受け入れていたようである。その結果、久津部村だけでなく近隣の袋井村や、現在の掛川市の一部になる垂木からも、さらには現在の森町北部に位置する西俣、三倉という遠方からも塾生があり、寄宿生として学んでいたことが分かっている⁽⁸⁾。

(2-2) 明治7年久津部学校の対象範囲(学区)について

第2は、明治7年の久津部学校の対象範囲についてである。戸倉新資料①⁽⁹⁾に、明治7年4月に各村が分裂し、後に国本村、広岡村、高尾村(高田村と赤尾村が合併)となる村々の「連合公立学校」になったという記録がある。明治7年の村の分裂が何を意味するかについては筆者は把握できていないが、戸倉新資料の記述から何らかの改変があったことは事実のようである。但し国本村他が成立するのは、上述の通り明治8年以降と分かっているので、明治7年においては江戸時代以来の旧村名のま

までの何らかの変化を意味するはずである。この記録では、村そのものの分裂再編があったのか、学区の対象範囲が再編されたことを指すのか定かではないが、それでも、明治6年の久津部学校の地域が後に国本村、広岡村となる9村を対象としていたのに対し、明治7年には高尾村がそれに加わり、範囲が拡大したことが分かる。また、複数の村による「連合」の学校という名称が、既にこの時から使用されていることも分かる。

しかしながら袋井東小学校の年表には、これらについて何も記載がない。戸倉新資料を知らないままに書かれた年表であれば記載がないのは致し方のないことではあるが、今日においては果たしていかなるものであろうか。

(2-3) 久津部学校に関する複数の異名について

第3は、久津部学校の名称についてである。同校に関する異名が複数存在することが判明した。ホームページの年表では、用行義塾は久津部学校に変わったと明記されている。『市史』も同じ理解である。『沿革史 第二編』「第二章」「第一節」(情報No.2-4)でも「用行義塾ヲ廃シ」「公立久津部学校ヲ設置ス」と記されていた⁽¹⁰⁾。その他の文書でも、例えば写真1⁽¹¹⁾のように「久津部学校」と自署するものが残されている。後掲の写真4も、例の1つである。従って間違いなく「久津部学校」は存在した。

ところが筆者の調査で、「教員出席簿 明治十二年六月」のタイトルが付けられた別の資料(写真2)⁽¹²⁾を見つけた。この資料の表紙と裏表紙の左下に学校印が押されているが、そこには明らかに「久津部小学校之印」と記されている。印章であるだけに篆刻のミスは考えられないし、また略称や通称を印にするとも思えない。「久津部学校」の名は、開学当初はそれで正しいとしたら、明治12年の資料(写真2)が作られるまでのある時期に「久津部小学校」に改名したことになるのであろうか。

更にまた、上のいずれでもなく、単に「久津部校」と記された資料も見つかった。写真3に示した「日誌 明治十二年一月二月中 久津部校」がそれである⁽¹³⁾。不思議なことに、この資料には「久津部小学校之印」が押されている。

以上の如く、旧来知られていた久津部学校には、久津部小学校、久津部校の別名があることが判明した。しかし、これらの校名の違いをどのように理解したらよいのか分

写真1 「久津部学校」と自署している文書(袋井東小学校蔵)



写真2 「久津部小学校之印」が捺印されている資料(袋井東小学校蔵)



写真3 「久津部校」と記された資料(「久津部小学校之印」の捺印もある)(袋井東小学校蔵)



からない。

もちろん便宜的に別名や略称を用いることはあってよい。しかし印は公的なもののはずであるから、正式名称以外を用いるとは考え難い。それが「久津部小学校」なのである。ならば久津部学校は正式名ではないのであろうか。或は、途中で名称変更があったのであろうか。この謎の解明のためには、今後さらに調査が必要と思われる。ここでは異名があることの指摘だけに留めておく。

(2-4) 公立小学刮目舎の対象範囲(学区)について

第4は、公立小学刮目舎が対象とした範囲に関する問題である。ホームページの年表では、明治12年に公立小学刮目舎に改名したことを記したあとは、明治19年に尋常小学刮目舎となり、5か村がその範囲であることを伝える情報に移行している。明治6年時点の久津部学校は、後に広岡村・国本村になる村々が対象範囲であったが、翌7年には高尾村が加わって範囲が拡大したことは前述した。さらに明治19年に広岡村以下計5か村に拡大したことも袋井東小学校の年表に記されている通りである。

しかし、明治7年から19年の間にも対象範囲の変更があったのだが、そのことについては年表には何も記されていない。この間の変更を承知していないのではないかと想像する。

事実は、明治12年に公立小学刮目舎に名称が変わった時に、それ以前の対象範囲に加えて愛野村が追加され、3か村が対象範囲になっているのである。そのことは、『沿革誌 明治25～29年』に、明治「十二年九月教育令四十七ヶ条ノ頒布ニ基キ静岡県甲第二百八号達ニヨリ愛野広岡国本ノ三村聯合シテ公立小学校刮目舎ト改メタリ」と記されている(情報No.13-1)⁽¹⁴⁾ことから明かである。また戸倉新資料からも、明治13～14年当時の刮目舎が上の3か村の連合小学校であったことが分かっている⁽¹⁵⁾。

注意を要するのは、明治12年以前の対象範囲は広岡村・国本村・高尾村の3村が対象範囲であったが、明治12年では広岡村・国本村・愛野村の3村になっている点である。高尾村と愛野村が入れ替わっているのである。

この点について、戸倉新資料では、愛野村が加わったのは、それまで対

象範囲に入っていた高尾村が分離することと引き替えて生じたとされているので⁽¹⁶⁾、その通り理解すればよいと考える。

但し戸倉新資料では、高尾村と愛野村の入れ替え時期については明治12年11月で、「公立小学刮目舎」の改称は明治12年12月からと記されている⁽¹⁷⁾。『沿革誌 明治25～29年』が記している明治12年9月という時期と微妙にズレがある。もしかすると9月は教育令の頒布の時期で、3村連合による校名改称はその後であったのかもしれない。そう考えると、戸倉新資料の記録とも整合性がとれる。だが、本当にそうであるかどうかを確認する材料がない。

いずれにしても両資料から、明治12年からは、広岡村・国本村・愛野村の3か村が学校の対象範囲になったことは間違いない。それ以前とは変化した訳なので、年表に記してもよい事柄であると思うが、いかがであろうか。

ちなみに、各種資料がこの時の刮目舎について村々の「連合」による小学校という表現を用いているが、この表現は、それよりも前の久津部学校の時代から存在していたことは既に述べた。

加えて今回の調査で、写真4に示す通り、明治12年5月16日の郡長宛文書⁽¹⁸⁾で、「第百拾貳番百拾八番百拾九番 公立聯合小学 山名郡国本村設置 久津部学校」という表現があることを見つけた。この文書でいう連合は、実質的には村の連合ということにはなるが、正確には112番、118番、119番の3つの学区の連合という意味である。この番号は「小学区」を表すもので、明治5年の「学制」によって設定された大中小の学区の1つである。当時、久津部村は、第2小学区(愛知県が本部、久津部が含まれる浜松県もこれに属す)のうち遠州国の第2中学区に属していた。この第2中学区には第1番から第210番までの小学区があり、そのうち112番は山名郡高部村が、118番は山名郡反所村・上貫名村・下貫名村・下貫名村新組が、119番は山名郡北原川村・不入斗村・久津部村が該当する⁽¹⁹⁾。

112番の高部村だけが、後に国本村、広岡村に入る村とは異なっている。高部村は明治6年に赤尾村と合併して高尾村となるが、高尾村がこの学校と関わるのは既述の通り、明治7年4月からである。戸倉新資料に書かれていた通り、高尾村が久津部学校の対象範囲に入っていたことが、写真4の資料からも裏付けられたことになる。

年表の話に戻る。ホームページの年表では明治12年にスタートした公立小学刮目舎について、同校が対象とした区域の記載がないが、その前後の学校には区域の記載をしているので、ここでも記した方が適切ではないかと思われる。もし記すなら、「(広岡村、国本村、愛野村の3ヶ村)」の文字を校名のあとに挿入すればよいであろう。ただし、愛野村が範囲に加わった時期(または刮目舎に改名した時期)は、9月と11月の2説があり、その差異

写真4 右端に「公立聯合小学」と記された久津部学校の文書(袋井東小学校蔵)



の理由は解明できていないので注意を要する。

(2-5) 明治14年の移転新築について

第5に、明治12年から19年の間の出来事として、明治14年に校舎が移転新築されている事実がホームページの年表には記されていない。校舎の移転新築があったことは戸倉新資料と出会って筆者は初めて知り、その後の『沿革誌』の調査で更に詳細が多少分かるようになった。学校の歴史にとって大きな出来事ではないという判断であれば年表に記載がなくても問題ではないが、現在の袋井東小学校がある場所とほぼ同じ場所に移転したのがこの時である⁽²⁰⁾というから、記載があってもよいかと思う。

それまでは用行義塾発足以来の場所で、用行義塾の校舎を利用して、久津部学校も刮目舎も運用されていたが、校舎が手狭であったために⁽²¹⁾、別の場所に移転新築することになったのが明治14年である。

また、この時に学校の場所が旧来の「国本村久津部字新屋 2080 番地の 1」から、「広岡村久津部 79 番地」⁽²²⁾または「広岡村久津部檜ノ木」⁽²³⁾に変更されている。学校が置かれた村が国本村から広岡村に変わっている。それも併せて考えると、ホームページの年表に記載する価値は十分にあると思う。

以下は補足の情報である。この時の移転で学校が置かれた村は国本村から広岡村に変わったが、大字に相当する地名は共に「久津部」のままである。不思議であるが、なぜそのようなになっているのかが分からない。各資料の記述がすべて正しいとすれば、国本村にも広岡村にも久津部があったことになる。既述の通り、明治8年に久津部村は国本村に入ったことになっているのだが、厳密には、久津部村は分裂して、一部が広岡村に入ったということなのだろうか。或は分裂はしていないが、広岡村にも同じ地名が残されたということなのだろうか。

今日でも、旧東海道にあたる道路を基準として（厳密

には部分的に例外もあるが）広岡と国本に地区の呼び名が分かれている。明治の広岡村と国本村の境界線も同じように旧東海道で区切られていた。図2の地図にある旧村境を見て頂ければ、旧東海道の位置が分かる地元の方には分かって頂けるであろう。そして今日も、用行義塾の跡地に立つ説明板は旧東海道のわずかに北側にあたる国本地区に置かれており⁽²⁴⁾、現在の袋井東小学校は旧東海道の南側にあたる広岡地区にある。両者の位置の差は僅かの南北の差でしかない。共に近接しているので、地名として同じ久津部の地名が2つの村に残されたとしても不思議ではない。但し、この地名の謎に関しては正確な事情が分からない。

(2-6) 明治19年尋常小学刮目舎の名称について

第6に、明治19年に「尋常小学刮目舎」が設置されたときの名称についてである。ホームページの年表に記載されている校名が間違っている可能性が出てきた。

前出の『沿革誌 明治25～29年』（情報No.13-1）に、明治「十九年二月静岡県甲第十二号ヲ以テ行政区画ハ一学区一小学校ノ制ヲ敷カレタルニヨリ刮目舎ヲ以テ公立小学刮目尋常小学校トシ豊沢、高尾ノ両所ヘ分校ヲ置キタリ」という記述がある⁽²⁵⁾。ここでは新しい校名は「公立小学刮目尋常小学校」と記されており、「尋常小学刮目舎」ではない。しかし、『静岡県磐田郡誌・上巻』ではホームページの年表と同じで「尋常小学刮目舎」となっている⁽²⁶⁾。

異なる名称が出てくるということは、いずれかの資料が間違っていることになる。もとより『沿革史』の記録が完璧であるとは言わない。しかし、『沿革史』は明治26年以降に編纂が始まったものであり⁽²⁷⁾、『静岡県磐田郡誌・上巻』や現ホームページよりも古い。より当時に近い資料であるから記憶間違い等の可能性は低いはずである。その意味で筆者は、『沿革史』にある「刮目尋常小学校」を支持するが、いかがであろうか。

だが、しかし、別の資料では写真5⁽²⁸⁾のように、明治19年において「村立小学 刮目舎」と記すものがある。ここには「尋常」の言葉もない。また、写真6⁽²⁹⁾のように、明治20年7月の時点で、それまで「刮目舎」と称していたものを今後は「刮目尋常小学校」と改めるよう求めた文書もある。写真6の資料が正しければ、明治20年7月までの名称は単に「刮目舎」であり、それ以降は「刮目尋常小学校」になったことになる。ここに出てくる2つの校名は、いずれもホームページの年表にある「尋常小学刮目舎」ではない。

この頃、重要なのは「刮目舎」の名称であって、「尋常小学」の文字がどこに付くか、或は付かないかは、現場では瑣末なことに過ぎなかったように思われる。それゆえ、何種類もの名称が併用されていたのかもしれない。しかしながら、正式の校名は1つだけのはずである。正

写真5 表紙に「村立小学刮目舎」と記載がある資料（袋井東小学校蔵）



写真6 「洗心館」の文字が記された文書（袋井東小学校蔵）



式名称がどれであるのか、資料により異なる記述があるのは大問題である。なぜ、そのようになっているのかについては解明できていない。それゆえ、ホームページの年表に記載されている情報は是非書き換えるべきである、とも言い難い。結局は典拠とする資料を何にするかによって名称が変わってしまうことになる。すると、どの資料を信頼するべきかという問題になるが、その答えを示せないのが残念である。ただ、ホームページで自ら「尋常小学刮目舎」と記す以上は、その根拠を問われた時に答えられるだけの用意が学校側には必要であろう。ここでは、そのような校名の問題があるという指摘をすることだけに留めておきたい。

(2-7) 明治 19 年の分校について

第 7 に、上記の明治 19 年の校名改訂時に同時に設置された分校に関する問題である。豊沢と高尾に分校が作られたことはホームページの年表に記されているが、『静岡県磐田郡誌・上巻』には、もう 1 つ、愛野村にも分校が作られたことが記録されている。同書ではまた、愛野の分校は愛野分校、豊沢の分校は豊沢分校であるが、高尾の分校は「洗心館」であると記されていた⁽³⁰⁾。洗心館の名称は、筆者はこの書籍で初めて目にしたが、のちに袋井東小学校に残る文書束の中から「洗心館」の文字が記された文書（前出の写真 6）を見つけ、間違いのない事実であることを確認した。

問題は、愛野分校があったとする『静岡県磐田郡誌・上巻』の記述をどのように扱ったらよいかということである。この点に関しては、先の『沿革誌 明治 25～29 年』（情報 No.13-1）の記述⁽³¹⁾でもホームページの年表と同じで、豊沢と高尾（但し洗心館の文字はない）の 2 つに分校が作られたとだけ記されていて、愛野の分校には言及がない。なぜなのであろうか。これに関しては、他に手掛かりとなるような情報を見つけれられていないので、残念ながら謎のまま膠着状態にある。

(2-8) 明治 22 年の刮目尋常小学校の分校について

第 8 に、明治 22 年に久努村が成立したことを受けて、新しく久努村としての「刮目尋常小学校」が設置された事実は、ホームページの年表に記載されている通りである。しかし、以下の分校に関しては年表に記載がない。

『静岡県磐田郡誌・上巻』には、この時、村松に村松分校が 1 年間ほど置かれていたという記載がある。また、愛野、豊沢、高尾は久努村に入らず別の行政区域になったので、これらに置かれた分校は分離したことも同書に記されている⁽³²⁾。以上の分校の再編は、村の再編と直結して行われたことが分かる。

分校のことは小さなことなので、年表に書くまでもないという判断であれば、その判断でもよいと思う。しかしながら事実を知った上で書かないと判断したのと、知

らないままで未記入になっているのでは意味が異なる。後者の可能性もあるかもしれないことを考慮して、そのような事実があったらしいことを情報提供する意味で、ここに記しておきたい。

(2-9) 明治 26 年の「村立」について

第 9 に、久努村立と「村立」を名乗るようになったのは、ホームページの年表では明治 26 年からとなっているが、これは間違いであることが判明した。

また、ホームページでは、この時に村立の学校に改称されたことと高等科 2 年を設置したことを並置して記しているが、この 2 つには何の関連性もない。明治 26 年に高等科を設置したことで、尋常「高等」小学校に変わったということは正しいが、「村立」を名乗るようになったのは高等科設置の 1 年前からである。それなのに、明治 26 年の高等科設置の箇所「村立」の文字が唐突に登場するのは奇異である。なお、高等科設置の件は後述する。

村立化の理由は、『沿革誌』を調査したことで初めて分かった。前出の『沿革誌 明治 25～29 年』の記録（情報 No.13-1）に、明治「廿三年十月六日勅令第二百十五号ヲ以テ小学校令ヲ公布セラレ同廿五年一月四日県令第一号ヲ守【「守」は原資料のまま…小栗注】テ同年五月一日新ニ久努村立刮目尋常小学校ヲ設置セリ」とあるのが、その根拠となる記述である⁽³³⁾。村立化は上からの命令によることが、ここから分かる。また、この時、村立の文字が冠に付くようになっても尋常小学校のままであり、高等小学校にはなっていない点を見落としてはならない。

久努「村立」と称するようになったのは明治 23 年の小学校令のためである。同令の第 2 条 2 項に「市町村若クハ町村学校組合又ハ其区ノ負担ヲ以テ設置スルモノヲ市町村立小学校トシ」という条文が入り、「市町村立小学校」の定義付けがなされた⁽³⁴⁾。これ以外の小学校はすべて「私立小学校」となり、公立学校はこれ以後すべてが市町村立小学校と呼ばれることになった。久努村立と称されるようになったのもこれに依るのであって、高等科の設置とは無関係である。

また、村立の名に変わった時期は、上記『沿革誌』の記述にあるように明治 25 年 5 月 1 日であり、ホームページの年表にある明治 26 年 10 月 30 日ではない。

以上のことから、「村立」の名前に変わったことと、高等科が設置されたことは、別の事実であるから、年表に記す際は別々に表示すべきである。

ちなみに、学校名の前に付された「村立」や「公立」などの呼称も、上からの指示によるものであることが今回の調査で分かった。「村立」については上述した。同様に「公立」の名称も上からの指示であった。「明治廿年九月廿二日」付で静岡県礼閣口隆吉より、従来「町村立小学校」と呼んでいたものはすべて「公立小学校」の呼称に改めるとの指示が県から出されている（写真 7）⁽³⁵⁾。

実際に刮目尋常小学校がこの指示に従っていたことが、明治23年2月に校印を作成した際に「公立刮目尋常小学校」と彫らせていることから確認できる(前掲表1参照)。

しかし明治12年当時の刮目舎は既に「公立小学」としていた。だが、明治14年頃には「村立」連合小学を名乗ることもあったし、明治17年には「村立小学」と称していた(同じく前掲表1参照)。

それが明治20年の県の通達で「村立」を止めて「公立」の呼称にせよと指示され、さらに5年後の明治25年には「久努村立」に変わり、以降は「村立」のまま継続することになる。明治23年に「公立」と記した校印を作った時から見ると、僅か2年後に「村立」の呼び名に変わったので、「公立」の印はすぐに使えなくなったはずである。

このように明治20年台まで、小学校名の上に冠する呼称を村立にするか公立にするかという細かなことまで上から指示されていたこと、さらには、その指示さえ数年ほどで変化していた事実を知ると、当時の学校現場はさぞや閉口したであろうと想像する。以上は些細なことではあるが、参考のために記しておきたい。

(2-10) 明治26年の高等科設置について

第10に、ホームページの年表には、明治26年に高等科の設置を受けて「尋常高等小学校」になった日付が「10月30日」とされている。ところが、前出『沿革誌 明治25~29年』(情報No.13-1)では、「明治廿六年十一月一日高等小学校ノ教科ヲ併置スルノ件許可トナル因テ爰ニ久努村立刮目^{尋常高等}小学校トナル」とある⁽³⁶⁾。

高等科設置による「尋常高等小学校」への改名が、10月31日と11月1日の2説あることになる。どちらが正しいのかは不明である。ここでは日付に関して疑義が残ることだけを記しておく。

以下は、関連する補足情報である。高等科設置以来、

写真7 明治20年「公立小学校」の呼称に改めるとの指示文書(袋井東小学校蔵)



写真8 「高等並尋常小学科課程」の文字がある明治21年の文書(袋井東小学校蔵)



「尋常高等小学校」という言い方を用いることは、公的な場合でも普通になされていたので、それも間違いとは言えない。例えば、『写真集 磐田・袋井いまむかし』に収められている刮目尋常高等小学校の写真では、校門の左に「刮目尋常高等小学校」と縦書きで一行に書かれた校札が掲げられていたことを確認できる⁽³⁷⁾。しかし、上記の通り「久努村立刮目^{尋常高等}小学校」のように、「尋常」と「高等」を分ち書きにする表記も使われている。

事実としては、例えば、写真8の文書⁽³⁸⁾の2~3行目に「高等並尋常小学科課程」と記されていることから分かるように、当時の小学校の課程は高等小学科と尋常小学科に分かれているだけで、「高等尋常小学科」という1つの課程があった訳ではない。

また、高等科設置以後に編纂され、高等科の記録も反映されている『沿革誌(袋井東小学校)』の記述でも、「本校設置」は明治22年であると繰り返し記されていたが、明治22年に設置されたのは久努村の「刮目尋常小学校」であり、高等科設置よりも前のことである。このことは、高等科が設置されて以降も、自分の学校が始まったのは、高等科設置前の「尋常小学校」の時であると意識されていたことを意味する⁽³⁹⁾。この学校では確かに「高等小学校」は明治26年から始まったのであるが、そのことをもって学校がまったく別のものになったとは考えられていなかったことが、ここから分かる。

従って、高等科が加わり「尋常高等小学校」の呼称を用いるようになったとしても、当時の人々の意識の中では、「尋常・高等小学校」のように間に「・」を入れてイメージされていたと考える方が実態に近いであろう。続けて記す表記は通称と考えた方が適切である。そうでなければ、分ち書き表記が用いられることはあり得ない。

もっとも、分ち書きで表記しても、しなくても、現場では大きな問題ではなかったであろう。だから両方の表記が同時に使用されて、問題視されることもなかった訳である。それゆえ、このことは特別に取り上げる程、重要な事柄ではないかもしれない。ただ、当時の人々の意識がどのようなものであったかは、後の時代になればなるほど忘れ去られる可能性があるので、ここに記録して保存しておきたいと考える。

(2-11) 高等科の廃止と再設置について

第11に、これも『静岡県磐田郡誌・上巻』で判明したことであるが、刮目尋常高等小学校は明治41年3月18日に高等科(2年)が廃止されたことに伴い、「刮目尋常小学校」の名に戻り、さらに翌年、再び高等科を併置したことで、「刮目尋常高等小学校」に戻ったという事実が分かった⁽⁴⁰⁾。1年間、高等科が消えた時期があったことになる。

この時の高等科の廃止は、義務教育の延長が理由であるとされているが⁽⁴¹⁾、これは当時の小学校制度全体の見

直しによって生じたものである。『学制百年史』によれば明治40年3月21日の小学校令一部改正により、尋常小学校の終業年限が4年から6年に延長され、6年間の義務教育期間とされた。また、この改正は1年間の猶予のあと翌明治41年4月から実施された⁽⁴²⁾。

刮目尋常高等小学校の場合、旧来の高等科(2年生)が尋常小学校の課程に吸収される形になるので、校名から「高等」の名が消えたことが分かる。翌年には2年制の高等科が改めて設置されたので、再び「尋常高等小学校」に戻した訳であるが、同じ「高等科」であっても、これより後の高等科は、尋常科の期間が延長され6年間となったその上に置かれたものであり、性格が異なるので注意が必要である。

以上のことから、この学校では「尋常高等小学校」は明治末の途中で一旦、途切れていたという新事実が判明した。その経緯を知っていれば、仮に将来、この時期の記録に高等科の卒業生が1年だけ存在しないことが明らかになったとしても、理由を特定できるから混乱せずに済むであろう。

しかしながら、明治末期に義務教育の延長があったこと、及びそれに伴って高等科が1年間消えていたことはホームページの年表ではまったく触れられていない。記載があってもよいことかもしれない。

3. まとめ

以上、本稿では、現在の袋井東小学校のホームページに「沿革」として掲載されている同校の年表に関して、修正を要すると思われる部分、または疑義が残る事柄を指摘した。今後、同校がホームページを見直す際に、何らかの参考となれば幸いである。

なお考察にあたっては袋井東小学校から借用した未公開文書を多数利用させて頂いた。末尾にそのことを記し、関係各位に感謝の意を表する次第である。

(1) 表1の見方に関する注意で本文中に示せなかったものを以下に記す。

・「学校名等」と「備考」欄を結合して記している部分は全て袋井東小学校の年表に記載されている情報を示す。「学校名等」の欄と分離して「備考」欄を置いている部分の記述はすべて小栗による記述。

・備考欄等で〔 〕を付けて記した略記号は出典を表す。但し、表中に具体的な出典を記した場合は略記号を用いていない。略記号の意味は以下の通り。

〔*〕=『沿革誌 明治25～29年』より(『沿革誌』の資料名については、本誌本巻別掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その1)」を参照のこと)

〔★〕=戸倉新資料より(拙稿「用行義塾と戸倉新資料の

こと」〔『静岡理科大学紀要』第23巻、2015年6月1日、所収〕を参照のこと)

〔○〕=『沿革誌 第二編』の(情報No.2-1)より(本誌本巻別掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その2)」を参照のこと。)

〔◎〕=『沿革誌 第二編』の(情報No.2-2)より(同上)

〔▲〕=『静岡県磐田郡誌・上巻』(下の注(2)参照)348～349頁より

〔△〕=袋井東小学校から借用した文書束のうち、「学校新口【1字不明】築費支出予算細目」(明治13年9月)から始まる文書束の中にあつた「賞与取調簿」(明治17年1月)より【写真9】を参照のこと

〔角川〕=『角川日本地名大辞典 22 静岡県』(昭和57年10月8日、角川書店)より

(2) 磐田郡教育会編『静岡県磐田郡誌・上巻』(昭和46年3月24日、名著出版、但し大正11年発行の復刻版)97頁。

(3) 前掲『角川日本地名大辞典 22 静岡県』382～383頁に国本村、824頁に広岡村の記述がある。

(4) 『沿革誌』の資料名については、本誌本巻別掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その1)」を参照のこと。

(5) 『目でみる袋井市史』(昭和61年3月31日、袋井市史編纂委員会編集、袋井市役所発行)口絵8頁。

(6) 『袋井市史・通史編』(昭和58年11月3日、袋井市史編纂委員会編集、袋井市役所発行)633頁。

(7) 本誌本巻別掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その2)」を参照。なお「情報No.」はすべて、同稿に掲載している表4・表5で用いたもので、『沿革誌』中の情報内容とその収録場所を示している。以下の「情報No.」も全て同じである。

(8) 拙稿「用行義塾の基礎的研究資料(その1)」(『静岡理科大学紀要』第22巻、2014年6月1日、所収)、同「用行義塾の基礎的研究資料(その2)」、同「用行義塾の基礎的研究資料(その3)」(以上は共に『静岡理科大学紀要』第23巻、2015年6月1日、所収)に収録したデータから分かる。これら塾生の実態については別の機会にまとめて発表する予定である。

(9) 戸倉新資料に関しては、すべて注(1)に示した拙稿「用行義塾と戸倉新資料のこと」を参照のこと。

(10) 注(7)に同じ。

(11) 筆者は2015年3月に袋井東小学校から幾つかの文書束を借用し、2016年1月現在も未だ調査の途中にある。本稿で「文書束」「文書の束」という時は、すべてこの時に借用した資料を指すことを、まず断っておく。文書束のうち、「郡役所達」から始まる文書束の中に含まれている「学校ノ書類」の中に、明治7年11月、明治9年4月の頃のもので「第二大区拾一小区百拾九番小学 久津部学校」と自署された文書を既に幾つか見てい

写真9 村立小学刮目舎の名がある明治17年の資料



る。写真1はそのうちの明治9年4月のもので、林浜松県令に対して、廃社となった北原川村の山王社の境内にある木立を学校の教員用居宅建設のために払い下げるよう要請した「願」の一部である。

(12) この資料は「静岡師範学校教則」から始まる文書束の中にあつたものである。

(13) この資料は、虫食いの激しい「学校新口築費支出予算細目 明治十三年九月」(口の一字は不明)と題された文書から始まる文書束の中にあつたものである。

(14) 注(7)に同じ。

(15) 前掲拙稿「用行義塾と戸倉新資料のこと」参照。

(16) 同上。

(17) 同上。

(18) この文書は、「明治十六年一月ヨリ十七年十二月 郡役所達 村立小学刮目舎」から始まる文書束の中にある、「学校ノ書類 山名郡国本村」の文書綴りの中にある。

(19) 以上、前掲『静岡県磐田郡誌・上巻』295～310頁。

(20) 『袋井東小学校のあゆみ』(袋井東地区文教施設後援会、昭和62年3月31日)に、この時の移転先「久津部絵の木」は「現在の校地を含めて妙日寺西側付近一帯の田畑を総称する地名」で、「現在学校のある所」と記されている(11～12頁)。しかし、その番地は「広岡村久津部79番地」(前掲表1の年表で明治14年10月4日の行を参照)であり、明治22年に久努村が刮目尋常小学校を設置した時の番地「広岡90」(同表の明治22年11月29日の行を参照)と住所表示が異なっている。「久津部79番地」と「広岡90」が同じものを指すのであれば、明治14年の移転で、完全に現在と同じ場所に移ったと言えるが、異なる場合は、まったく同じ場所とは言えないかもしれない。いずれも、ほぼ現在の東小学校がある辺りであることは間違いなさそうであるが、微妙な記録の違いがあることを断っておく。

なお、『袋井東小学校のあゆみ』のタイトルであるが、表紙には『竣工記念 袋井東小学校のあゆみ 62.3.31 袋井東地区文教施設後援会』と文字が並んでいるが、奥付には『袋井東小学校のあゆみ(竣工記念)』と記されている。表題に「竣工記念」を入れるべきか否か、入れるとしたら前か後かを迷うケースである。筆者の研究では「竣工記念」の文字を除いて『袋井東小学校のあゆみ』の表記で統一した。

(21) このことは、『沿革誌 明治25～29年』で初めて判明した。情報No.13-1がそれである。注(7)を参照のこと。

(22) 『沿革誌 第二編』の情報No.2-1。注(7)を参照のこと。

(23) 同上、情報No.2-2。

(24) 本誌本巻別掲拙稿「用行義塾の場所と建物について」を参照のこと。

(25) 注(7)に同じ。

(26) 前掲同書、348頁。

(27) 本誌本巻別掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その1)」を参照。

(28) この資料も、注(13)で示した文書束の中にある。

(29) この文書は、注(11)で示した「郡役所達」から始まる文書束の中にある「明治十六年 郡役所 戸長役場 達類 刮目舎」に綴られていたもので、今から校名を各「分校」に改称せよという通達の一部である。山名郡外四ヶ村 戸長役場から刮目舎、洗心館、豊沢学校の教員に宛てられたもので、日付は「明治二十年七月八日」となっている。役場からの改称指示は以下の通り。「刮目舎」→「刮目尋常小学校」、「洗心館」→「刮目尋常小学校高尾分校」、「豊

沢学校」→「刮目尋常小学校豊沢分校」。

(30) 以上、前掲同書、348～349頁。

(31) 注(7)に同じ。

(32) 前掲同書349頁に「久努村刮目尋常小学校と改め村松に村松分校(一ヶ年にして廃止す)を置けり」とある。分離した分校のことも、同頁にあり。

(33) 注(7)に同じ。

(34) 前掲『静岡県磐田郡誌・上巻』318～319頁で、明治19年の小学校令と、明治23年の小学校令を対比して見ることができる。

(35) この文書は、注(29)の「明治十六年 郡役所 戸長役場 達類 刮目舎」の中にあつたもので、「県令第八拾二号」のことである。

(36) 注(7)に同じ。

(37) 鈴木直之監修『写真集 磐田・袋井いまむかし』(1988年10月14日、静岡郷土出版社)151頁。

(38) この文書は、「学校新口築費支出予算細目(明治十三年九月)」から始まる文書束(注(13)に同じ)の中に含まれていた「明治十九年 達令綴込 村立小学刮目舎」の中にあつたもので、「県令第四号」(明治21年2月8日)のことである。

(39) この点については、前掲拙稿「用行義塾に関する未公開資料「沿革誌」について(その1)」で論じているので、それを参照のこと。

(40) 前掲同書、349頁。

(41) 同上。

(42) 『学制百年史』(文部省、昭和47年10月1日発行)321～322頁。またこの時、尋常小学課程の上に置く高等科については終業期間を2年とし、必要に応じて3年に延長できるとされた。刮目尋常小学校は新しい高等科を設置するにあたり再び2年制を選択したことが分かる。

農産物のブランド構築システム

－メロンを事例としたアプローチ－

A System to build brand of agricultural product

Approaching by the case of Melon -

三原 康司*

Koji MIHARA

Recently it is a Japanese government policy of encouraging agricultural producers to go into supplying, producing and distribution, called "Sixth industrialization of agriculture" has been proposed for producers to. For "Sixth industrialization of agriculture", a branding of the first product is an important factor. There have been various kinds of studies on brand so far. However, only a few studies demonstrate their brand building system for agricultural products. This study aims to propose a brand building system of agricultural products by analyzing examples of the process of the previous studies on branding. First, the brand building system is presented based on requirements of branding that were provided in preceding studies. This study is comparative analysis between the brand building system that author's study group supposed the brand building factor and the process that was identified from case studies of the agricultural product brand performs. Finally, the final model of brand building system of agricultural produce is proposed.

Key words: Agricultural products, System design, Brand building system

1. はじめに

静岡理工科大学の所在地である静岡県袋井市には、メロン、茶、米という3つの特産農産物がある。筆者の研究室では、これらの袋井市の特産農産物の加工販売を促進する研究を行っている。2011年に公布された六次産業化・地産地消法は、農林漁業の加工・販売への進出等を推進し、農林漁業の振興等を図ることが目的であり¹⁾、全国各地でその取り組みが進んでいる。本研究は、六次産業化推進のための農産物に関するマーケティング研究のうちの、ブランド構築システムに関する研究である。

前回研究では、メロンのブランド構築の要因に関する研究を行い、構築要因を明確化した²⁾。本論文では前回研究で明確化した要因とそのつながりを考察し、システム設計理論を基に、農産物ブランドを構築するシステムを考察する。

農産物の商品差別化・ブランド化は六次産業化の課題の一つと考えられている³⁾。JA 伊達みらい農業協同組合では、桃のブランド化に成功し、小ぶりでも1個1万円で購入される商品を作りだすことに成功し⁴⁾、地域プロモーション効果も大きく、農作物ブランドによって地名を売り込み、観光事業などにその影響力を流用することもできている⁵⁾。このように、農作物ブランドは関連する種々のビ

ジネスに波及的な影響を与え、六次産業化研究では重要なテーマとなっている。

本研究では、先行研究によって明らかとなってきたブランド化の要素をシステム設計理論の基で考察し、理論的ブランド構築システムを提案する。次に、代表的なブランド農産物であり、果物の中でもそのブランドがマーケティングに大きく影響しているメロンのブランド化の過程を調査・分析する。日本には、夕張メロン、アデスメロン、アールスメロン、クラウンメロン、などのブランドメロンがある。そして、それらのメロンの特徴とマーケティング活動がブランド構築に影響している。本研究では、メロンに関するマーケティング・ミックスとブランドに関する調査研究を行い、メロンのブランド化要因を明らかとした²⁾。本研究では、その結果を理論的ブランド構築システムにフィードバックし、実践的なブランド構築システムを提案することを目的とする。

2. 研究方法

まず、ブランド研究で広く認められている理論の基で、ブランド化の要件とそのための活動概要をシステム設計理論の基で考察し、ブランド構築システムのモデルを仮定

ィはブランドに安定した売り上げを与えるための資産的価値となる。

4番目は「ブランド連想」である。これは心理学で開発された連想ネットワーク型記憶モデルをベースとしたもので、消費者の記憶内に蓄積された情報や概念をノードとして、芋づる式に商品に連想が結びつくことである。例えば「コカ・コーラ」と聞くと「コーラ」という商品カテゴリー、「茶色」「赤」などの色、「飲み物」「ジュース」という製品属性などを連想することを指す。強く、好ましく、ユニークな事柄との結びつきは、ブランドの資産価値を高めることが知られている。

最後に「その他のブランド資産」として、特許権・商標権などでブランドを守り、取引関係において、ブランド力を強化することが可能となる。

このように、ブランド・エクイティの構成要素をブランド・エクイティ構築手順として考えると、(1)「ブランド認知」システム、(2)「知覚品質」システム (3)「ブランド・ロイヤリティ」システム (4)「ブランド連想」システム (5)「その他のブランド資産」システムの5つを順番に処理していくシステムが、ブランド構築システムとして仮定することができる。

4.2. ブランド化の要素

ケラー¹²⁾は、ブランド化の要素として「記憶可能性」「意味性」「選好性」「移動可能性」「適合可能性」「防衛可能性」の6つをあげている。

「記憶可能性」は、ブランド要素が、どれだけたやすく思い出され、どれだけたやすく認識されるか。

「意味性」は、ブランド要素をどの程度信頼でき、対応するカテゴリーを連想させるか、ブランド名によって商品を使用する人に安心感を与えたり、商品のタイプを唆したりできるか。

「選好性」は、消費者にとってブランド要素にどれだけ美的な訴求力があるか、他のブランドよりもどの点が好ましいか、優れているかというイメージを与え、ブランド名によって想像力をかきたてることができるか。

「移動可能性」は、ブランド要素が同カテゴリーや他のカテゴリーへ新商品を発売するときに、同じブランド名を利用できるか(例えば、コカ・コーラというブランドは、コーラだけではなく様々な飲み物をそのブランド名で販売)。

「適合可能性」は、ブランド要素が、消費者がその商品カテゴリーに求めているものとどれくらい合致しているか、つまり消費者の需要を満たす商品を作ることができるか。

「防衛可能性」は、どれだけそのブランドを保護できるか、例えば著作権などで法的に保護できるか、容易に模倣されないか、ということである。簡単に模倣されて同じようなブランドが乱立してしまえば、ブランドの優位性を

確立するのは難しい。

ブランドを構築するには、これら6つのブランド化要素が必要であるとされている。とすると、これらの要素がブランド構築システムのどこかに必ず埋め込まれなければならないと言える。

5. ブランド構築システムモデルの仮定

前節で示したように、ブランドは、

- (1)「ブランド認知」システム
- (2)「知覚品質」システム
- (3)「ブランド・ロイヤリティ」システム
- (4)「ブランド連想」システム
- (5)「その他のブランド資産」システム

の手順で構築されるとする。

ここで、前節で示したブランド化の要素を、どのシステムの中に埋め込むことが可能かを考えるために、6つのブランド化要素を、機能の表現(「〇〇を××する」)で言い直してみる。

- ①「記憶可能性」は、「覚えやすいブランド名を決める(創る)」。
- ②「意味性」は、「信頼感・安心感を連想させる」。
- ③「選好性」は、「選ばれるだけの優位性を持たせる」。
- ④「移動可能性」は、「同じブランド名を他のカテゴリーに使用する」。
- ⑤「適合可能性」は、「そのブランドに求められる商品レベルにする」。
- ⑥「防衛可能性」は、「ブランド名を模倣されないようにする」。

次にこれらの機能表現が、4つのどのシステムに入っているべきかを考える。

(1)「ブランド認知」システムでは、認知してもらうことはもっとも重要な目的となり、①「覚えやすいブランド名を決める(創る)」が必要である。

(2)「知覚品質」システムでは、主観的に感じてもらふ品質が重要であり、②「信頼感・安心感を連想させる」、と購入してくれた人に③「選ばれるだけの優位性を持たせる」が必要である。

(3)「ブランド・ロイヤリティ」システムでは、顧客に恒常的に購入してもらうために、

⑤「そのブランドに求められる商品レベルにする」必要がある。

(4)「ブランド連想」システムでは、④「同じブランド名を他のカテゴリーに使用する」ことができれば、連想に成功したといえるであろう。(5)「その他のブランド資産」システムでは、同じ名前の商品が存在しないように、⑥「ブランド名を模倣されないようにする」ために、権利を保有するなどの対策がある。

これらの考察結果として、ブランド構築システムモデルを仮定し、図2にホッパー図で示す。

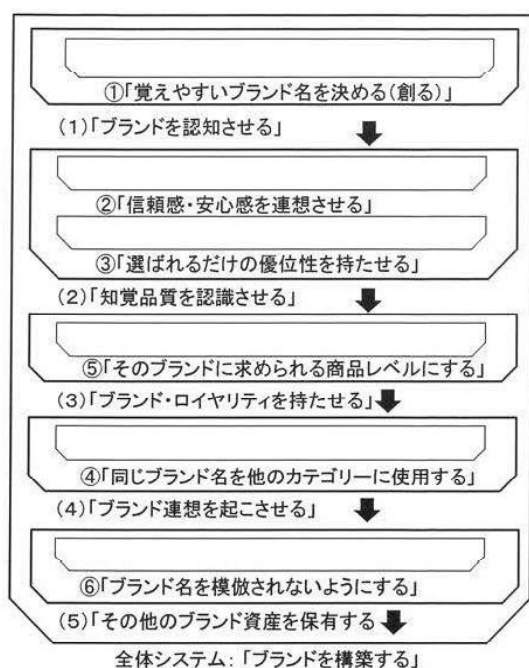


図2 ブランド構築システムの仮定

6. メロンのブランド構築システムに関する考察

本項では、先行研究の結果・考察から、メロンのブランド構築の要因、その手順などに関して総合的考察を行う。

6-1. ブランドメロンに関する調査研究結果

先の研究において、北海道「夕張メロン」、サカタのタネが種子を提供している「アンデスメロン」、そして温室栽培の「クラウンメロン」の3つのブランドメロンについての調査研究を行い、3つのブランドメロンの共通点として、以下の結論を得ている

- ・農家で等級を決める、農協に持ち込む、農協から仲買へ出荷する、という流れ

- ・高価での販売をめざした、品質の安定化

それぞれのメロンで、考えの相違があり、共通点といえるのは、「なるべく高く売りたい」という一般的な希望であった。

- ・外観の品質、ネットや形の美しさに重点を置く

- ・品質の均一化

- ・試食会の開催

- ・年々メロンを栽培している農家減少

- ・新しい流通ルートの開拓

これらの研究結果の他、先の研究 X)で明らかとなったブランド化要因から、ブランド構築システムを考察する。

6-1. ブランド構築システムモデルとメロンブランド構築過程の比較

先に示したブランド構築システムの仮定(図2)と各ブランドメロンの実際のブランド化への活動・手順を比較し、

実践的モデルへの改良を検討する。

6-1-1. (1) ブランドを認知させるシステム

①「覚えやすいブランド名を決める(創る)」システムに関して、

- ・夕張：夕張市という名前が、炭鉱の閉鎖から有名に
- ・アンデス：覚えやすい命名、さかたの種と各産地のプロモーション

- ・クラウン：英国皇室の訪問から覚えやすい名前を命名
夕張メロンは、地域ブランド名となっている。夕張市では長芋の栽培も盛んだが、あまり有名ではない。メロンがブランド名として認知されたのは、炭鉱閉鎖から次の産業の発展を試みたという時期だったため、夕張という名前が覚えやすかったからであろう。他の2つのメロンを見ると、地域名ではないが覚えやすい名称をつけることによって認知に成功しているといえそうである。

6-1-2. (2) 「知覚品質を認識させる」

②「信頼感・安心感を連想させる」システムに関して

- ・夕張：かぼちゃメロンから品種改良を重ね、甘くておいしい果物を誕生させた。

北海道から本州へ、産地から直送を確立させ、食べごろで食べられるようにした。

- ・アンデス：作りやすく強い種による安定した品質(安心ですメロン=アンデスメロン)

- ・クラウン：農家が自信を持って、英国皇室の認めた高級メロンを作るという意識

③「選ばれるだけの優位性を持たせる」システムに関して

- ・夕張：今までにない赤い果肉のメロン

- ・アンデス：市場の要求に答えようと品種改良をしたり栽培時期を早めたりするなどの工夫

お手頃な価格で、顧客の希望に合った食べ方を推奨

- ・クラウン：ガラス温室栽培による安定した品質の提供

3つに共通して言えることは、個体による当たりはずれのないような品質の均一化。

6-1-3. (3) 「ブランド・ロイヤリティを持たせる」

⑤「そのブランドに求められる商品レベルにする」システムに関して

- ・夕張：農協で決める厳重な品質基準と検査

- ・アンデス：農協による品質検査ライン

- ・クラウン：組合で行う厳重な検査

3つに共通しているのは、外観の美しさの重視。箱や梱包による高級感の訴求。

6-1-4. (4) 「ブランド連想を起こさせる」

④「同じブランド名を他のカテゴリーに使用する」システムに関して

- ・夕張：「メロン熊」などのメロンを題材とした新しい商

品, お土産品を展開。夕張市のプロモーションにも有効(地域ブランドとして)

- ・アンデス: ブランド名が種供給企業が決めたものであるためか, 他のブランドへの展開は見られない。
- ・クラウン: メロンカレー, クラウンメロンマラソン, などの展開を試みている。

6-1-5. (5) 「その他のブランド資産を保有する」⑥「ブランドを模倣されないようにする」システムに関して

- ・夕張: 種の交配を秘密にし, 高い防衛性を備える。個体一つ一つに農家・産地ラベル
- ・アンデス: 良質な種の選別, 栽培方法をノウハウとして蓄積

産地偽装防止のために QR コードによる農家情報の表示

- ・クラウン: 種の交配を秘密にし, 高い防衛性を備える。クラウンの名称をつけられるのは, クラウンメロン協会の出荷するメロンのみ。
- ・個体一つ一つに農家番号ラベルの貼付け。

6-2. メロンのブランド構築システムモデルの考察

前項までの分析から, メロンのブランド構築システムモデルを考察する。

三つのブランドメロン共に, ①「覚えやすいブランド名を決める(創る)」システムがあったが, 夕張は意図をもってブランド名を決めようとしたわけではなかった。しかし意図せずとも人々が覚えやすいプロモーションが行われたことによって認知できたとすると, このシステムが冒頭に存在する必要があるといえる。

知覚品質の認識システムは, 全てのメロンで実行されており, 特に品質の安定性と差別化(赤肉, 外観, 価格, 食べ方など)を行っており, この活動によってブランドが構築されたと言える。

ブランドロイヤルティの構築システムにおいても, 各メロンの顧客が期待するレベルをめざした活動としては安定した味の維持があり, その活動はそのまま模倣困難性を追究する活動ともなっていた。

ブランド連想を起こすシステムに関しては, メロンあるいは農産物に関しては難しいものがありそうである。例に挙げた, 夕張のメロン熊は夕張という地域ブランドの向上とプロモーションを狙っており, メロンのブランド名というよりは地域ブランド名の連想システムと言える。アンデスメロンは, 種メーカーが付けたブランド名であり, もしもあるとするとアンデスという名称の別の農産物が考えられる。しかし, 農家がそれを進めることは難しいので, 種メーカーの展開となるであろう。クラウンメロンでは, クラウンメロンカレー, などを例に挙げたが, クラウンメロンをカレーに使う, という農産物の加工品展開の一つという位置づけであろう。このように考えると, 農作物のブランド連想システムを用いるには, その農産物そのものの

から離れた農産物などに使うとお効果がありそうである。例えば, 夕張長芋(すでに展開中), 夕張馬鈴薯や, アンデススイカ, アンデスレモン, クラウン米, クラウン茶, などは効果がありそうな名称ではないだろうか。

以上の実際のメロンブランド構築システムと, 理論的ブランド構築システムモデルと比較すると下記のようにまとめられる。

A) ブランド認知システムが必要である。場合によってはブランドが偶然作られる場合もあるが, 覚えやすい名前, 有名な地域の名称は着くと効果的である。また, メロンの場合は品質管理, 差別化がそのままブランドの認知にもつながっており, 一貫したシステムとして活動すべきであると考えられる。そして, それらはマーケティング・ミックスの要素全てに関係するため, マーケティング・ミックス要素を総合的に考える必要がある。

B) ブランドロイヤルティを持たせるシステムが必要であり, そのブランド愛用者のレベルやブランド品の特徴に合わせた策が必要であり, それは同時に模倣困難性を持つことにつながっている。

C) ブランド連想を起こさせるシステムは, 単一商品のブランド展開の場合は必ずしも必要ではない。しかし, 一旦有名になったブランド名を類似の産業に展開する優位性は高いので, 地域や組合, 協会の枠を超えて積極的に検討していくとよいと考えられる。

これらの考察から, 理論的ブランド構築システムモデルから, ブランド連想システムは分離して考える。また, その他のシステムに関して考察結果を反映させ, メロン(農産物)の実践的なブランド構築システムモデルとして図3のモデルを提案する。農産物のブランド構築を目指す場合,

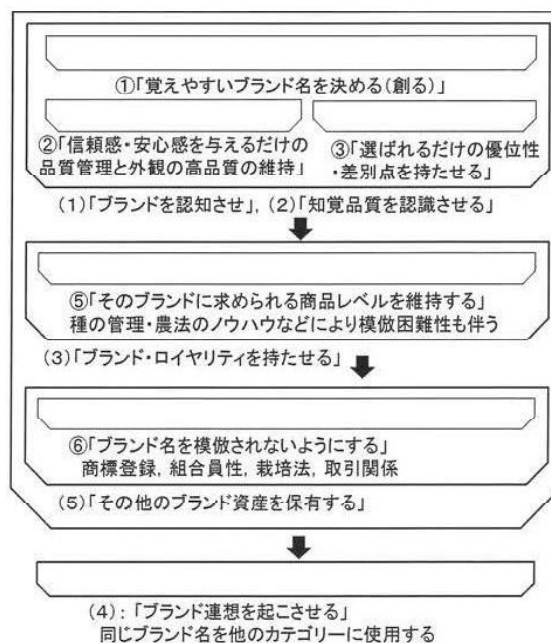


図3 農産物(メロン)ブランド構築システム

対象商品に合った各マーケティング・システムを設計し、進めていくことによって効率的にブランドを構築できると考える。

7. まとめ

本研究は、システム設計理論とブランド構築に関する先行研究、そしてブランドメロンのマーケティング・ミックスとブランドに関する詳細な調査からメロンのブランド化要因を明らかとし、農産物のブランド構築システムモデルを示すことを目的とした。この目的に対して、ブランド構築システムの仮定を行い、詳細調査結果をフィードバックし、実践的なブランド構築システムモデルを提案することができた。また、従来のブランド研究の成果を実践的に活用するには、商品カテゴリー別の実践的取り組みが必要であることを明示した。本研究では、これまでのブランド研究の成果を活用し農産物ブランド構築のために重要な要因を明確化し、そのシステムモデルを示すことができた。

このシステムモデルを用いることによって、理論的・効率的に農産物ブランドを構築することができる。

今後は、ブランドを活用した農産物の加工品、システムサービスへの展開システム、つまり六次産業化システムに関して研究をすすめ、日本における六次産業化の推進に貢献したいと考えている。

参考文献:

1) 農林水産省

<http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html>
(2015)

2) 三原康司 「メロンのブランド・エクイティ構築 —マーケティング・ミックスによるアプローチ」『静岡理工科大学紀要』第 23 巻 (2015) pp.59-66.

3) 日本政策金融公庫 日本公庫調査

https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/topics_111202_1.pdf
(2010)

4) 船井総研「1 万円で売れる桃をつくる」JA 伊達みらい農業協同組合

http://www.funaisoken.co.jp/site/column/column_1181211812.html (2007)

5) 栗林芳彦 「加工食品購買における地域ブランドの影響力について」『名古屋文理大学紀要』第 13 号, (2013) pp.26-34.

6) Bertalanffy, L. V. General System Theory: Foundations, Development, Applications, (Penguin University Books, 1976)

7) 黒須誠治「社会システムの生成方法に関する一考察—システム設計論の立場から—」『早稲田大学アジア太平洋研究センター 国際経営・システム科学研究』第 38 巻 (2007), pp.112-120.

8) 鈴木隆・丹下敏「システム設計方法の比較研究—システムの記述モデルに関する論証と比較」『日本経営工学会誌』第 31 巻第 4 号, (1981), pp.441-447.

9) 鈴木隆・丹下敏「システム設計方法の比較研究—システムの設計過程に関する論理分析」『日本経営工学会誌』第 33 巻第 2 号, (1982), pp.127-134.

10) 吉谷龍一『ワークデザイン技法』日刊工業新聞社, (1981)

11) Aaker, D.A., Managing Brand Equity: Capitalizing on the Value of a Brand Name, Free Press (1994)

12) ケラー, コトラー『コトラー&ケラーのマーケティングマネジメント (第 12 版)』株式会社ピアソン・エデュケーション (2008)

英語学習者の動機づけと目標志向性の関係性の調査研究

Exploring Relationships Between EFL Learners' Motivation and Goal Orientations

今野 勝幸*

Katsuyuki KONNO

In this study, relationships between subtypes of intrinsic and extrinsic motivation and goal orientations of Japanese EFL learners were investigated. A total of 136 university students participated in this study and responded to a 5-point Likert scale questionnaire. The result of correlational analysis demonstrated that intrinsic motivation was associated with both mastery and performance-approach orientations. The result also showed that mastery orientations showed a higher correlation with effort than performance orientations. It was concluded that pedagogical interventions and curriculums to foster Japanese students' mastery orientation is important for successful English language learning.

1. はじめに

1.1 内発的動機づけと外発的動機づけ

学習者自身の動機づけが、英語学習を成功させる重要な要因の1つであることについては、疑いの余地はないだろう。Gardner (1985)による統合的動機づけ (integrative motivation) の枠組みが第二言語習得 (Second language acquisition; SLA) の分野において提唱され、その枠組みを用いた上で言語学習者の動機づけの構造が論理的かつ実証的に示されて以来、様々な言語学習動機づけの枠組みが提唱されてきた。中でも、1990年代の内発的/外発的動機づけ (intrinsic and extrinsic motivation; 廣森, 2006)、2000年代の研究国際的志向 (international posture; Yashima, 2002)や期待価値理論 (expectancy-value theory; 磯田, 2008)、L2自己 (L2 self; Dörnyei, 2005)等は現在においても注目され、SLA研究分野における動機づけ研究の発展に大きく貢献してきた理論的枠組みであると言えるだろう。

これらの中で、本論で特に注目したいのが、内発的動機づけと外発的動機づけの枠組みである。これらの動機づけの概念は本来、Deci and Ryan (1985)が提唱した自己決定理論の中心的な概念である。内発的動機づけとは、ある行動が、その行動そのものへの興味、楽しさ、興奮、好奇心などによって支えられている状態を表す。ある学習者が、英語を学習するのが楽しいから英語学習をがんばっている場合、内発的に動機づけされていると考えられる。つまり、行動すること自体が行動の目的・理由となっている状態である。一方、外発的動機づけとは、ある行動が、それを行った結果として得られるもの (e.g., 金銭的・物質的な報酬) に動機づけられている状態を指す。例えば、ある学習者が英語のテストで良い成績を取めたいがために英語の学習をがんばっている場合、外発的に動機づけられて

いると言える。一般に、内発的動機づけの方が学習に正の影響をもたらすと考えられているが (Ramage, 1990)、内発的に動機づけられている学習者に外発的な動機を与えると、内発的な動機が低下するとも明らかにされている (Ryan, 1982)。

1.2 自己決定理論援用の利点

自己決定理論を英語学習のコンテキストに応用するには、3つの利点があると考えられている。まず1点目は、学習者の動機づけを高いか低い、もしくは内発的か外発的か、のように単純な二項対立的に捉えず、動機づけを細分化して捉える点である。自己決定理論では動機の自己決定度により、外発的動機づけは3つの下位項目に区別される。最も自己決定度が低い外発的動機づけ要因は「外的調整」と呼ばれる。外的調整によって動機づけられている場合、学習者の行動は、その後「報酬が得られる」等の期待や希望という外的要因によって左右されていると言える。次に自己決定度が低い外発的動機づけ要因は「取入れ的調整」と呼ばれ、「やらないと罪悪感を感じる」「後悔しそう」「なんとなくやったほうがいいと思う」など、罪悪感や義務感による動機づけである。少なくとも行動の必要性は自ら感じているものの、「やらされている」感が依然として強く、行動が自己決定的とは言えない。最も自己決定度が高い外発的動機づけ要因は「同一視的調整」と呼ばれ、行動に伴う価値を見だし (e.g., 将来役立ちそう、成長のため)、それにより行動することに動機づけられている状態を指す。内発的動機づけに近い動機づけ概念として考えられているが、行動することそのものが目的となっていないため、あくまで外発的な動機づけ概念である。しかし、行動に付随する価値を自分の価値観に取り入れている、つ

2016年2月26日受理

* 総合情報学部 人間情報デザイン学科

まり、より内発的なものにしようとしていることから、自己決定的な外発的動機づけであると思われ、また、自己決定理論の中には無動機という概念も想定され、どうせやっても上手くいかない、など無力感や諦めの状態を意味する。このように、細分化された動機づけ概念により、単純に動機づけを二項対立に捉えるのではなく、どのような動機づけの状態であるのかを詳細に記述できる点は、他の動機づけ理論にはない利点である。

また、これらの動機づけは連続体を形成しており、自己決定が高くなるほど、内発的動機に近づいていくと考えられている。これが2つ目の利点であると言えるだろう。なぜなら、連続体を形成しているということは、自己決定が進むにつれ、内発的な動機づけに発展していくと考えることができるためである。すなわち、学習者の動機づけの変動・発達・衰退が想定された理論であるため、教育的な目的のコンテキストに合致した理論であると考えることができる。教師が英語学習者の動機づけを支援する、というモデルに適合していると言えるだろう。例えば、動機づけの個人差を詳細に捉え、それらに合った教育法を提案可能となる(廣森, 2006)。

最後に、既に内発的動機づけを高める教育的実践の効果が、先行研究によって実証されている点である(e.g., 廣森, 2006; 田中, 2010; Konno, 2014)。これらの研究では、グループプレゼンテーションやペアでのスピーキング活動、ライティング活動における学習者の内発的動機への教育的介入をデザインし、一定期間以上の指導を行い、その効果を実証している。学習者の内発的動機づけを高める指導を考える際、これらの研究の内容を参考にすることにより、理論に基づく指導を教室内で実践することが可能であるだろう。それは、教師のみならず、その指導を享受する学生にもメリットがあると言えるだろう。

1.3 動機づけ研究の課題

SLA 研究分野における動機づけ研究は、おおよそ3つの種類に分けられる(廣森, 2006)。1つは動機づけの構造を明らかにする研究であり、ある動機づけ要因は、その他の関連要因とどのように関連するのかを検証する。2つ目は動機づけと具体的な学習行動や態度との関連を検証する研究であり、動機づけ要因と学習方略などとの関連性を分析する。3つ目は動機づけを高める研究であり、ある動機づけ概念を、例えば教師による教育的介入によりどのように高めることができるのかを検証する研究である。これまでの研究では、1つ目の研究課題は十分に取組みられてきたものの、それ以外の研究は現在までも十分ではないのが大きな問題点であると言える。今後は、これらの課題を解決するような研究が望まれていると言えるだろう。

内発的動機づけについては、前節でも述べたように、どのように指導により高めることができるのかを検証されてきている。しかしながら、3つ目の課題である、内発的

動機づけと学習行動や態度との関連性については、あまり検証されていないのが現状である。これまでの研究により、内発的動機づけは英語学習の継続の意思(Noels, Pelletier, Vallerand, & Clément, 2000; Ramage, 1990)や学習方略の使用頻度(Schmidt & Watanabe, 2001)との関連性が示唆される。しかし、内発的に動機づけられた学習者は、どのような行動を取り、どのような思考や態度を示すのか、視野をより広めて検証を進める必要があるだろう。

1.4 目標志向性と内発的動機づけ

人は、何らかの課題を遂行したり、達成したりする際、何からの目標を持つものとして考えられているが、その目標の種類によっては行動や態度が異なると考えられている。一般に、このような目標は、学習志向性とパフォーマンス志向性に区分されると考えられている(Dweck & Leggett, 1988)。学習志向性とは、ある(学習)課題の遂行に際し、自分自身の能力やスキル、理解度を高め、個人を発展させたいという学習目標を持つ傾向を指す。他者のことは気にせず、自己の発展や好奇心、興味に集中した志向性であると言える。一方、パフォーマンス志向性とは、ある課題の遂行に際し、他者に自分が有能であることを示すことや、他者を上回りたいという遂行目標を有する傾向を指す。自己に視点を置いた学習志向性とは異なり、他者に視点を置いた競争的な志向性であると言える。パフォーマンス志向性は更に、「接近」と「回避」に区別される(Elliot & Church, 1997)。学習者が自らの能力に自信がある場合、パフォーマンス指向性は接近であり、上述の通り、他者を上回りたいという志向である。一方、能力に自信がない場合は回避となり、他者に能力が低いと思われたくない、困っていると見られたくない、など、他者からの評価を気にし、避けようとする志向である(上淵, 2004)。

一般には、学習志向性が高いほど学習方略を用いる頻度が高く、特に、労力と時間を要しても自分が確実に理解できるような学習方略を用いることが明らかにされている(柳澤, 2006)。また、学習志向性は内発的動機づけと関連しており、パフォーマンス志向性・回避は内発的動機づけを阻害すると考えられてきた(Elliot & Harackiewicz, 1996)。「自らが有能でありたい」という欲求が前提にあるという点で、両者にはある程度の共通点があると考えられる。両者の相関関係は無視できないものであると言えるだろう。

1.5 本研究の目的

以上、内発的動機づけと目標志向性を概観してきたが、両者は相関関係があると考えられる。しかしながら、SLAの研究分野において目標志向性が取り上げられることは少なく、動機づけとの関連性も検証されていない。どのような要因によって動機づけられている学習者は、どのような目標志向性を持つのかを検証することは、動機づけと行動・思考・態度の関連性を明らかにし、今後教師は学習

者の動機づけとどのように向き合えば良いのかと言う点について、示唆を行うことが可能となるだろう。したがって、本研究では、日本人英語学習者の内発的動機づけは学習志向性と、外発的動機づけはパフォーマンス志向性と関連すると仮定し、動機づけと目標志向性の関連性を明らかにすることを目的とする。

2. 調査方法

2.1 調査参加者

本調査は、一般英語を受講する理系の私立大学 1 年生 134 名を対象とし、前期終了前の 7 月に行われた。対象者は、情報系の学部 ($n = 68$) と理工系の学部 ($n = 68$) の学生であり、それぞれ一般英語の授業を受講していた。受講する英語の授業は習熟度別に設けられており、上位と中位の授業を受講する学生であった。参加者の大部分は男性であった。

2.2 調査マテリアル

本研究では、先攻研究に基づき 5 件法によるアンケートを作成し、動機づけと目標志向性の測定を行った。内発的動機づけと外発的動機づけを測定する尺度はどのような

理由で英語を学習しているのかを問うものであり、Noels, Pelletier, and Clement (1999) と廣森 (2006) を参考に作成した (表 1)。また、目標志向性の尺度 (表 2) は、Midgley, Maehr, Huda, Anderman, Anderman, Freeman, Gheen, Kaplan, Kumar, Middleton, Nelson, Roeser, & Urdan (2000) を参考に作成された。もともとは英語によるアンケート項目であったため、筆者と英語教員歴が長く、英語教育学で修士号を取得した大学教員の 2 名により日本語に翻訳された。

2.3 調査方法

上記のアンケートを用いた調査は、e ラーニングの学習管理システム (learning management system; LMS) の一種である Moodle のコース上に用意された。調査参加者はこれらのコースにアクセスすることで、オンライン上で回答することができた。

2.4 分析方法

各種動機づけの下位尺度と目標志向性の関連性を検証するために、相関分析を行った。

表 1

動機づけの下位尺度のまとめ

尺度名	項目数	α	例
内発的動機づけ	3	.73	英語の学習をしている時、自分は向上していると感じるのが楽しいから。
同一視的調整	3	.60	自分の成長に役立つと思うから。
取入れ的調整	3	.62	英語を勉強しておかないと、あとで後悔するかもしれないから。
外的調整	3	.64	英語を勉強しなければいけない社会だから。
無動機	3	.55	英語は勉強しても、成果が上がらないような気がする。
努力	4	.74	私は、英語の勉強をとてがまげっている。

表 2

目標志向性の下位尺度のまとめ

尺度名	項目数	α	例
学習志向性	5	.76	私の目標の 1 つは、新しい英語の知識やスキルをたくさん身につけることだ。
パフォーマンス志向性・接近	5	.91	私の目標の 1 つは、自分が英語が良くできることを周囲に示すことだ。
パフォーマンス志向性・回避	5	.84	私の目標の 1 つは、自分が英語が苦手であると周囲に思わせないことだ。

3. 結果と考察

3.1 記述統計値

内発的・外発的動機づけ、及び目標志向性の全体的な傾向を把握するために記述統計値が算出された (表 3, 4)。動機づけについては、外発的動機づけ、特に同一視的調整と外的調整の平均値が高い傾向が見られた。今回の調査参加者については、英語学習に対して主に外発的に動機づけられているといえる。特に同一視的調整と外的調整の平均

値が目立って高かったことに関しては、大学生を取り巻く環境を考慮する必要がある。大学進学の際、そして大学入学後も、何かと将来の進路について考える機会が多くなる。その中で、グローバル化が進んでいることが様々なメディアで取り上げられている現在、英語が使えるようになることは自分の将来的なキャリアの中で必要になると意識する機会が多くなるため、同一視的調整が高い平均値を示したと考えられる。また、日本の大学生にとって、英語の科

目の単位取得は卒業要件となっており、英語科目の好き嫌いに関わらず授業に出席し、単位を取らざるを得ない。そのため、単位や成績のことを意識しなくてはならず、必然的に外的調整が強まることが考えられる。

一方、目標志向性については、学習志向性の平均値が、他のパフォーマンス志向性よりも大幅に高い結果となっ

た。特に目を引くのが、パフォーマンス志向性の低さである。今回の調査参加者は、英語の学習について、競争的な志向性を有しておらず、また、自らの不足している部分を隠そうとせず、どちらかと言えば、自分自身の学習と理解に集中していることが示唆される。

表 3

各動機づけ下位尺度の記述統計値

	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>	歪度	尖度
内発的動機づけ	3.01	0.99	1.00	5.00	-0.42	0.02
同一視的調整	3.82	0.77	2.00	5.00	-0.51	-0.19
取入れ的調整	3.44	0.84	1.00	5.00	0.06	-0.53
外的調整	3.87	0.77	1.00	5.00	1.67	-1.05
無動機	2.41	0.84	1.00	5.00	0.46	0.66

表 4

各目標志向性下位尺度の記述統計値

変数	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>Min</i>	<i>Max</i>	歪度	尖度
学習志向性	3.92	0.63	1.80	5.00	0.33	-0.49
パフォーマンス志向性・接近	1.92	0.84	1.00	5.00	0.11	0.73
パフォーマンス志向性・回避	1.95	0.84	1.00	4.25	-0.12	0.77

3.2 相関分析

続いて、動機づけと目標志向性の関連性を検証するために、相関係数を算出した（表 5）。まず、学習志向性は、内発的動機、同一視的調整という、自己決定度が高い動機づけ要因と比較的強い相関関係を示した。これは、Elliot & Harackiewicz（1996）等の先行研究によって示された結果を支持するものであり、英語学習というコンテキストにおいても、学習志向性は英語学習者の動機づけを説明する妥当な概念であると言えるだろう。英語学習を楽しんだり、好奇心を持って英語学習に取り組む学習者ほど、また、将

来のキャリアを志向しながら英語学習に取り組む学習者ほど、自らの能力を高めたり、スキルを上達させたりすることを目標に英語学習に取り組んでいると言える。一般に、内発的動機づけが高い学習者ほど、活動や課題に積極的になる傾向にあることから分かるように、そのような学習者が学習志向性に関連する目標を持つことは不思議ではないだろう。また、日本もグローバル化を意識せざるを得ない環境になりつつある中、英語は将来のキャリアに役立つと考える学習者が、自らの英語のスキルを高めたいと考えるのも自然なことだろう。

表 5

各変数間の相関係数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
1. 学習	-	.296**	.196*	.536**	.559**	.289**	.333**	-.232**	.621**
2. 接近		-	.812**	.411**	.256**	.346**	.367**	.024	.361**
3. 回避			-	.213*	.143	.243**	.302**	.124	.203*
4. 内発				-	.560**	.418**	.141	-.461**	.745**
5. 同一視					-	.641**	.457**	-.437**	.774**
6. 取入						-	.612**	-.171*	.546**
7. 外的							-	.011	.386**
8. 無動機								-	-.512**
9. 努力									-

Note. *N* = 134. * $p < .05$, ** $p < .01$

パフォーマンス志向性については、接近、回避共に外発的動機づけとは弱い相関を示すに留まった一方、パフォーマンス接近と内発的動機には中程度の相関が見られた。これは、好奇心を持って英語学習に取り組む学習者ほど、他者よりも勝りたいという志向性がある程度有する傾向にあったことを示すと同時に、内発的動機づけが高い学習者の中には、学習志向性とパフォーマンス志向性が併存している可能性を示す。一見、これら2つの志向性は、自己と他者という相反する対象を志向しており、排他的であるようにも思える。実際に、両者の間には低い相関が示されていることから、両者に強い関連性があるとは考えられていない。しかし、本研究の結果は、自己決定度が高い動機づけを有する日本人英語学習者ほど、双方の志向性を有する傾向にあることを示している。

しかし、努力との相関関係に着目すると、学習志向性は比較的高い相関を示した一方、パフォーマンス志向性は弱い相関を示すに留まった。このことから、学習の成否により重要なのは、学習志向性であることが分かる。柳澤(2006)も、パフォーマンス志向性の高低に関わらず、学習志向性が高い学習者ほど学習方略を使用する頻度が高かったことを示しており、本研究の結果を支持する。

一方、パフォーマンス回避については、どの動機づけ要因とも弱い相関を示すに留まる一方で、全て正の相関であったことが興味深いと言える。他者から能力が低いと見られたなく、という回避志向性は、日本人学習者にとってネガティブに働くものではない可能性が考えられる。しかしながら、努力との相関はかなり弱いものであり、パフォーマンス接近と同様、英語学習をがんばるための原動力にはなり難いと言える。やはり、学習志向性を持つことができるかどうか、学習の成否を左右すると言っても良いだろう。

3. 結論

本研究では、内発的・外発的動機づけと目標志向性の関連性を検証した。学習志向性は自己決定度が高い動機づけ要因(i.e., 内発的動機、同一視的調整)と比較的高い相関関係にあること、そして内発的動機はパフォーマンス志向性(i.e., 接近)とも中程度の相関関係にあることを示した。動機づけが高く、所謂「やる気がある」日本人学習者ほど、自分の英語のスキルを高めたい、英語については他者よりも優れていたい、という目標を持つ傾向にあると言える。しかしながら、努力との相関関係は、学習志向性の方が高く、英語学習への積極的な取り組みに影響するのは学習志向性の方であるという傾向も示された。

好奇心を持って英語学習に取り組む学習者は、教科としての英語にそれほど抵抗感を持っておらず、また、どちらかと言えば英語は好きな部類に入る傾向にあるのではないだろうか。そのような学習者が、自分の英語のスキルや知識を高めるために楽しんで学習するのみならず、他者を

上回りたいという目標を持つ傾向にあるのは、英語が教科として存在していることに加えて、やはり高校卒業まで受験等による競争環境に身を置いていることが影響していると考えられるだろう。英語のみならずあらゆる分野において、競争心というものは自分の能力を高めるために重要な役割を果たすと言っても過言ではないだろう。そのため、パフォーマンス志向性そのものは決して悪ではないと言える。また、受験やテストが存在する以上、競争という概念を取り払うことは難しい。しかし、本研究は、学習の成否を左右する可能性が高いのは、学習志向性の方であることを示した。したがって、日本の英語教育全体の取り組みとして、学習者個人が学習志向性を持てるよう支援する必要があると同時に、大学英語教育としても、受験をくぐり抜けてきた学生に対し、競争ではなく自己の能力やスキルを高めることに意識を向けられるような英語のカリキュラムや指導・支援を提供する必要があると言えるだろう。テストの得点による評価システムではなく、自己の目標の達成度を取入れる等、新たな工夫が必要となる。そのような場合、大切なのは個人が適切な目標を持つことができるよう、教員が支援することであると言えるだろう。

その一方で、ただ楽しいだけの授業に終止し、自己の目標を達成するだけにならないように留意することが必要である。重要なことは、学習者が確かな英語力を身につけることであり、継続して適切な目標を持ち、それを達成し続けることである。

最後に本研究の限界点を挙げたい。1点目は、調査協力者の偏りである。本研究では1大学2学部の学生のみが調査対象であったため、本研究の結果を一般化することはできない。今後は他の学部や偏差値の異なる大学からの学生も調査の対象とし、様々な角度から検証すべきである。

2点目は、本研究では、量的な分析に留まったことである。5件法のアンケート以外にも、自由記述式のアンケートやインタビューを通して、分析の裏付けを行うことが望ましい。例えば、本研究では、学習志向性と比べるとパフォーマンス志向性の平均値が低い傾向にあった。調査対象者にはこれまでどのような背景があったためこのような結果になったのかを知るためには、質的な分析が欠かせない。今後の大きな課題であると言える。

謝辞

近藤一輝、那須田健人の両氏の全面的な協力には心から感謝の意を表したい。

参考文献

- Deci, E. L., & Ryan, R. M. (1985). *Intrinsic motivation and self-determination in human behavior*. New York: Plenum Press.
- Dörnyei, Z. (2005). *The psychology of the language learner: Individual differences in second language acquisition*. New

- Jersey: Lawrence Erlbaum.
- Dweck, C. S., & Leggett, E. L. (1988). A social-cognitive approach to motivation and personality. *Psychological Review*, 95, 256-273.
- Elliot, A. J., & Church, M. A. (1997). A hierarchical model of approach and avoidance achievement motivation. *Journal of personality and social psychology*, 72, 218-232.
- Elliot, A. J., & Harackiewicz, J. M. (1996). Approach and avoidance achievement goals and intrinsic motivation: A mediational analysis. *Journal of Personality and social psychology*, 70, 461-475.
- Gardner, R. C. (1985). *Social psychology and second language learning: The role of attitudes and motivation*. London: Edward Arnold.
- Konno, K. (2014). Motivational practices for enhancing EFL learners; self-determination and the L2 self. *ARELE*, 25, 191-206.
- Midgley, C., Maehr, M. L., Huda, L. Z., Freeman, K. E., Gheen, M., Kaplan, A., Huma, R., Middleton, M. J., Nelson, J., Roeser, R., & Urdan, T. (2000). Manual for the patterns of adaptive learning scale. Retrieved from http://www.umich.edu/~pals/PALS%202000_V13Word97.pdf
- Noels, K. A., Clément, R., & Pelletier, L. G. (1999). Perceptions of teacher's communicative style and students' intrinsic motivation. *Modern Language Journal*, 83, 23-34.
- Noels, K. A., Pelletier, L., Clément, R., & Vallerand. (2000). Why are you learning a second language? Motivational orientations and self-determination theory. *Language Learning*, 50, 57-85.
- Ramage, K. (1990). Motivational factors and persistence in foreign language study. *Language learning*, 40, 189-219.
- Ryan, R. M. (1982). Control and information in the intrapersonal sphere: An Extension of cognitive evaluation theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, 43, 450-461.
- Schmidt, R., & Watanabe, Y. (2001). Motivation, strategy use, and pedagogical preferences in foreign language learning. In Z. Dörnyei, & R. Schmidt (Eds.), *Motivation and second language acquisition* (pp. 313-359). Honolulu, HI: University of Hawai'i Press.
- Yashima, T. (2002). Willingness to communicate in a second language: The Japanese EFL context. *Modern Language Journal*, 85, 54-56.
- 磯田貴道 (2008) 『授業への反応を通して捉える英語学習の動機づけ』 広島: 溪水社
- 上瀬寿 (編) 『動機づけ研究の最前線』 京都: 北大路書房
- 田中博晃 (2010) 「英語の授業で内発的動機づけを高める研究」『JACET Journal』 50, 63-80
- 廣森友人 (2006) 『外国語学習者の動機づけを高める理論と実践』 東京: 多賀出版
- 柳澤さおり (2006) 「目標志向性が学習方略の利用に及ぼす影響」『流通科学研究』 6, 65-74

縦断的研究による大学生のスポーツ実施に対して生活習慣、運動意識、スポーツ情報への接触が及ぼす影響について

The Sports Activities related to Lifestyles, Sports Consciousness and contact with The Sports Information in the University Students

望月 知徳*

富田 寿人**

Tomonori Mochizuki

Hisato Tomita

The purpose of this longitudinal study is to investigate the sports activities were affected by some factors.

As a result the following multiple regression analysis:

- 1) People that sports activities was increased had been affected by the meals and conversation
- 2) People that sports activities was lowered, had been affected by the watching sports games
- 3) People who sport activities did not change, had been affected by the number of friends.

1. はじめに

文部科学省¹⁾「スポーツ基本計画」(2012 年)において「できる限り早期に成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 2 人 (65%程度)、週 3 回以上のスポーツ実施率が 3 人に 1 人 (30%程度)となることを目標」とされている。最近の調査では内閣府²⁾「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(2015 年)によると、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率は 40.4%となっており、目標となる数値には及んでいない状況である。さらに、大学生の身体活動に関する研究は、数多くなされているが、Haase et al.³⁾ (2004)によると世界 23 カ国の大学生を対象とした横断的調査で、わが国の大学生の余暇活動時間における身体活動量は非常に少ないことが報告されており、国際的な視点でも大学生の身体活動量の低下が問題となっている。

スポーツを実施することについて、厚生労働省⁴⁾は「健康づくりのための身体活動基準 2013」において、健康づくりにおける身体活動の意義として、メタボリックシンドロームを含めた循環器疾患・糖尿病・がんといった生活習慣病の発症や、加齢に伴う生活機能低下(ロコモティブシンドローム及び認知症等)をきたすリスクを下げることで、スポーツを実施することが将来的な疾病予防につながるとしている。また同時にスポーツ実施によって気分転換やストレス解消などの、いわゆるメンタルヘルス不調の一次予防として有効であることも報告されている。

一方で、大学生におけるスポーツ実施の必要性

について、文部科学省⁵⁾「体力・運動能力調査」(2012 年)によると中学校・高校・大学のいずれかに運動(クラブ)活動を経験した者は、経験していない者に比べ 20 歳以降の新体力テストの得点で高得点を示すことがわかっている。つまり、運動の経験がその後のスポーツ習慣に繋がり、生涯での体力水準を高く維持する要因の 1 つになっていることを示唆している。一般的に社会人となる前段階である大学生でのスポーツ実施そして習慣化の醸成がその後の生涯の運動習慣の形成に極めて重要であると考えられる。そのため、スポーツの意義やその効果を理解しスポーツ実施率向上に効果的に役立たせる施策が求められている。

そんな中、大学では既にスポーツの効果が再認識され始め山本⁶⁾(2013)によると、社団法人大学体育連合加盟校の調査報告において、1991 年の大学設置基準改正でカリキュラム変更が自由となり、学生の間で敬遠する声が多かった体育科目を、それまでの必修から選択制にする大学が続出し、体育を必修とする大学・短大の割合は 1998 年には 45.8%まで低下した。しかし、その後友達ができない学生が目立ち、メンタルヘルスに不調をきたす学生が急増するなど、学生生活に支障をきたす事例が多く報告されるようになった。それに対し、『心の健康づくり』の手だてとして体育が見直し、その結果 2005 年度には 71.1%まで回復した。これは、軽い運動やスポーツを通じて他の学生と関わり合い、人間関係を広げ仲間づくりの促進に繋げることや、心理的ストレスを分散さ

2016 年 1 月 31 日受理

* 学生事務部学務課

** 総合情報学部人間情報デザイン学科

せ軽減させることを目的としていたと報告がある。このことからスポーツがもたらす効果が体力向上のみならず、現代の大学生が抱えるコミュニケーション不足や心の健康を改善するツールとして認識され、大学生活の充実に対する有効性があることを示しており、今後もこういった効果を期待されていくものと考えられる。

以上のことから、大学生のスポーツ実施に対する影響要因を解明していくことは重要であり、併せて大学生を取り巻くスポーツ環境について深く議論をしていくことは大変意義深く重要であると考えられる。

2. 研究目的

本研究は2012及び2014年度での縦断的調査に回答した対象者のパネル・データを用いて、実施頻度の経年変化を明らかにし、その変化に応じた3群（増加・減少・一定）に分類した上で、実施頻度を従属変数とする重回帰分析から各群の実施頻度と影響要因を明らかにすることを目的とした。

3. 方法

3.1 分析対象

2012及び2014年度の4月に在籍した大学生に実施した調査において、両年度の調査に回答した541名を分析対象者とした。

3.2 調査方法

質問紙調査法を用い、調査方法は無記名としたが、人物判別のために学籍番号の回答を依頼した。調査実施時期については、調査当時2年生以上は4月履修ガイダンス、1年生は6月中の必修科目「スポーツ1」の授業内にて実施した。1年生の6月実施理由については、大学入学後で運動習慣や生活習慣がある程度確立されるまでの時間を確保するためであった。アンケート主旨を説明後、質問紙を配布し回答してもらった。

3.3 調査項目

- (1) 調査項目については、以下のとおりとした。
- ・基本属性（性別、学年）
 - ・スポーツの実施状況（週当たり実施頻度）
 - ・生活環境（友人数、通学時間、週当たりアルバイト時間）
 - ・生活行動（週当たりの3食摂取日数）
 - ・運動意識（スポーツの実施意欲、得意）
 - ・スポーツ情報への接触（試合情報、結果情報、会話情報）

- (2) 各項目に対して「1. 思わない」「2. やや思わない」「3. どちらでもない」「4. やや思う」「5. 思う」と5段階尺度を用いた。回答は全て間隔尺度と仮定して1点～5点で得点化した上で分析に使用した。なおスポーツ情報は、類似性の観点から大きく以下の3つに分類した。

- i) 会場観戦・TV・WEB・ラジオを情報源として試合観戦するスポーツ“試合”情報
- ii) TV・WEB・ラジオ・新聞・雑誌を情報源として試合結果やニュースのハイライトなどの“結果”情報
- iii) 他人との会話を情報源とするスポーツに関する話題や関心事についての“会話”情報

- (3) 本調査において、スポーツの定義は「楽しみを求めたり、勝敗を競ったりする目的で行われる身体運動の総称とし陸上競技、水上競技、球技、格闘技などの競技スポーツのほか、ウォーキングやレクリエーションとして行われるものを含む」とした。

3.4 分析方法

実施頻度の経年変化に応じて増加・減少・一定の3群に分類し、一元要因分散分析および多重比較を行い特徴の検証を行なった。その後、各群の2014年度の実施頻度を従属変数とした重回帰分析を行い影響要因について明らかにした。なお、本研究の有意水準は5%とした。

4. 結果

4.1 基本属性

分析対象者（541名）の基本属性を表1に示す。なお、2014年度の学年が不揃いの理由は、学年進級に要件があり、留年した学生が発生したためである。

表1 分析対象者(541名)の基本属性

		2012年度		2014年度	
		男	女	男	女
学年	1年生	266	22		
	2年生	237	16	28	0
	3年生			250	22
	4年生			225	16

表2 実施頻度の経年変化に基づく群の構成

変化	割合(%)	人数(n)
増加	21.3	115
減少	24.6	133
一定	54.1	293

表3 群別での平均実施頻度(日/週)の経年変化

群(n)	2012	2014	統計的検定
増加群(115)	1.0	3.0	***
減少群(133)	3.4	1.2	***
一定群(293)	0.5	0.5	n.s.
全体(541)	1.3	1.2	n.s.

n.s.: not significant *** $p < .001$

4. 2 スポーツ実施頻度の経年変化

2012から2014年度での実施頻度の経年変化に応じて分類した群の構成を表2に示す。

実施頻度が増加していた割合(以後, 増加群)は全体の21.3%, 減少していた割合(以後, 減少群)は24.6%, 変化がなかった割合(以後, 一定群)は54.1%であった。一定群のうち8割にあたる43.1%は, 両年度とも実施頻度が0日と回答した。

次に3群の実施頻度の経年変化を表3及びその推移を図1に示す。

増加群は2012年度1.0日から2014年度3.0日に増加した。減少群は2012年度3.4日から2014年度1.2日に減少した。増加群と減少群については対応のある t 検定を行い有意な差が示された。

(増加群: $t(114) = -16.730, p < .001$ ・減少群: $t(132) = 17.438, p < .001$) 一定群は0.5日であった。

4. 3 各群間の平均値の比較

群間で比較するため各群の2014年度データを使用して一元要因分散分析を行ない, 有意な主効

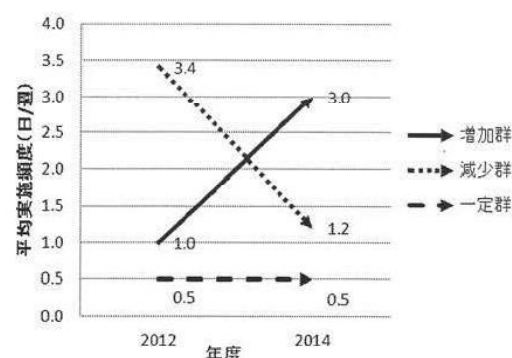


図1 群別での平均実施頻度(日/週)の推移

果が見られた項目に関して多重比較を行なった。結果を表4に示す。

週当たりの実施頻度, アルバイト時間, 運動意識の「意欲」・「得意」, スポーツ情報「試合」・「結果」・「会話」, 過去の運動経験の「小学校」・「高校」において有意な主効果がみられた。(実施頻度: $F(2, 538) = 150.73, p < .001$ ・アルバイト時間: $F(2, 538) = 21.90, p < .05$ ・運動意識の意欲: $F(2, 538) = 30.37, p < .001$ ・得意: $F(2, 538) = 18.09, p < .001$ ・スポーツ情報 試合: $F(2, 537) = 17.56, p < .001$ ・結果: $F(2, 537) = 21.90, p < .001$ ・会話: $F(2, 537) = 16.86, p < .001$ ・小学校: $F(2, 538) = 3.26, p < .05$ ・高校: $F(2, 538) = 11.16, p < .001$)

多重比較の結果, 実施頻度(増>減>一), アルバイト時間(増>一), 意欲(増>減>一), 得意(増, 減>一), 試合(増, 減>一), 結果(増>減>一), 会話(増, 減>一), 小学校での運動年数(増, 減>一), 高校での運動年数(増, 減>一)で有意な差が見られた。

4. 5 スポーツ実施頻度に対する影響要因

群別でスポーツ実施頻度に影響を与えている要因を明らかにするため, 2014年度の実施頻度を従属変数とした重回帰分析を行った結果を表5に示す。

表4 群別の2014年度平均値の一元要因分散分析

	① 増加群	② 減少群	③ 一定群	統計的 検定	多重比較
実施頻度[日/週]	3.0	1.2	0.5	***	①>②>③
友人数[人]	8.8	8.3	7.1	n.s.	
通学時間[分]	50.4	59.0	57.4	n.s.	
アルバイト[時間]	10.9	9.9	8.3	*	①>③
食事 [日/週]	4.6	4.8	4.5	n.s.	
意識「意欲」†	4.5	4.2	3.8	***	①>②>③
意識「得意」†	3.5	3.2	2.8	***	①, ②>③
「試合」情報†	2.0	1.8	1.5	***	①, ②>③
「結果」情報†	2.2	1.9	1.7	***	①>②>③
「会話」情報†	2.3	2.1	1.7	***	①, ②>③
小学校[年]	3.0	2.8	2.5	*	①, ②>③
中学校[年]	2.6	2.7	2.4	n.s.	
高校[年]	2.0	1.7	1.3	***	①, ②>③

n.s.: not significant *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

† 5段階尺度法

増加群は実施頻度に対してスポーツの「会話」情報、「食事」の順に正の影響力を有していた（補正 $R^2 = .126, p < .05$ ）。減少群は実施頻度に対して「試合」情報が正の影響力を有していた（補正 $R^2 = .155, p < .01$ ）。一定群は実施頻度に対して「友人数」が正の影響力を有していた（補正 $R^2 = .104, p < .001$ ）。

5. 考察

本研究の目的は、大学生に対する 2012 年度と 2014 年度の縦断的調査から実施頻度の経年変化に基づき 3 群（増加・減少・一定）に分類し、各群で実施頻度を従属変数とする影響要因について検証した。

まず群の構成について、人数割合は一定群（54.1%）が最も多く、次いで増加群（21.3%）と減少群（24.6%）がほぼ同程度の割合であった。さらに頻度の推移を見ると増加群（+2.0 日）と減少群（-2.2 日）は、増減量がほぼ同じであったため相殺され、このことが全体での実施頻度の推移（2012 年：1.3 日、2014 年：1.2 日）に有意な差が発生しなかった要因だと考える。しかし、増加群と減少群の割合は全体の 46% に昇り、大学での 2 年間で、これ程の割合のスポーツ実施頻度が変動したことになり、検証の必要性を裏付けるものであった。一般的に大学では授業以外でのスポーツ実施は自らの意志で選択することができる。これまでの数多くの先行研究において、スポーツ実施に影響を与える要因の 1 つとして「環境」が挙げられており、今回明らかになったこの実施頻度の推移変化も、生活習慣、運動意識、スポーツ情報の接触状況などの個々の「環境」に強く影響されていると推測できる。

そこで重回帰分析による実施頻度に対する影響要因について検証した。増加群は、スポーツ「会話」情報と 3 食摂取日数の「食事」の順で正の影響を受けていた。まず、スポーツ実施に対する「会話」の有効性は、文部科学省⁷⁾「全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果」（2010 年）において、小中学生の家庭でスポーツに関する「会話」が多いほど運動時間と体力向上に効果的であることが報告されており、本調査の結果も大学生のスポーツ実施に対して「会話」の有効性が示唆された。さらに「会話」は、スポーツの話題を話す“友人の存在”や“コミュニケーション能力”を有することがイメージでき、良好な人間関係を保つ能力を持っていることが推測できる。このことが先述したスポーツの疾病予防効果以外でメンタルヘルスの予防や、コミュニケーション能力を醸成するツールとしての有効性へと繋がっていくと考えられる。同様に「食事」からは基本的な生活行動の重要性が示唆されたのではないだろうか。これらを社会生活を営む上での素質や能力と解釈すれば、俗に言う“社会性”が深く関わりスポーツ実施に至っていると考えられる。スポーツの「会話」を通じてコミュニケーションを図れる、「食事」をしっかり摂取するといったことの重要性を理解して、健康的な生活を営むことの必要性を十分理解し身に付けていることが、スポーツ実施率の向上には必要であることを示唆している。こういったことの積み上げが、大学卒業後のスポーツ実施と習慣化、そして生涯を通じての健康的な生活へと繋がっていくものと考ええる。この群の今後の課題は、現状の運動習慣を継続し向上させていくことが挙げられる。そのために適切な指導・助言を行なう指導者の存在が必要不可欠であ

表5 「スポーツ実施頻度」を従属変数とした重回帰分析の結果

独立変数	β		
	増加群	減少群	一定群
友人数	-.214	.172	.330 ***
通学時間	.163	-.033	-.014
アルバイト	-.173	.107	.109
食事	.281 **	.000	.073
意識「意欲」	.036	.092	.043
意識「得意」	.147	.120	-.063
「試合」情報	-.049	.302 *	.136
「結果」情報	-.126	.105	-.088
「会話」情報	.356 *	-.218	-.150
運動歴(小学校)	.117	.109	-.052
運動歴(中学校)	-.245	-.078	-.044
運動歴(高校)	.117	-.003	.078
補正 R^2	.126 *	.155 **	.104 ***
n	115	133	290

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

る。部活動であれば専門分野の指導者を配置すること、また部活動に所属しない一般学生には、運動や健康について指導や助言ができる人材を配置していくなど、大学“組織”としてこういった「環境」をバックアップしていく体制が重要である。

次に実施頻度が減った減少群は、スポーツ「試合」情報が正の影響を示し、増加群で見られた「会話」や「食事」といったものからの影響は示さなかった。即ち、前述の増加群とは異なるプロセスでスポーツ実施に至っていると推察される。一般的にスポーツ活動は、スポーツを「する」、スポーツを「みる」、スポーツボランティアで「ささえる」に分類され、多様化した形態と価値観を有している。これを本研究の減少群に置き換えると、「する」ことが減少し、それを代替する形で「みる」ことへの比重が増した群と言えるのではないだろうか。スポーツを「みる」ことについては、林ら⁹⁾ (2004年)が、サッカーW杯の観戦前後でのサッカー実施行動に関して調査を行い、テレビでの試合観戦の前後でサッカーに対する態度や行動意図が強まったとしたが、最終的に実施まで至ったのはごく一部であったと報告している。さらに望月ら⁹⁾ (2013年)は、運動実施頻度別に分類した集団のスポーツ情報への接触状況を調査し、運動態度とスポーツ情報への接触形態とに強い関係性を示唆し、つまり「みる」と「する」には密接な関係性が存在するが、「みる」から「する」の間に阻害要因があるということで、本研究の減少群も同様であると考えられる。しかし、もとはスポーツを実施していた側であったことから、阻害要因を除去することが、再びスポーツ実施と習慣化が醸成されることは期待できる。そのため、この群へのアプローチとして阻害要因の特定、環境の改善、関心・行動意図を強めるための働きかけが必要である。阻害要因の特定は個々のケースで分かれるが、環境の改善や関心・行動意図を強めるための働きかけは、先述の増加群を参考に「会話」の有効性を活用し内発的な動機付けを高めること、更にそれらをより強固にするための仲間づくりや「会話」が増える“環境”作りを仕掛けていくことが必要と考える。つまり、スポーツを媒体としての出会いや情報交換ができる機会の創出と、そこから効果的にスポーツ実施の喚起に繋げていくことが今後の課題と考える。

次に一定群は経年で実施頻度に変化がなく、全体の54.1%を占め、そのうち8割にあたる43.1%が実施頻度を0日と回答していた。つまり、“運動習慣のない者はやっぱりやらない”といえる。

それは運動「意欲」やスポーツ情報への接触を見ても、他群に比べ有意に低かったことから伺える。重回帰分析の結果をみてみると、「友人数」から正の影響を受けていたが、その数値自体は他群と比較しても有意な差はなかった(表4)。そのため、“共にスポーツを楽しむことができる”友人の存在が重要なのだと考える。加えて、群の特徴として運動やスポーツに興味や関心がないことが挙げられ、必要性すら感じていないとも見受けられる。こういった無関心に対する対処アプローチには、Prochaskaら^{10) 11)}による行動変容ステージモデルが当てはめられる。これは人が行動(生活習慣)を変える場合、「無関心期」・「関心期」・「準備期」・「実行期」・「維持期」の5つのステージを通るとされている。その中で、「無関心期」は、“問題となる行動を問題と感じておらず、行動を変える必要性を感じていないこと”が特徴と言われる。これを踏まえると、一定群へのアプローチ方法には、まずはスポーツ実施のメリットを知ること、このままでは将来的な健康に影響がでるというデメリットを理解させることを働きかけていくことが、改善に向けた最初のステップである。内野¹²⁾は、企業における従業員の健康意識改善のポイントについて、意識改善を図りたい集団へのアプローチには、例えば毎年実施される定期健康診断の結果を分析し、その特徴や課題から抽出されるテーマに沿ったシンポジウムやセミナーの開催や、食堂を活用して栄養教育や食育を行ない健康キャンペーンとして特別メニューの提供する、更に日常生活における運動量に着目し、歩数計の数値を日々記録し一定期間に目標とした数値設定をグループ単位で達成させるなど、意識改善のための“仕掛け”が有効であるとしている。これらは、一般的な大学の既存環境を考えても十分に実行可能と思われ、一定群へのアプローチにも適用できると考える。このように、大学生のスポーツ実施に対する影響要因を把握し、群の特徴を踏まえて適切なアプローチ方法を選択していくことにより、スポーツ実施率を向上させ、そこから学生生活の充実に繋げていけると考える。さらに、今後も多様化していくと予想される学生に対応するため、スポーツが持つメリットを理解し、それを上手に活用していく時代となっている。大学として組織的にスポーツ実施に対する環境を整えていくことが、今後重要になるのではと考える。

6. 最後に

今回、縦断的研究により大学生活におけるスポー

ツ実施頻度の経年変化を明らかにし、変化から3群に分類した上で、群別での実施頻度への影響要因について明らかにした。なお研究課題として大学生を対象としたが重回帰分析結果からもわかるようにスポーツ実施頻度を予測・説明するためには今回の項目では不十分である。より効果的な項目を設定しスポーツ実施率の向上に役立てていく必要がある。また運動習慣などに関する「する」スポーツの報告に比べ、スポーツを「みる」ことについての報告が少なく、「する」「みる」との関連構造を明らかにするためには、より多くの知見が求められることが挙げられる。

7. 謝辞

本研究において御支援及び御指導を賜った人間情報デザイン学科 秋山憲治教授に厚く御礼申し上げます。

8. 参考文献

- (1) 文部科学省：「スポーツ基本計画」(2012年)
- (2) 内閣府「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(附帯：テロ対策に関する世論調査)」(2015年)
- (3) Haase, A., Steptoe, A., Sallis, J. F., and Wardle, J. (2004) Leisure-time physical activity in university students from 23 countries: Associations with health beliefs, risk awareness, and national economic development. *Preventive Medicine*, 39: 182-190.
- (4) 厚生労働省「健康づくりのための身体活動基準 2013」
- (5) 文部科学省：「全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果」(2010年)
- (6) 山本泰明：「外国語大学における教養教育としての授業「スポーツ健康科学」の役割」関西外国語大学研究論集第97号, pp. 339-350 (2013年)
- (7) 文部科学省：「全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果」(2010年)
- (8) 林 直也ら：「W杯の観戦が日本と韓国における中学生のサッカー行動へ与える影響に関する研究-「みる」スポーツと「する」スポーツの関連に着目して- 大阪体育大学紀要, 第35巻 (2004年)
- (9) 望月知徳ら：「大学生の生活習慣, 運動実施状況及びスポーツ情報への接触形態に関する調査研究」静岡理工科大学紀要, 21, 83-93, (2013)
- (10) Prochaska, J. O. : What causes people to change from unhealthy to health-enhancing behaviour? In *Preventing Cancer*/Heller, T., et al., eds., p.147 (1992) Open University Press, Buckingham
- (11) Prochaska, J. O., Redding, C. A, and Evers, K. E. : The transtheoretical model and stage of change, In *Health Behavior and Health Education*, 2nd ed. /Glanz, K., et al., eds., pp. 60-84 (1996) Jossey-Bass, San
- (12) 内野：「特集 従業員の健康意識を向上させるヒント」産業保健 21 第 78 号, pp2-5, (2014)

SIST 学生の体育系クラブ・サークルの加入状況と身体活動量に関する調査

Investigation into the status of sports activity and participation in the Shizuoka Institute of Science and Technology (SIST)

望月 知徳*

Tomonori Mochizuki

富田 寿人**

Hisato Tomita

The purpose of this study is to investigate the sports activities sports activity and participation in the SIST.

The results were as follows :

- 1) The participation rate was 24.5% of the total and the participation rate of the freshman was 30.3%.
- 2) It was found that the amount of physical activity of students was low.

1. はじめに

近年、大学生のQOLについて多くの問題が採り上げられている。その中で、大学生活の充実を妨げる要因として①生活リズムの不規則化としてゲームなどによる睡眠不足、食生活の乱れ、②コミュニケーション能力の低下として対人関係に対する苦手意識③課題解決能力の低下として主体性のある行動ができない、他人からの指示待ちなどが挙げられている。

これに対する処方として、運動・スポーツの実施効果が報告されている。大学生の運動・スポーツ実施についての先行研究には、生活習慣に関する報告や健康問題、運動習慣に関する研究が多くみられ、一般的には体力面や健康面の問題の改善策として運動が良いとされている。加えて運動の効果には緊張の解消、気分転換などの効果があると考えられており、協調性の亢進、対人関係の良さがもたらされるとも報告されている。このことから、運動・スポーツの効果を利用し、近年の大学生が持つ問題に対する対処を大学においても実施していく必要性があり、効果が見込める部分があるのではと思われる。

本学（静岡理工科大学:SIST）での、これまでの運動・スポーツ実施状況等に関する調査研究では、望月¹⁾（2013年）が、「大学生の生活習慣、運動実施状況及びスポーツ情報への接触形態に関する調査研究」において、学生で運動・スポーツ実施意欲が「ある」と回答した割合は7割に達したが、習慣的に実施している割合は3割程度であったとし、“意欲”が“実施”に結びついていない現状であると報告している。

大学生が授業以外で運動・スポーツを実施する

機会は、主に体育系のクラブ・サークル活動になると考えるが、学生のクラブ・サークルなどへの加入率などについては、主な報告はされていない。こういったことから学生の現状をまず把握することは大変意義があるものと考えられる。

2. 研究目的

本学の体育系クラブ・サークル活動への加入率を明らかにするとともに、過去のスポーツの経験なども含めて考察する。次に小型デバイスを使った計測により、学生の1日の身体活動量を定量化する。それを基にスポーツ環境の整備、運動（スポーツ）実施機会の創出、スポーツ授業への活用、課外活動の指導の改善などに活かす基礎資料としていくことを目的とする。

3. 方法

3. 1 分析対象

2015年度の本学学生を対象とした。さらに身体活動量の測定は一般学生4名を対象とした。

3. 2 調査方法

アンケート調査にて体育系のクラブ・サークル活動団体への加入率やこれまでの運動・スポーツ実施履歴を調査した。身体活動量の測定は、小型デバイス（スズケン社製ライフコーダ）を用いて行なった。測定期間は、平成27年10月の連続した1週間で、起床直後から入浴直前まで装着し測定した。

2016年1月31日受理

* 学生事務部学務課

** 総合情報学部人間情報デザイン学科

4. 結果と考察

4. 1 属性

アンケート調査対象者の属性を表1に示す。

表1 全体数及び新入生の男女比

	男		女		合計
	(人)	(%)	(人)	(%)	
全学生	1274	91.3	121	8.7	1395
新入生	322	90.4	34	9.6	356

学生全体の人数は 1395 名で、男女比は男性が 91.3%，女性が 8.7%であった。そのうち新入生の割合は、全体が356名で、男女比で男性が90.4%，女性が 9.6%であった。理工系大学という特徴もあり、男性の比率が非常に高いことがわかった。新入生についてみてみると、女性の割合が全体に比べると高いことが特徴といえる。

4. 2 クラブ・サークル団体への加入状況

体育系のクラブ・サークル活動への加入状況について、表2に示す。

体育系の 15 団体に対して、全体の加入者数は 342 名であった。加入率は、全学生数に対する割合は 24.5%であった。

次に、新入生についてみると、108 名の加入があり、加入率は新入生全体に対する割合で、30.3%であった。これは、先述した望月ら¹⁾の習慣的に実施している割合は3割程度であったとの報告とほぼ一致しており、現状でも、“意欲”が“実施”に結びついていない現状であることが推測される。さらに、新入生の加入状況には、一部の団体に偏りがあり、加入者がいない団体もある。運動・スポーツ活動の機会から考えた場合、

各団体の安定した運営は必要不可欠であり、一部の学生のみで積極的な活動を行い、卒業と同時に活動が滞ってしまう状況は好ましくない。こうした団体は、指導者不在も多く、学生主体の活動として運営していくことの難しさが伺え、指導者の配置などを含めた大学として組織的なサポートが重要である。

4. 3 運動・スポーツの実施履歴（種目）

次に新入生の高校時代に実施していた運動・スポーツの実施種目について表3に示す。

高校時代の実施種目として多かったのは、「テニス」「バスケットボール」「サッカー・フットサル」であった。これは、高校での部活動として人気がある種目であり、指導者の確保も比較的容易であるという特徴がある。本学にも、これら種目の団体は存在しており、加入状況（表2）をみても、部員数も多く、新入生の加入状況もしっかりしていることが分かる。これには高校から継続して、同じ種目の団体に加入していくと推測できる。加入率を向上させるためには、こういった継続性を利用した加入者の募集が重要である。

更に新入生のうち高校時代に運動・スポーツ部に所属していた人数は176名であり、新入に対する割合としては49.4%であった。つまり、新入生のうち半数が高校時代に体育系の部活動に所属していたことになる。しかし、大学での加入に上手く繋がられていないことが分かる。これは高校から大学への運動・スポーツの連携に課題があると考えられる。さらに近年の傾向として、間瀬ら²⁾は、過去の運動経験が長期になるほど、運動・スポーツ活動に対する取り組みが高くなる傾向

表2 体育系クラブ・サークル団体への加入状況

団体	部員	部員に占める新入生	
	(人)	(人)	(%)
1 サッカー部	30	6	20.0
2 硬式テニス部	17	3	17.6
3 硬式野球部	16	8	50.0
4 弓道部	35	14	40.0
5 日本拳法道連盟拳聖会	7	3	42.9
6 モーターサイクル部	6	0	0.0
7 バドミントン同好会	60	35	58.3
8 卓球同好会	15	5	33.3
9 フットサルサークル	34	7	20.6
10 バスケットボールサークル	48	17	35.4
11 軟式庭球同好会	15	0	0.0
12 自転車同好会	24	5	20.8
13 軟式野球同好会	10	0	0.0
14 ソフトボールサークル	12	0	0.0
15 バレーボールサークル	13	5	38.5
計	342	108	31.6

表3 高校時代の実施種目

	(人)	(%)
ジョギング	8	4.5
サッカー、フットサル	17	9.7
野球	7	4.0
ソフトボール	4	2.3
バレーボール	5	2.8
バスケットボール	19	10.8
ハンドボール	8	4.5
テニス	25	14.2
バドミントン	9	5.1
卓球	17	9.7
陸上	13	7.4
水泳	3	1.7
剣道	5	2.8
弓道	16	9.1
柔道	4	2.3
空手	2	1.1
拳法	2	1.1
自転車	3	1.7
新体操、機械体操	1	0.6
スノーボード、スキー	1	0.6
その他	7	4.0
合計	176	100.0

にあるが、体育系の部活動には所属せず、体育授業において積極的な活動を行うことで身体活動量を確保したり、仲間作りのためのコミュニケーションツールとして取り組む傾向があると報告している。つまり本来は、クラブ・サークル活動で果たしていた機能を、近年は体育授業が担っている現状を示唆している。

このことから、体育系の団体への加入率の向上と同時に、体育科目の充実の必要性が伺える。

4. 4 身体活動量

次に学生の身体活動量の測定における被験者について表4に示す。

被験者は、性別が男2名、女2名で、平均身長は166.7cm、平均体重は57.1kg、BMI平均は

表4 身体活動量被験者の属性

男(人)	2
女(人)	2
平均身長 (cm)	166.7
平均体重(kg)	57.1
平均BMI(kg/m ²)	20.4

20.4kg/m²であった。以上のことから、被験者は標準的な体型をしている集団であると判断することができる。

身体活動量について表5に示す。身体活動量は通常授業があった平日5日間、休日の2日間、実験期間となる1週間とに分けて平均値及び標準偏差を算出した。なお、被験者への聞き取り調査において、実験期間において通常授業内での体育科目は履修していない状態であることを確認しており、あくまでも通常生活における身体活動データである。

まず1日の平均歩数は平日が7749.8±4476.5歩、休日が6741.9±3943.5歩、1週間で7413.8±2819.6歩であった。運動量(身体移動を伴う)は平日が215.4±152.0kcal、休日が162.9±105.8kcal、1週間で197.9±82.9kcalであった。総消費量は平日が1970.6±338.3kcal、休日が1929.6±251.1kcal、1週間で1956.9±257.2であった。行動距離は平日が5.7±3.4km、休日が4.7±2.7km、1週間で5.3±2.0kmであった。エクササイズは、平日が20.7±72.4、休日が1.5±1.2、1週間で14.3±19.1であった。活動時間については、平日が77.8±42.7分、休日が67.5±36.6分、1週間で74.4±26.2であった。4 METs以上の運動時間は、平日が28.4±26.4分、休日が20.2±15.5分、1週間で25.6±15.9分であった。

表5 1週間の身体活動量

		平日		休日		(n=4) 1週間	
		Ave	SD	Ave	SD	Ave	SD
歩数	(歩/日)	7749.8	4476.5	6741.9	3943.5	7413.8	2819.6
運動量	(kcal)	215.4	152.0	162.9	105.8	197.9	82.9
総消費量	(kcal)	1970.6	338.3	1929.6	251.1	1956.9	257.2
行動距離	(km)	5.7	3.4	4.7	2.7	5.3	2.0
エクササイズ(Ex)	(メッツ・時)	20.7	72.4	1.5	1.2	14.3	19.1
活動時間	(分)	77.8	42.7	67.5	36.6	74.4	26.2
4メッツ運動	(分)	28.4	26.4	20.2	15.5	25.6	15.9

表6 メッツの活動内容

メッツ	活動内容(一部)
1	静かに座って(あるいは寝転がって)テレビ・音楽鑑賞、リクライニング、車に乗る
2	会話をしながら食事をする、シャワーを浴びる
3	普通歩行(平地、67m/分、幼い子ども・犬を連れて、買い物など)、屋内の掃除、階段を降りる、子どもの世話(立位)、ウェイとトレーニング(軽・中等度)
4	速歩(平地、95~100m/分程度)、通勤、子どもと遊ぶ、介護、子どもと遊ぶ(歩く/走る、中強度)、水中運動
5	かなり速歩(平地、速く=107m/分)、子どもの遊び(ドッジボールなど)
6	ウェイトトレーニング、ジョギングと歩行の組み合わせ(ジョギングは10分以下)、バスケットボール、家事道具の移動・運搬
7	ジョギング、水泳:背泳、スキー
8	運搬(重い負荷)、階段を上がる

厚生労働省「身体活動のエクササイズ数表」より抜粋

歩数について、厚生労働省⁴⁾がまとめた「健康日本21」の最終評価によると日本人の1日の歩数は2000年の(男性8202歩、女性7,282歩)から減少し2011年には(男性7,243歩、女性6,431歩)と報告されている。この減少への対処として同省は「健康づくりのための身体活動基準2013」⁵⁾において、1日の歩数を18歳から64歳に推奨する目安として8,000歩とした。このことから、本学学生の平日の歩数はやや少なく、休日はさらに少ない傾向であることが分かった。これは、通常の学生生活で確保できる歩数だけでは健康の維持増進には不足している状況であると言える。

次に運動量と1日の総消費量について、平日の方が休日に比べ多い傾向を示した。これは、学生の休日の過ごし方が、平日に比べ活動量が少ないためと推測できる。それは、行動距離からも示唆され、平日に比べ休日の方が1km減少していることからわかる。このことから、休日の身体活動の活発化が重要であること、そして1週間の運動量を高めるためには、平日の活動の重要性が浮き彫りになった。

次に「エクササイズ(Ex)」は、厚生労働省によれば身体活動の量を表す単位[メッツ・時]であり、活動の強度[メッツ]×身体活動の実施時間[時]で算出される。活動の強度[METs]は、座位安静時を1METsとして、それに対して何倍の活動強度であるかを表すものである。表6に身体活動におけるメッツの活動内容を表6に示す。

一般的に通常歩行は3メッツと言われ、仮にそれを1時間行なえば、3メッツ×1時間=3メッツ・時=3Exとなる。前掲「健康づくりのための身体活動基準2013」において1週間のエクササイズとして23Exが推奨されている。それと比較した場合、1週間平均は14.3Exと明らかに少なかった。さらに、4メッツ以上の運動時間について

でも、1週間で1時間(60分)が推奨されており、半分以下である29.7分と少なかった。しかし、4メッツは、速歩き程度の運動強度であるため、普段の歩き方を多少意識するだけでも強度の確保は充分可能であると推測する。そのためには健康や運動に関する理解や正しい歩き方を身に付ける指導が必要だと考える。以上のことから、本学学生の身体活動の量や運動強度が不足していることがわかった。

5. まとめ

本研究において、学生の運動・スポーツ団体への加入率と過去の実施履歴、そして、実際の身体活動量について明らかにした。本学の学生の運動・スポーツの活動については、今後さらに高めていく必要があると考える。加入率の向上や身体活動量の増加を目指し組織的なサポートも必要である

6. 謝辞

本研究において御支援を賜った学務課の皆様、学生会の皆様に厚く御礼申し上げます。

7. 参考文献

- (1) 望月知徳ら:「大学生の生活習慣、運動実施状況及びスポーツ情報への接触形態に関する調査研究」静岡理工科大学紀要, 21, 83-93, (2013)
- (2) 間瀬知紀・灘英世・木谷織信・安田忠典・千葉英史・宮内一三「大学生の健康と運動に関する意識調査—選択制体育における実技履修者と非履修者の比較—」. 神戸親和女子大学 教育専攻科紀要第9号: 83-88 (2005)
- (3) 望月知徳ら:「大学生の生活行動・生活環境と運動実施状況との関連に関する調査研究」体育社会学専門領域発表論文21号, 164-169,

(2013)

- (4) 厚生労働省：「健康日本 21」最終評価, (2011)
- (5) 厚生労働省：「健康づくりのための身体活動基準 2013」